



## 平成16年 3月期 決算短信(連結)

平成16年 4月30日

上場会社名 株式会社 ニチレイ  
 コード番号 2871  
 (URL <http://www.nichirei.co.jp/>)

上場取引所 東 大  
 本社所在都道府県 東京都  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 財務・IR広報部長  
 氏名 中村 隆

氏名 浦野 光人  
 TEL ( 03 ) 3248 - 2167

決算取締役会開催日 平成16年 4月30日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	496,611	11.9	13,976	23.5	12,095	25.7
15年 3月期	563,440	0.9	18,275	30.4	16,283	39.4

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,891	-	6.28	-	2.1	3.9	2.4
15年 3月期	5,216	28.4	16.16	16.08	5.9	4.8	2.9

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 119百万円 15年 3月期 216百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 310,362,107株 15年 3月期 310,552,038株  
 3. 会計処理方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	284,700	90,176	31.7	290.38
15年 3月期	330,703	90,666	27.4	291.46

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 310,340,751株 15年 3月期 310,394,857株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	13,106	13,757	23,397	3,543
15年 3月期	30,642	6,029	24,470	3,581

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 70社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 15社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 7社 持分法(新規) 2社 (除外) 2社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想(平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	233,000	6,400	2,100
通 期	477,000	13,900	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円11銭

金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により、大きく異なる結果となる場合がありますので、決算短信(連結)44ページの「注意事項」をご参照ください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社70社および関連会社15社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

なお、平成16年4月1日付をもって低温物流カンパニーの組織再編を実施しております。その概要および組織再編後における企業集団の状況は、「3 低温物流カンパニーの組織再編について」(4～9ページ)に記載のとおりであります。

### 1 セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

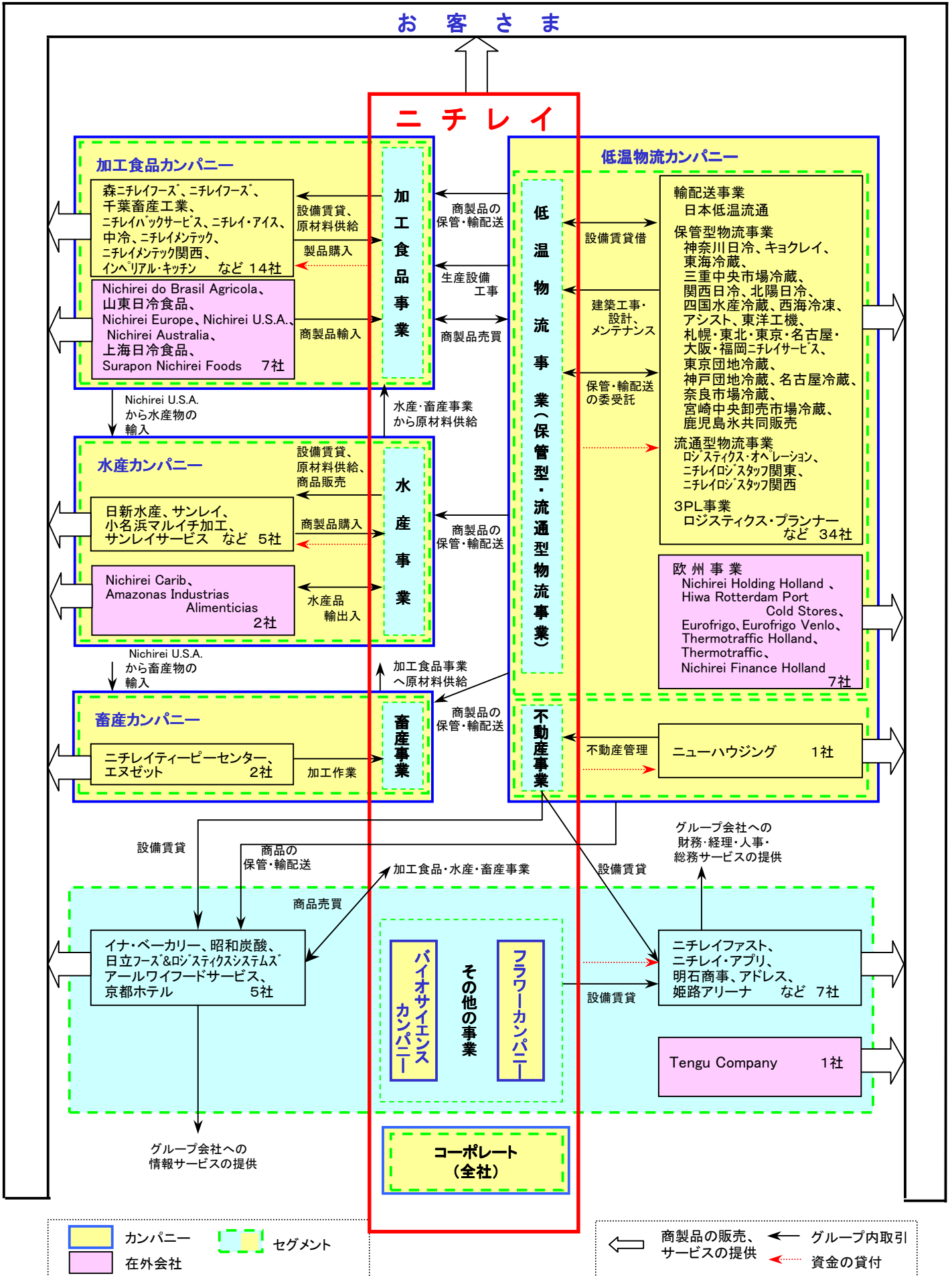
なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

(平成16年3月31日現在)

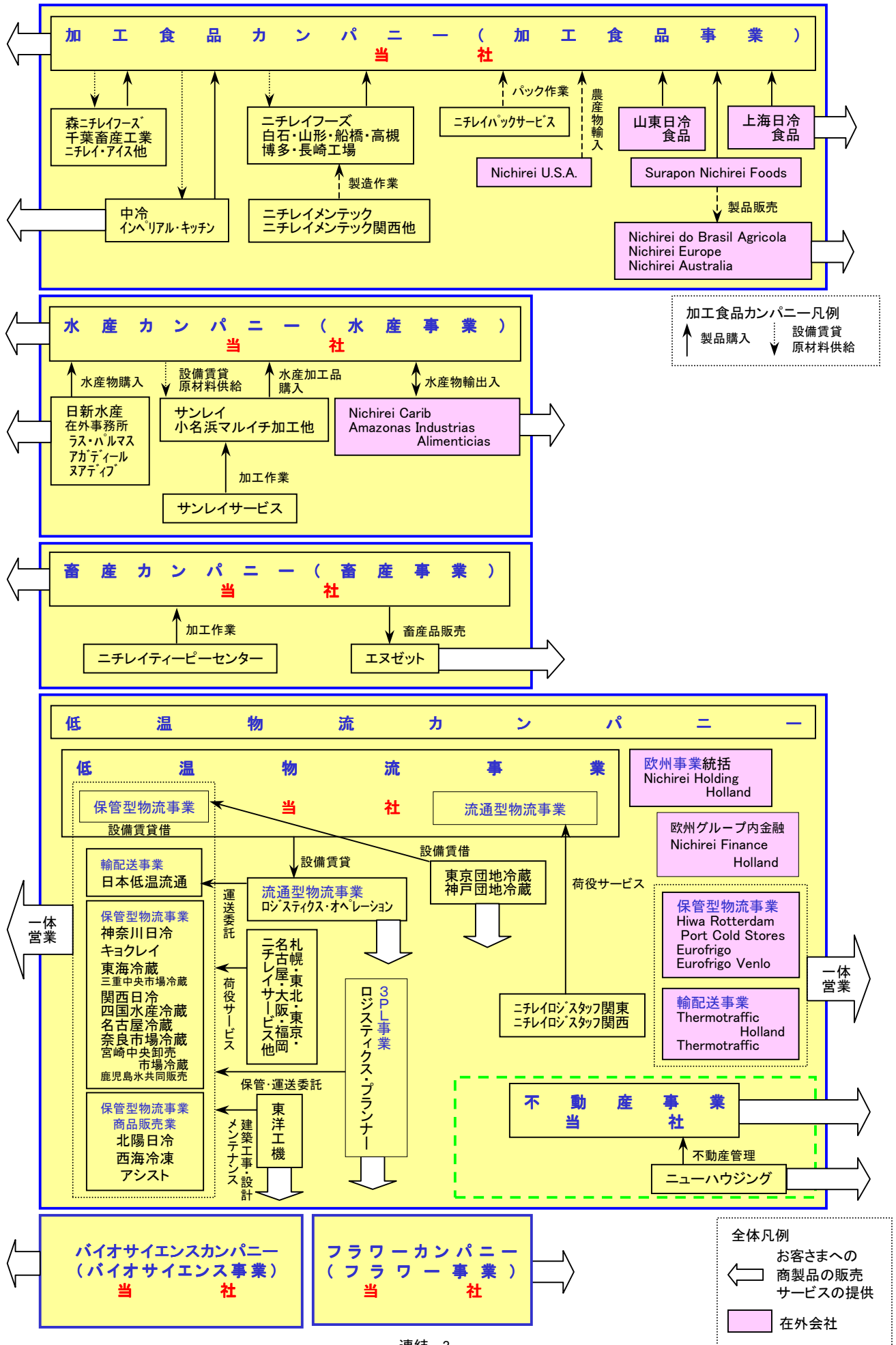
セグメント(事業の種類別セグメント)		子会社名・関連会社名	子会社数(子)・関連会社数(関連)
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容(主なサービス・取扱品目等)および位置付け			
加工食品事業	当社:加工食品の販売 子会社:加工食品の製造・加工・販売 農・水・畜産物の売買・加工食品の販売 加工食品の製造・加工作業 関連会社:加工食品の製造・販売 <b>【取扱品目】</b> 冷凍食品(チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華総菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、レトルト食品、缶詰、飲料(アセロラドリンクなど)、包装氷、ウェルネス食品	森ニチレイフーズ、ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイバックサービス、ニチレイ・アイス、中冷、Nichirei do Brasil Agricola、山東日冷食品他1社 Nichirei Europe、Nichirei U.S.A.、Nichirei Australia ニチレイメンテック、ニチレイメンテック関西他4社	子18社
	当社:水産品の加工・販売 子会社:水産品の売買、水産品の加工・販売 水産品の加工作業 <b>【取扱品目】</b> えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	日新水産 サンレイ、小名浜マルチ加工、Nichirei Carib、Amazonas Industrias Alimenticias 他1社 サンレイサービス	子7社
畜産事業	当社:畜産品の加工・販売 子会社:畜産品の加工作業 関連会社:焼肉・焼鳥店経営 <b>【取扱品目】</b> 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	ニチレイティーピーセンター	子1社
		エヌゼット	関連1社
低温物流事業	当社:物流サービスの提供 子会社:物流サービスの提供、建築工事・設計 荷役作業 関連会社:冷蔵倉庫の賃貸、物流サービスの提供 <b>【主な物流サービス】</b> 低温保管 保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行 流通加工 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品 低温輸配送 幹線(拠点間)輸送、共同配送 凍氷 角氷・包装氷の製造・販売	日本低温流通、神奈川日冷、キョクレイ、東海冷蔵、三重中央市場冷蔵、関西日冷、北陽日冷、四国水産冷蔵、西海冷蔵、アシスト 東洋工機 札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス他7社 東京団地冷蔵、神戸団地冷蔵 名古屋冷蔵、奈良市場冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売	子24社
	当社:配送センター機能の提供 子会社:配送・加工センター機能の提供、荷役作業	ロジスティクス・オペレーション ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子3社
	3PL事業 子会社:物流コンサルティング、物流業務受託運営 (注)3PL(サードパーティ ロジスティクスの略称)	ロジスティクス・プランナー	子1社
	欧州事業 子会社:オランダ、ドイツにおける物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotrafic Holland、Thermotrafic、Nichirei Finance Holland	子7社
不動産事業	当社:宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社:宅地の分譲、不動産の賃貸・管理	ニューハウジング	子1社
その他の事業	当社:診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売 子会社:財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営、畜産物の加工・販売 関連会社:パンの製造・販売、各種炭酸瓦斯の製造・販売、情報サービス、飲食料品の販売、ホテルの運営	ニチレイファスト、ニチレイ・アプリ、明石商事、アドレス、姫路アリーナ、Tengu Company 他2社 イナ・ベーカーリー、昭和炭酸、日立フーズ&ロジスティクスシステムズ、アールワイフードサービス、京都ホテル	子8社
			関連5社

2 事業系統図(平成16年3月31日現在)

(1)グループ事業系統図



(2)カンパニー事業内系統図



### 3 低温物流カンパニーの組織再編について

当社は、低温物流カンパニーの経営改善を促進するため、平成 16 年 4 月 1 日付をもって、当社の低温物流事業を商法に基づく簡易会社分割方式により分社化するなど、ニチレイグループ内の組織再編を実施しました。

当社の低温物流事業は、全国に冷蔵倉庫を保有し、お客さまから加工食品・水産品・畜産品・農産品などの冷凍品等をお預かりする保管事業に加え、小売・外食のお客さまから受託する物流センター運営事業や全国に物流網を要しての輸配送事業を新たな事業の柱として育ててまいりました。

しかしながら、低温物流事業を巡る事業環境は激変し、保管事業では、生産拠点の海外移転や荷主の在庫圧縮などにより、特に地方での倉庫需要の低迷が深刻化し、近年収益性が著しく低下してまいりました。また、物流センターの運営受託事業や輸配送事業も、単機能の提供のみならず、お客さまの物流改善に繋がるより多機能なサービス提供が求められるようになってきております。

当社は、低温物流分野においては日本で最大の事業者であります。こうした市場の変化にスピーディーに対応し、成長を継続していくためには、より迅速な経営判断、お客さまのニーズに合ったサービス品質とコスト体質の実現、経営資源の再配置が不可欠であるとの認識に至りました。

こうした課題を克服するため、事業別に「対象とする市場と提供機能」を明確にし、改めてニチレイグループの競争優位性を確立するため、国内における低温物流の事業領域を「成長領域の物流ネットワーク事業」と「成熟領域の地域保管事業」に区分して組織を再編することとしました。

#### 組織再編および戦略の概要

##### (1) 物流ネットワーク事業

当社連結子会社の株式会社日本低温流通に当社の物流センター 20 拠点を吸収分割により承継するとともに、同社の社名を株式会社ロジスティクス・ネットワークに変更し、加えて荷役サービスを担う各子会社を同社の子会社に再編しました。また、株式会社ロジスティクス・プランナー、株式会社ロジスティクス・オペレーションもこの事業に位置付けております。

当社がメーカーの物流受託、小売・外食の物流センター業務、宅配便のセンター業務を、株式会社日本低温流通は輸配送サービスに取り組んでまいりましたが、株式会社ロジスティクス・ネットワークでは、こうした事業を統合し、インフラを有機的に結合して運営することにより、輸配送を主体とした物流業者としての性格を明確にするとともに、要所に物流センターを配置し、調達から中継拠点・店舗への納品に至る一貫した物流サービスをロープライスでかつ全国レベルで提供してまいります。

##### (2) 地域保管事業

北海道・東北・関東の各地域は新設分割により、東海・関西・中国・九州の各地域は当社連結子会社への吸収分割によりそれぞれ次のとおり事業を承継するとともに、荷役サービスを担う各子会社を地域会社の子会社に再編しました。

地 域	承継拠点数	新設会社または承継会社	新設会社または社名変更後の名称
北 海 道	6 拠点	新 設 会 社	株式会社ニチレイ・ロジスティクス北海道
東 北	3 拠点	新 設 会 社	株式会社ニチレイ・ロジスティクス東北
関 東	9 拠点	新 設 会 社	株式会社ニチレイ・ロジスティクス関東
東 海	7 拠点	東 海 冷 蔵 株 式 会 社	株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海
関 西	9 拠点	関 西 日 冷 株 式 会 社	株式会社ニチレイ・ロジスティクス関西
中 国	3 拠点	北 陽 日 冷 株 式 会 社	株式会社ニチレイ・ロジスティクス中国
九 州	6 拠点	西 海 冷 凍 株 式 会 社	株式会社ニチレイ・ロジスティクス九州

また、当社連結子会社の再編として、西海冷凍株式会社と株式会社アシスト、株式会社キョクレイと神奈川日冷株式会社、株式会社高松ニチレイサービスと株式会社松山ニチレイサービスがそれぞれ合併するとともに、北陽日冷株式会社が食品営業部門を新設分割により分社化(その他の事業として位置付け)し、四国水産冷蔵株式会社が社名を株式会社ニチレイ・ロジスティクス四国に、株式会社高松ニチレイサービスが社名を株式会社四国ニチレイサービスにそれぞれ変更しました。

地域保管事業につきましては、今後迅速かつ柔軟な意思決定が可能となり、それぞれの地域の荷主を主要なお客さまとして、地域や設備の特性を活かすとともに、顧客ニーズに根ざした経営を進めてまいります。一方で、荷役・事務・管理等の機能を根底から見直すことにより、徹底的なローコスト体質を実現し、コスト競争力においても優位性を確立してまいります。また、株式会社ロジスティクス・ネットワークをはじめとする物流ネットワーク事業各社との連携によるビジネスチャンスの拡大も図ってまいります。

以上により、当社は持ち株会社としてグループの低温物流事業運営全体を統括してまいります。

なお、組織再編後における低温物流カンパニーの配置図、組織図ならびに企業集団の状況は次のとおりであります。

### (3) ㈱ロジスティクス・ネットワークの配送網および22拠点配置図

(平成16年4月1日現在)

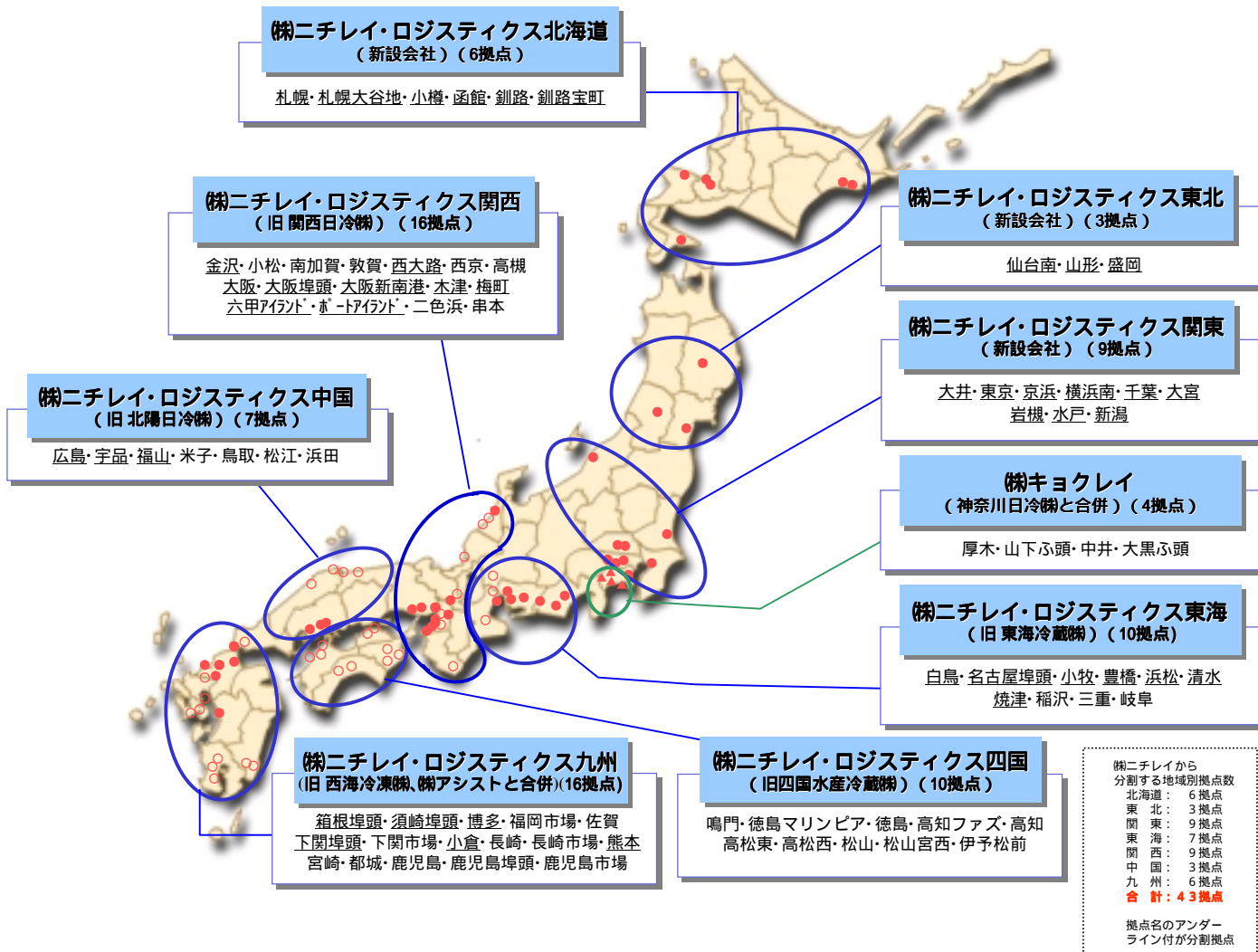
【拠点(事業所)名称】

- 北海道 支店：札幌 西物流センター（以下、「物流センター」は省略）
- 東北 支店：仙台 台
- 関東 支店：船橋 川
- 品川 間
- 入間 山
- 東村 野
- 習志 和
- 浦川 越
- 川越 北
- 大宮 吉野
- 白岡
- 川崎ファズ
- 沼津 津
- 榛原 原
- 日西 崎
- 和野 田
- 大南 港
- 八尾 尾
- 鳥栖
- 東海 支店：春日 原
- 関西 支店：関尼 西
- 和崎 田
- 大南 港
- 八尾 尾
- 九州 支店：鳥 栖

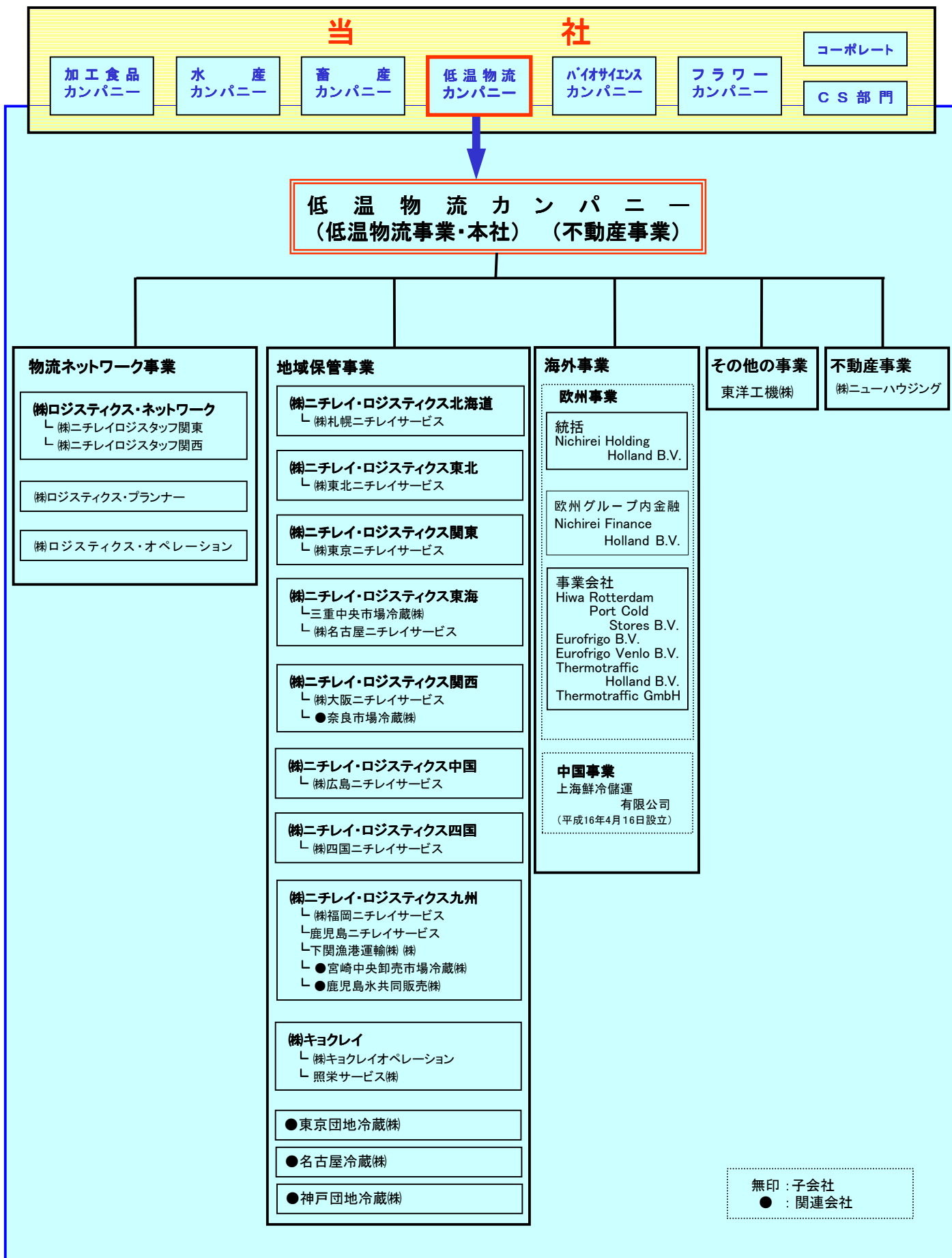


● 浦和・関西物流センター以外は  
㈱ニチレイからの分割拠点

### (4) 地域別子会社 (81拠点) 配置図 (平成16年4月1日現在)



（ 5 ）平成16年4月1日以降の低温物流カンパニー組織図



## (6) 低温物流カンパニー組織再編後における企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社71社および関連会社15社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

## セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

(平成16年4月1日現在)

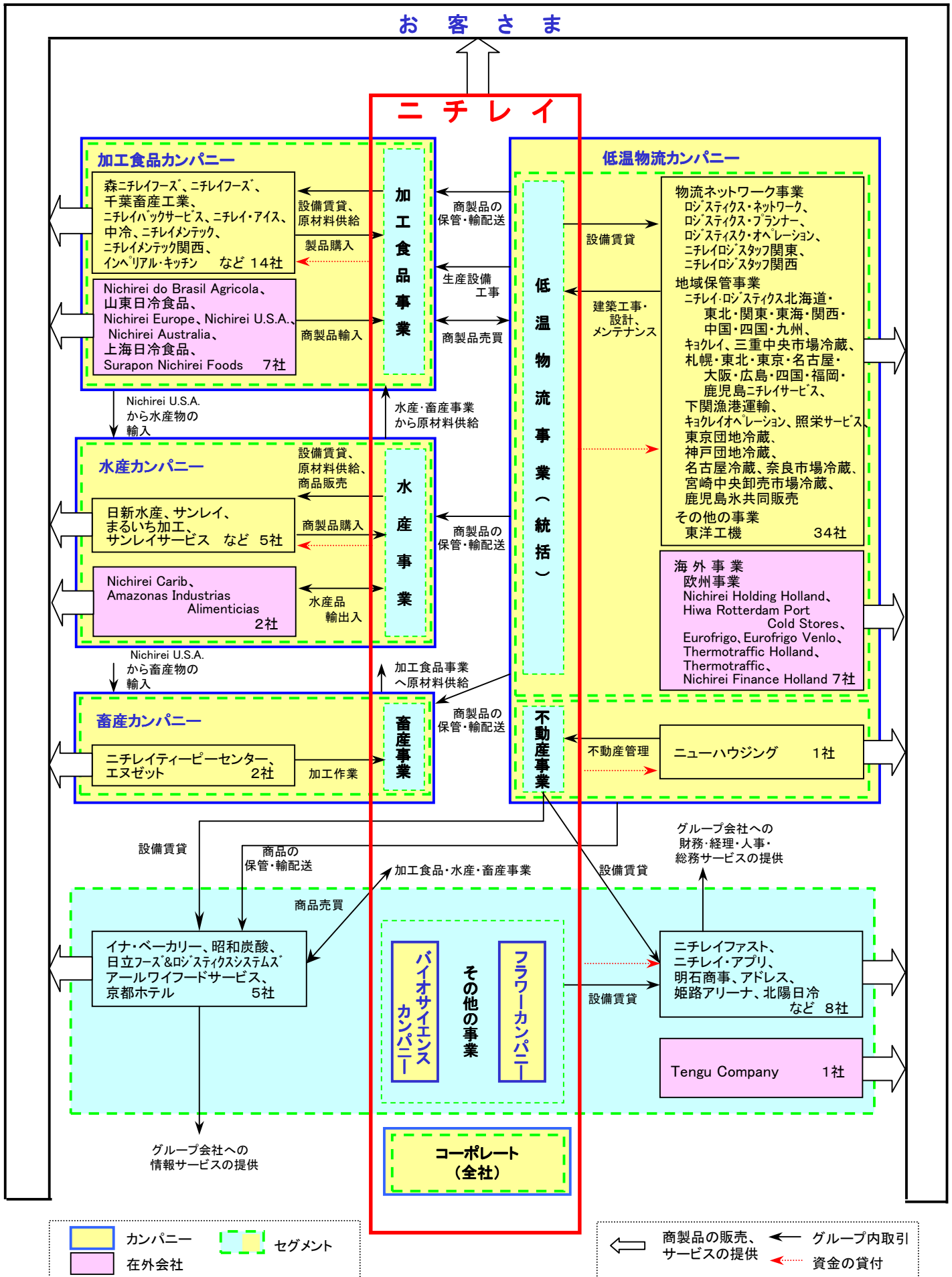
セグメント(事業の種類別セグメント)		子会社名・関連会社名	子会社数(子)・関連会社数(関連)	
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 (主なサービス・取扱品目等)および位置付け				
加工食品事業	当社:加工食品の販売 子会社:加工食品の製造・加工・販売 農・水・畜産物の売買・加工食品の販売 加工食品の製造・加工作業 関連会社:加工食品の製造・販売 【取扱品目】 冷凍食品(チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華総菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、レトルト食品、缶詰、飲料(アセロラドリンクなど)、包装氷、ウェルネス食品	森ニチレイフーズ、ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイパックサービス、ニチレイ・アイス、中冷、Nichirei do Brasil Agricola、山東日冷食品他1社 Nichirei Europe、Nichirei U.S.A.、Nichirei Australia ニチレイメンテック、ニチレイメンテック白石、ニチレイメンテック山形、ニチレイメンテック関西 ニチレイメンテック博多、ニチレイメンテック長崎	子18社	
		インベリアル・キッチン、上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods	関連3社	
水産事業	当社:水産品の加工・販売 子会社:水産品の売買、水産品の加工・販売 水産品の加工作業 【取扱品目】 えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	日新水産 サンレイ、まるいち加工、Nichirei Carib、Amazonas Industrias Alimenticias 他1社 サンレイサービス	子7社	
畜産事業	当社:畜産品の加工・販売 子会社:畜産品の加工作業 関連会社:焼肉・焼鳥店経営 【取扱品目】 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	ニチレイティービーセンター	子1社	
		エヌゼット	関連1社	
低温物流事業	当社	低温物流事業統括、設備の賃貸		
	物流ネットワーク事業	子会社:輸配送サービスの提供、物流コンサルティング(3PL)、配送センター機能の提供、荷役サービス (注)3PL(サードパーティ ロジスティクスの略称)	ロジスティクス・ネットワーク、ロジスティクス・プランナー、ロジスティクス・オペレーション、ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子5社
	地域保管事業	子会社:保管流通サービスの提供、荷役作業 関連会社:冷蔵倉庫の賃貸、物流サービスの提供 【主な保管流通サービス】 低温保管 保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行 流通加工 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品 凍氷 角氷・包装氷の製造・販売	ニチレイ・ロジスティクス北海道、ニチレイ・ロジスティクス東北、ニチレイ・ロジスティクス関東、ニチレイ・ロジスティクス東海、ニチレイ・ロジスティクス関西、ニチレイ・ロジスティクス中国、ニチレイ・ロジスティクス四国、ニチレイ・ロジスティクス九州、キョクレイ、三重中央市場冷蔵 札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、広島ニチレイサービス、四国ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス、鹿児島ニチレイサービス、下関海運輸送 キョクレイオペレーション、照栄サービス 東京団地冷蔵、神戸団地冷蔵、名古屋冷蔵、奈良市場冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売	子22社
	海外事業	子会社:オランダ、ドイツにおける物流サービスの提供 (注)	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotrafic Holland、Thermotrafic、Nichirei Finance Holland	子7社
	その他の事業	子会社:建築工事・設計・メンテナンス	東洋工機	子1社
不動産事業	当社:宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社:宅地の分譲、不動産の賃貸・管理	ニューハウジング	子1社	
その他の事業	当社:診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売 子会社:財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売 関連会社:パンの製造・販売、各種炭酸瓦斯の製造・販売、情報サービス、飲料品の販売、ホテルの運営	ニチレイファスト、ニチレイ・アプリ、明石商事、アドレス、姫路アリーナ、北陽日冷、Tengu Company 他2社	子9社	
		イナ・ペーカー、昭和炭酸、日立フーズ&ロジスティクスシステムズ、アールワイフードサービス、京都ホテル	関連5社	

(注)平成16年4月16日付をもって中国上海において物流サービスを提供する上海鮮冷蔵運有限公司を新たに設立しました。

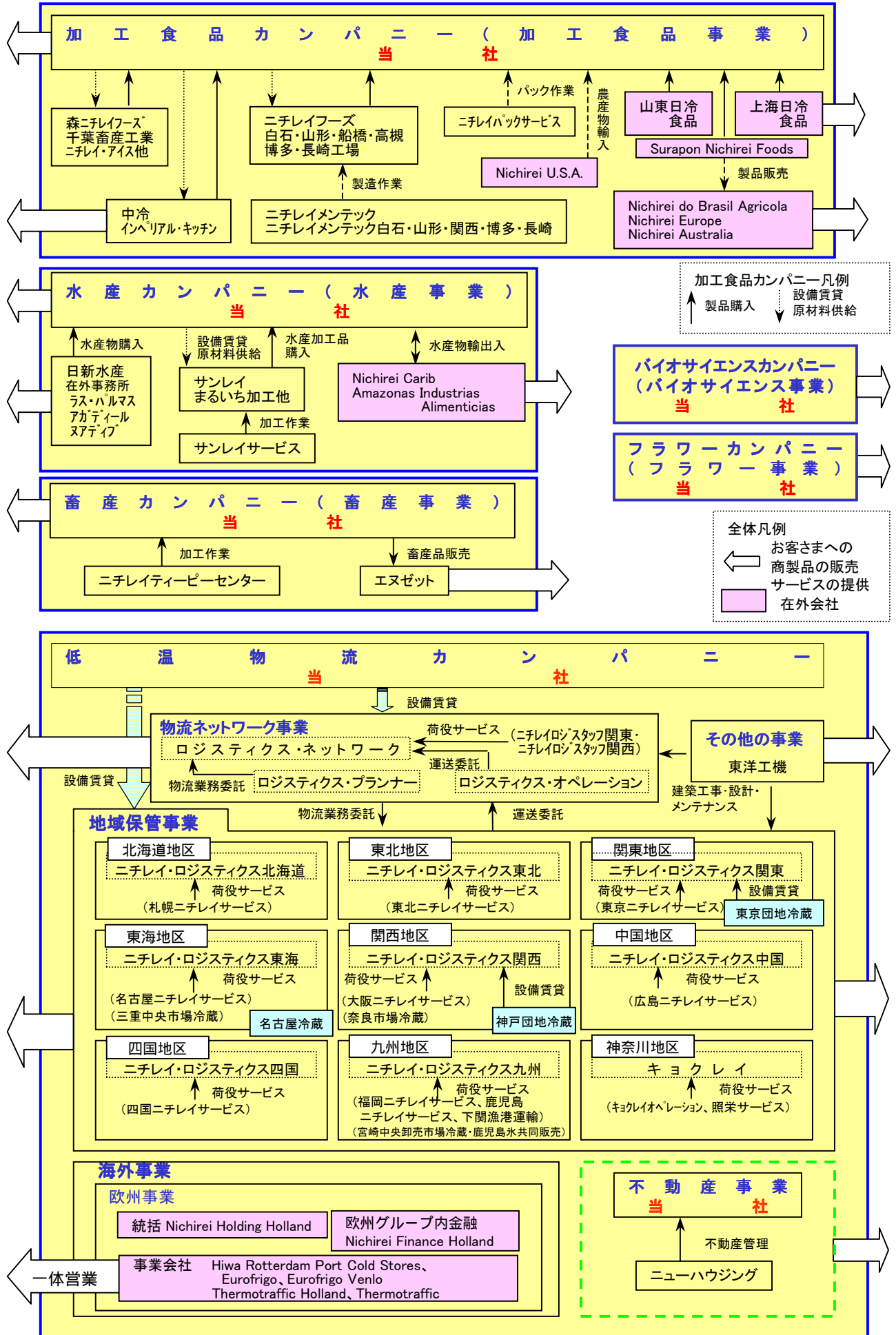


②事業系統図(平成16年4月1日現在)

(イ)グループ事業系統図



(ロ)カンパニー事業内系統図



## 新 中 期 経 営 計 画

### ・前中期経営計画（平成13年度～平成15年度）について

当社は、前中期経営計画において、「食」を通じて人々の生活に役立つ信頼される企業となるため、ニチレイグループの経営理念として次のようなグループミッション・ビジョンを策定しました。

<ミッション（使命・存在意義）>

「くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する」

ニチレイグループは、人々のくらしに本当に役立つ商品やサービスを一所懸命に創り出し、健康でこころの豊かな生活の実現に貢献します。

<ビジョン（目指す姿）>

ニチレイグループは、卓越した食品と物流のネットワークを備える『食のフロンティアカンパニー』として、お客さまにご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長します。

激変する事業環境の中で、こうした理念を実現していくための具体的な経営課題として、「事業ドメインの再編と事業ユニット制の導入」、「コア事業の成長」、「資本効率の追求と資本構成の適正化」を定め、遂行してまいりました。

各事業の自立経営という点では、平成15年4月に導入した社内カンパニー制によって大きく前進しました。計画期間中、収益性を維持しつつ、使用資産の見直し・投資の抑制・運転資金枠管理等による資産圧縮を通じて、資本の効率的使用に努めた結果、有利子負債も大幅に削減することができましたが、一方で加工食品・低温物流の両コア事業では、計画していた成長を達成できませんでした。特に低温物流事業は、資本回転の低い保管中心の事業構造から、サードパーティロジスティクス（3PL）<sup>1</sup>や輸配送事業を強化し、より資本回転の高い事業構造への変化を実現することが十分にはできませんでした。

1...サードパーティロジスティクス（3PL）

荷主である顧客企業から、調達、在庫管理、配送にいたるまで顧客の全物流業務の改善を提案し、再設計を行った上で、包括的に物流業務を受託・遂行する事業です。

### ・新中期経営計画の全体戦略と計画数値

新しい中期経営計画では、引き続き経営理念に立脚して前中期経営計画の達成状況を踏まえた上で、次のグループ全体戦略を実施します。

#### 1．前中期経営計画である程度達成された「資本の効率的使用」を意識しつつ、スリムで強靱な企業体質をベースに、事業の成長戦略を迅速に実施する。

具体的な施策は、「**事業戦略**」をご覧ください。

#### 2．事業戦略遂行の基盤となるグループ運営体制を確立する。

##### （1）カンパニーの自立促進に向けた権限委譲と責任体制の確立

各カンパニーの自立促進に向け、大幅な権限委譲を図る。

コーポレートは各カンパニーの戦略遂行をモニタリングし、グループ全体最適の視点で経営資源の配分を行う。

##### （2）企業ブランド価値の向上と推進

各カンパニーが、提供する商品・サービス品質の「安全・安心」を最優先課題として実現することにより、企業ブランド価値の向上をめざす。

##### （3）ニチレイグループが果たすべき社会的責任の明確化と推進

企業市民として地域・社会と共存していくため、ニチレイグループとしての社会的責任を明確化し、取組みを推進する。

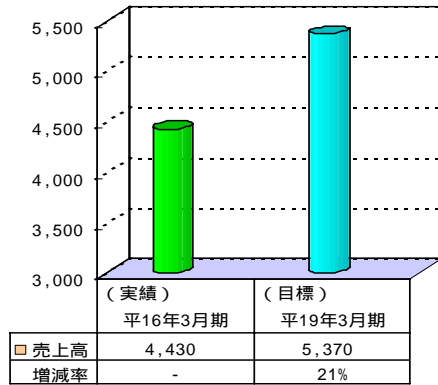
##### （4）グループ従業員が生き生きと働ける職場環境の整備

## 【目標値】

## &lt;グループ全体の目標値&gt;

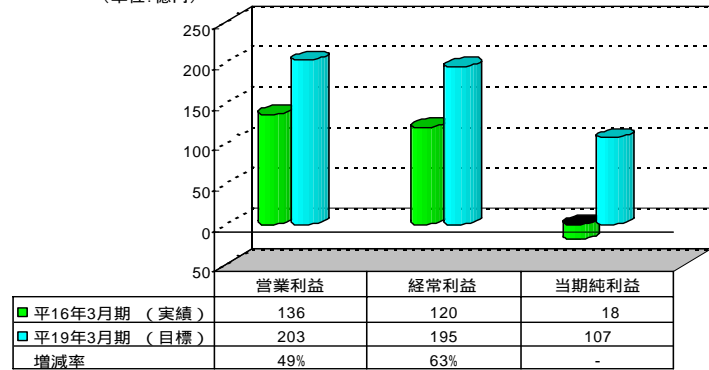
売上高目標

(単位: 億円)



(単位: 億円)

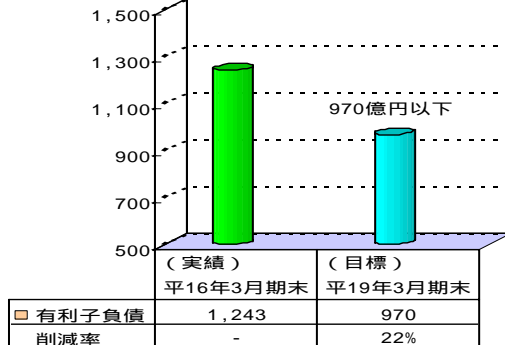
利益目標



平成16年3月期上半期まで株式会社ユキワが連結子会社であったことによる影響額（売上高535億円、営業利益3億円）を調整して比較しております。

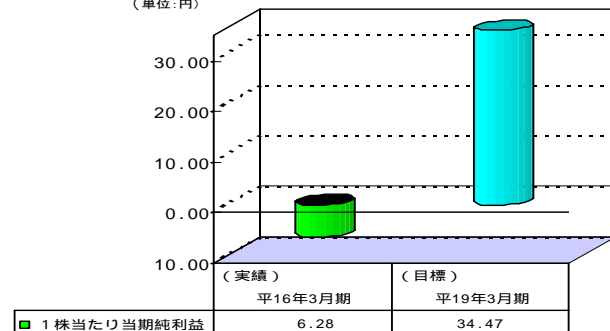
有利子負債目標

(単位: 億円)



1株当たり当期純利益

(単位: 円)



平成19年3月期の1株当たり当期純利益は、平成19年3月期の当期純利益を平成16年3月期末の発行済株式数（自己株式を除く）で除して算出しております。

## &lt;セグメント別売上高・営業利益&gt;

(金額: 億円、増減率: %)

セグメント	売上高			営業利益		
	平成16年3月期 (実績)	平成19年3月期 (目標)	増減率	平成16年3月期 (実績)	平成19年3月期 (目標)	増減率
加工食品事業	1,700	1,950	15%	65	88	35%
水産事業	910	1,155	27%	8	16	-
畜産事業	758	866	14%	11	10	9%
低温物流事業	1,138	1,480	30%	51	85	67%
不動産事業	79	70	11%	54	40	26%
食品卸売事業	713	-	-	3	-	-
その他事業	83	99	19%	12	9	25%
(消去・全社)	419	250	-	50	45	-
合計	4,966	5,370	8%	139	203	46%

平成16年3月期上半期まで株式会社ユキワが連結子会社であったことによる影響額は、売上高535億円、営業利益3億円であります。

## ・事業戦略

全体戦略に基づき、各カンパニーは次の事業戦略を遂行します。

## 1. 加工食品事業

加工食品事業は、これまで生産体制の再編・単品別の収益管理・物流再構築といった施策を通じて、利益基盤の確立を図ってまいりました。新計画では、加工食品事業のドメインを、生活者にお惣菜を提供する事業（以下「お惣菜」事業という。）として捉え直し、従来は取組みの弱かった市場の開拓やチルド食品の開発なども視野に置いて事業領域を拡大しながら、売上高・営業利益双方の高い成長を図ります。

また、当社がパイオニアとしてわが国に導入したアセロラの効果・効能などを徹底的に追求し、オンリーワンビジネスとして他社の追従を許さないレベルにまで用途開発・商品開発を行い、大幅な売上増加をめざします。

(1) 「お惣菜」事業として事業ドメインを捉え直し成長を実現

家庭用調理冷凍食品は価格競争に巻き込まれず採算を維持しつつ市場並の売上拡大を目標とする。  
・「お弁当にGood!」をはじめとする確固たるブランド群の確立や、「上等洋食」のような非価格競争力を持った商品群の展開を図る。

業務用冷凍食品は、市場全体の伸びは無いと予想されるなかで、高めの成長を実現する。

・新カテゴリ戦略(攻めるべき市場×得意商品群)<sup>2</sup>を発展させる。当社が優位を持っている分野に加え、当社にとって未開拓の市場にも積極的に展開し、大幅なシェア拡大を狙う。

成長を支えるコスト戦略を実施する。

・売上拡大による増産分をグループ内の生産会社に集中させることで、操業度を改善し、製造コストの低減を図る。

・商品ごとに原料受入から出荷に至る各工程を徹底的に見直し低コスト化を実現する。

・特売や需要予測に関する営業と生産の情報連携により、生産・物流費を削減する。

温度帯を超えた「お惣菜」市場での商品展開を行う。

・冷凍食品市場のみならず、成長著しいチルド食品市場に参入する。

(2) オンリーワンとしてのアセロラ商品群の強化

パイオニアとしてオンリーワンブランドを確立する。

・他社の追従を許さない商品ラインナップとブランドの確立により売上拡大を図る。

アセロラの可能性を探求する。

・飲料原料のみならず機能性物質に至るまでアセロラの可能性を探求し、商品化していく。

(3) 新規事業の種まき

中国を市場として捉え現地での商品販売を拡大する。

生活者との直販ビジネスを構築し、ウェルネスやこだわり商品を拡販する。

2...新カテゴリ戦略(攻めるべき市場×得意商品群)

従来、当社はマーケットと商品群の組み合わせによって「市販用・チキン製品」、「業務用・米飯製品」といった括りで戦略を考えていました。新カテゴリ戦略は、その進化形で、「家庭用・鶏唐揚」、「外食用・ピラフ類」のようにカテゴリを細分化して捉え、それぞれの拡販余地と潜在収益力を分析した上で戦略ポジションを明確にし、最適な施策を実行する戦略のことであります。

## 2. 水産事業

水産事業は、資本の効率的使用に努め、取扱いを得意商材に集中することにより、収益力の向上を図ってまいりました。新計画では、これまでの取組みに加え、より市況の影響を受けにくく安定した利益が獲得できる体質への改善をめざします。

(1) 小売・生協・総菜・外食産業といった川下の業態への販売を強化

(2) 高品質の「こだわり商品」がベースとなり、ユーザが使いやすい規格の「加工品」の開発・販売に注力

(3) 海外の川下業態に向けても販売を強化

## 3. 畜産事業

畜産事業は、資本の効率的使用に努め、「おいしさ・安全・安心・健康」そして「環境にやさしい」をキーワードにさまざまなこだわりを持つ特長ある素材を重点的に取り扱うことにより、収益力の向上を図ってまいりました。新計画では、これまでの取組みに加え、顧客視点に立った流通加工品の展開によって体質強化をめざします。

(1) 特長ある畜産素材の継続的な開拓・導入の推進

(2) 顧客との共同開発を中心とした流通加工品の展開

## 4. 低温物流事業

生産拠点の海外移転、サプライチェーンマネジメントに基づく荷主の在庫拠点の集約、業界の過剰な庫腹等により、従来主力であった保管事業をめぐる事業環境は大変厳しくなっています。一方で川下・川中を起点とする物流改革は活発に進んでおり、事業機会も増えています。こうした状況に的確に対応するため、市場の捉え直しとそれに合わせた運営体制の再編・サービス開発を行ってまいります。

(1) 国内の低温物流の事業領域を次の二つに分けて捉え、それぞれに機動的に対応できるよう分社化を実施

成長領域である物流ネットワーク事業

成熟領域である地域保管事業

(2) 川中・川下における機能優位の仕組みや物流共同化などの旺盛な物流改革ニーズを背景に、成長領域である物流ネットワーク事業を強化

3PL事業による新規案件開拓を推進

### 大手流通向け新規拠点開設

センター前センター物流<sup>3</sup>、フローズンセンターといった新機能の提供  
物流センター用配送車両の高回転化、センター汎用化<sup>4</sup>による資本効率向上  
物流ネットワークの充実を前提にした事業者向け小口輸配送サービスの展開  
名糖運輸株式会社とのアライアンス強化によるサービス・能力の拡充

### (3) 地域保管事業は顧客ニーズ対応とコスト競争力を実現

地場での集荷を強化し、迅速な意思決定ときめ細やかなサービスを提供  
ローコスト体質への転換

物流ネットワーク事業各社との連携でビジネスチャンスを拡大

### (4) 海外事業展開

欧州低温物流事業の東欧への事業展開

上海での流通型事業拡大

中国の他地域、インド他アジア地域への展開模索

#### 3...センター前センター物流

現在、大手流通業者を中心に、店舗別に仕分けして配送するための専用センターが相当数できており、ここに納品するためのメーカーの負担が増大しています。センター前センターは、こうした各社の専用センターへ仕分けして納品する機能を果たすことです。

#### 4...センター汎用化

大手流通業者などが設けている店舗別仕分け配送のための物流センターは、自ら使用するためだけに設置された専用センターであることが多くなっています。当社は多くの荷主と取引があるため、一つの物流センターで、使用時間帯の異なる取引先の物流業務を組み合わせ、センター汎用化を進めることでセンターの稼働率を高め、コストを下げることを可能と考えています。

## ・その他の事業

### 1. バイオサイエンス事業

(1) 試薬・化粧品原料をはじめとする既存事業の強化

(2) 抗体医薬の治験薬製造事業及び抗体医薬メーカーへの培地販売の強化

### 2. フラワー事業

(1) オドントグロッサム<sup>5</sup>（洋蘭）の主産地形成による苗市場の拡大

(2) 開花技術の確立・新品種開発のスピードアップ

#### 5...オドントグロッサム

洋蘭の一種（和名 慧星蘭）で、冷涼な気候を好み、花のバラエティに富んでいます。生育に時間がかかり、増やすことが難しいという特徴から、イギリスでは上流階級を中心に愛好されていました。当社は細胞培養技術による苗の量産化に成功しました。当社は、現在、15品種について種苗法に基づく品種登録を済ませております。

### 3. コーポレートサービス

(1) 経営支援機能の充実

(2) シェアードサービス<sup>6</sup>の外販受託に向けたビジネスモデル構築

#### 6...シェアードサービス

同一グループ内の企業で共通する経理や人事といった間接業務を標準化するとともに、一ヶ所に集約してサービスを提供することです。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

### 《ミッション（使命・存在意義）・ビジョン（目指す姿）》

ニチレイグループの経営の基本理念は、『**暮らしを見つめ、人々に心の満足を提供する**』であります。株主・投資家を含めたステークホルダーの皆さまとの協力関係を維持しながら、独自の技術とノウハウを発揮することによって、いつの時代にあっても社会から真に求められる価値の創出と提供に取り組み、多くの人々に心からご満足いただくとともに、確実に成長してゆくことがニチレイグループの社会的存在価値であると考えております。

### 《発想と行動の原点》

グループ役員・従業員の発想と行動の原点は、『**ひたすらお客さまのために！**』であります。常にお客さまの視点にたって、自己の業務や行動の改革を図り、あくまでも真にお客さまのお役に立つことを願って「組織行動の品質」を高め、お客さまから支持され、選択される企業をめざしてまいります。

### 《経営姿勢》

- (1) お客さま第一、安全第一、品質第一を貫く  
ニチレイグループは事業活動の発想と行動において、お客さま第一、安全第一、品質第一の考え方を徹底します。
- (2) 健全な利益を追求する  
ニチレイグループは社会に役立つ事業活動を行うことに徹し、これによって得られる健全な利益の増大を追求します。
- (3) 付加価値を適正に配分する  
ニチレイグループは、事業活動により得られた付加価値を、さらなる成長のための原資として振り向けるとともに、企業活動を支えていただいているステークホルダーに適正に配分します。
- (4) 法と社会の秩序を守る  
ニチレイグループは、法令・定款の遵守と、不正や反社会的な企業行動をとらないという決意を新たにし、この行動姿勢を徹底して堅持します。  
事に当っては従前からの判断基準にとらわれず、これを厳しく問い直し、将来のあるべき姿に照らして勇気をもって決定・行動します。
- (5) 公正な競争に徹する  
企業は競争によって進歩し、これに打ち勝って、存続・発展します。この意味で競争は市場経済活動の源であり、社会に富と発展をもたらす原動力となるものです。  
ニチレイグループは、企業競争においては全力を投入し勝抜く執念を堅持しますが、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹します。
- (6) 透明性の高い経営を推進する  
ニチレイグループの情報は公開を原則とし、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを推進することにより、広く社会から好感と信頼をいただける透明性の高い経営を行います。
- (7) 資源と環境を大切に  
ニチレイグループは、資源の有効活用と保護増強、ならびに地球環境の保全を重視する経営を行います。
- (8) 世界を見据える  
ニチレイグループは、世界の資源・市場・潮流を見据えて経営を行います。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、安定的な配当の継続を重視するとともに、株主資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の向上を図るために有利子負債の削減に充当する一方、投資効率の高い事業に集中投下し、収益基盤の強化・拡充を進めるとともに、研究開発や環境保全、情報技術分野に投資するなど、将来にわたって株主の皆さまの利益増大につなげてゆく所存であります。

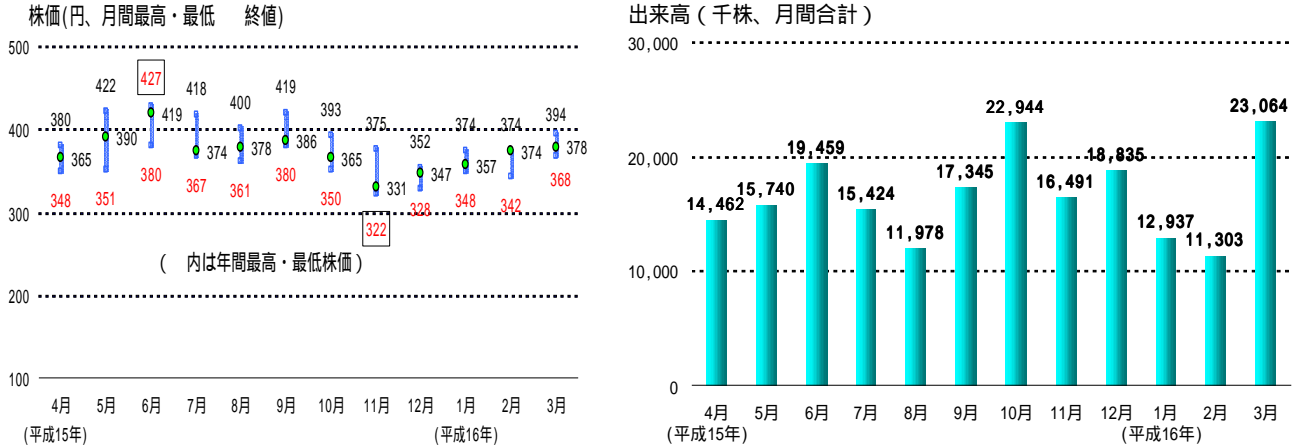
なお、平成15年3月に株主優待制度を新設し、3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主の皆さまを対象として、2,500円相当の当社製品詰め合わせを贈呈しました。

### 3. 投資単位の状況

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)における当社の投資単位の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末(平成16年3月31日)の最終価格に基づく投資単位	378,000円
当連結会計年度の平均価格に基づく投資単位 (日々の最終価格を平均して算出してあります)	373,000円
当連結会計年度末(平成16年3月31日)における単元株式数	1,000株

東京証券取引所市場第一部における当連結会計年度の株価および出来高は次のとおりであります。



### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、現行の取締役・監査役体制を一層強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、次の3つを重点施策として、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努めております。

##### 企業経営(業務執行)と企業統治(内部統制・監視)の区分を明確にした経営体制の確立

平成13年6月に代表取締役2名体制(会長・社長)と執行役員制度を導入することにより、企業統治と企業経営を明確に区分し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るとともに、経営監督機能の強化に取り組んでまいりました。また、平成15年4月から社内カンパニー制へ移行し、グループ全体戦略を担うコーポレートと業務執行を担うカンパニーがそれぞれ責任と機動性を発揮できる経営体制への転換を進めております。

##### 企業内容の透明性の向上

ディスクロージャーのタイムリー性・正確性・質の向上を図るとともに、株主・投資家の皆さまに対する説明責任を継続的に果たすことにより、経営改革の進展に繋げてまいります。

##### 法令遵守(コンプライアンス)の強化・徹底

「ニチレイは、行動規範に反してまで得た業績は一切評価しません」をグループの企業経営理念として掲げ、法令・定款を遵守することは勿論のこと、不正や反社会的な企業行動をとらないという姿勢を堅持し、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹したうえで、健全な利益の増大を追求します。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### (イ) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。



**(ロ) 社外取締役・社外監査役の選任の状況**

第85期定時株主総会(平成15年6月26日開催)において、社外取締役を1名選任し監督機能の強化を図るとともに、取締役の員数を15名から12名に削減し、取締役会の意思決定の迅速化を図っております。

監査役につきましては、4名のうち法曹界より弁護士1名、金融機関経験者より1名の合計2名を社外監査役として選任しております。

**(ハ) 各種委員会等の概要**

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、取締役会の諮問機関として「倫理委員会」、「環境保全委員会」、「品質保証委員会」を、代表取締役社長の諮問機関として「ヒトを対象とする臨床試験に関する倫理委員会」、「経営会議」、「食品事業推進会議」、「リスクマネジメント委員会」をそれぞれ設置しております。

平成15年11月1日付をもって設置しております。

なお、各委員会等の概要は以下のとおりです。

名 称	構 成 員	開 催	任 務
倫 理 委 員 会	委員長：社外監査役 委員：取締役会からの委嘱者	委員長の招集により開催	ニチレイグループの企業倫理、行動規範、取締役の賞罰などに関する事項の検討・答申
環 境 保 全 委 員 会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	委員長の招集により開催	環境保全型社会との共生を推進するための環境保全に関する政策と方針の企画・立案
品 質 保 証 委 員 会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	委員長の招集により開催	お客さまならびに社会から期待される商品・サービス品質を実現していくための品質保証に関する政策と方針の企画・立案
ヒトを対象とする臨床試験に関する倫理委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	委員長の招集により開催	ヘルシンキ宣言に則った適法かつ適正な方法による臨床試験の実施
経 営 会 議	議長：代表取締役社長 メンバー：代表取締役会長、専務執行役員および関係役員	毎週火曜日(第3火曜日を除く)	取締役会の決議が必要とされる重要事項以外の会社経営全般にわたる方針、計画の樹立および経営活動の効率的な推進策の審議
食 品 事 業 推 進 会 議	議長：代表取締役社長 メンバー：取締役会からの委嘱者	議長の招集により開催	加工食品、水産、畜産の3カンパニーに関する営業や原材料調達における相乗効果の発揮、相互協力ならびに情報共有化に向けた施策の検討・調整
リスクマネジメント委員会	委員長：代表取締役社長 委員：代表取締役社長からの委嘱者	委員長の招集により開催	ニチレイグループ全体の事故および事件に類するリスクの未然防止施策案ならびに発生時の対応等についての検討・調整・決定

**(ニ) 社外役員の専従スタッフの配置状況**

社外役員の専従スタッフは配置しておりません。社内役員の専従スタッフ(経営監査部、経営企画部、総務企画部、財務・IR広報部)が兼務しております。

**(ホ) 業務執行・監視の仕組み**

商法の定めにより取締役会の決議が必要とされる重要事項以外の会社経営全般にわたる方針、計画の樹立および経営活動の効率的な推進策は、代表取締役社長の諮問機関である経営会議(週1回開催)に決定権限を委譲することにより、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。一方、モニタリング機能としては、代表取締役会長を議長とする取締役会を月1回以上開催することにより、経営監督機能の強化を図っております。また、両代表取締役は、取締役会への業務執行状況報告とは別に、監査役会に対して定期的に業務執行状況を報告する機会を設けており、業務執行に対する監査役の監督機能を充分果たせる仕組みを構築しております。

**(ヘ) 内部統制の仕組み**

経営監査部は、各カンパニー(関係会社を含む)およびその他の事業会社、経営企画部、総務企画部、財務・IR広報部、コーポレートサービス部を対象としたグループ内監査を実施し、監査実施結果を

代表取締役と常勤監査役へ報告しております。

経営監査部が実施するグループ内監査は、

- ・法令遵守（コンプライアンス）の徹底による組織運営の健全性の確保
- ・リスクマネジメントの意識付けおよび検証・指導
- ・会計処理の適法性および業務処理の妥当性の検証・改善への提言

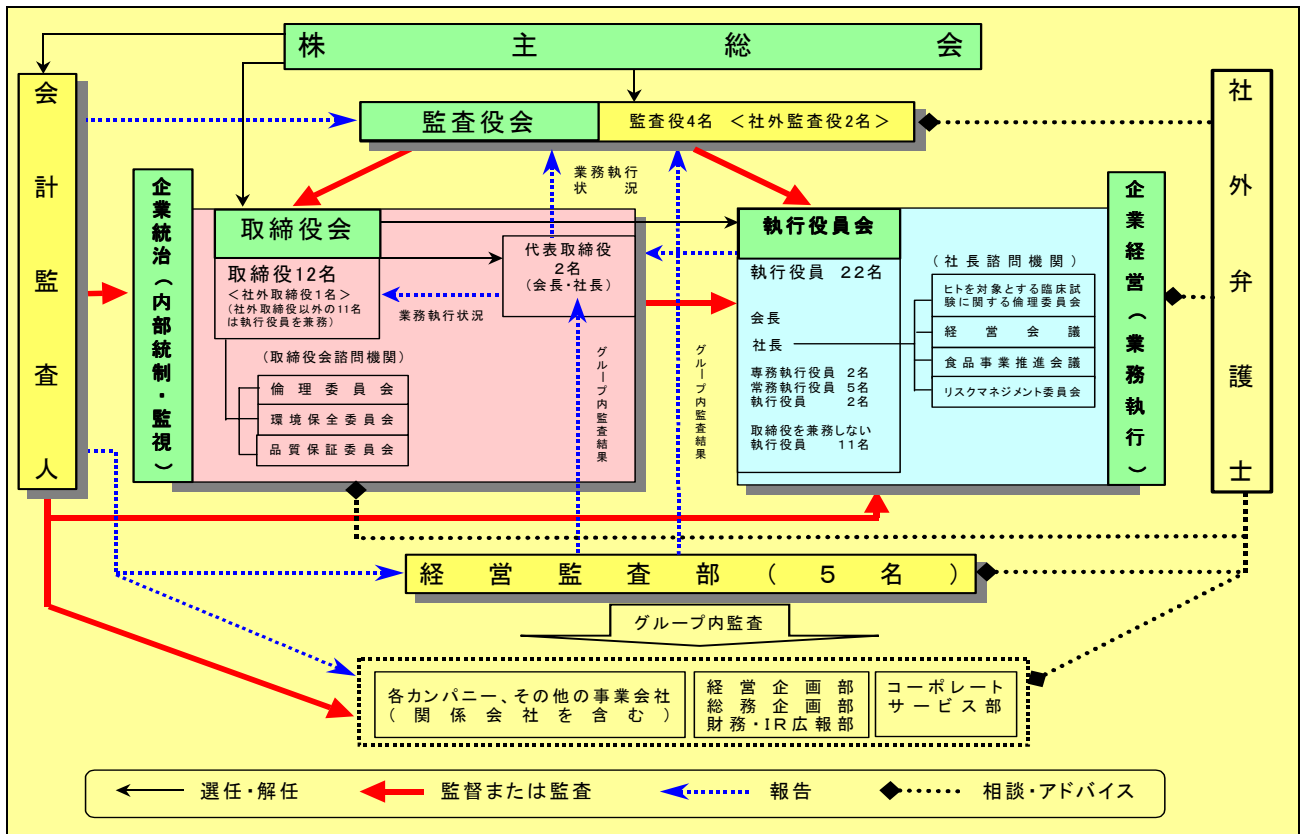
に重点をおいて進めております。

### （ト）弁護士・会計士等その他第三者の状況

当社は、日本橋フォーラム総合法律事務所など10弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要事項をはじめとして適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。

会計監査人は新日本監査法人であります。監査は、ニチレイグループを対象とした商法、証券取引法に基づく法定監査であり、監査の結果は、その性格に応じ監査役会または監査報告会（常勤監査役、経営監査部ならびに財務・IR広報部が参加）に報告されております。また、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、個別案件毎に適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行うとともに、適宜アドバイスを受けております。

【平成16年4月30日現在】



### 社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役2名およびその近親者ならびにそれらが取締役等に就任する会社・団体等（以下、関連者という。）と当社との間に資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

また、社外取締役1名およびその関連者につきましても、当社との間に資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みの最近1年間における状況

#### （イ）企業経営の透明性の向上

当社は、企業経営の適法性を確保する観点から、積極的な情報開示により企業経営の透明性を向上させることが重要と考えております。

当連結会計年度におきましては、平成15年3月期の第85期定時株主総会を特定日（いわゆる集中日）の前日に開催し、年間事業活動報告および営業報告書などのビジュアル化を継続して進めるとともに、株主総会終了後に懇親試食会を実施しました。

四半期業績の開示につきましては、企業情報（経営方針、経営成績、財政状態など）をより適時・的確・公正に開示する観点から、セグメント別の四半期業績や中間・通期の業績見通し、資産・負債の増減内容などをグラフと重要ポイント方式で解説するとともに、中間連結財務諸表並みの四半期連結財務諸表を開示しております。

また、株主・投資家の皆さまに企業情報を公平に提供するため、本年5月から「決算説明会（アナリストミーティング）資料」を、本年6月から環境保全をはじめとする社会的責任等に関するニチレイグループの取組みを記載した「環境報告書」をそれぞれ開示してまいります。

#### （ロ）企業倫理の遵守とリスク管理体制の強化

当社は、倫理委員会のもと、リスク情報収集機能の強化によるリスク・不正の未然防止と働きやすく風通しのよい職場環境（風土）づくりを目的として、企業倫理に違反する行為に対する従業員等からの通報や相談に応じる仕組みの構築を進め、平成15年10月にニチレイグループ全事業所を対象とした「内部通報制度（ニチレイ・ホットライン）」を導入するとともに、法令遵守の強化・徹底と内部通報制度の理解・促進を図るため、代表取締役会長がニチレイグループ全事業所を対象とした説明会を各事業所において開催しました。

また、当社全従業員を対象として、企業倫理や法令遵守等の浸透状況および組織上の問題点の所在を明らかにするため、「企業倫理の浸透・定着状況の検証と評価」の調査を実施し、さらなる企業倫理遵守の強化に取り組みしました。

## 5. 環境保全に関する施策

### （1）基本方針

ニチレイグループは、環境保全への対応を重要課題と位置付け、経営姿勢として「**資源の有効活用と保護増強、ならびに地球環境の保全を重視する経営を行います**」を掲げるとともに、次の環境方針を定めております。

#### 《環境方針》

環境負荷低減に努めます。

環境マネジメントシステムの構築により、環境保全対応の強化を図ります。

環境法規、条例等の法的要求事項を遵守します。

ニチレイグループは、冷凍技術を基盤とする食品の製造、販売、保管、流通を事業の中核としており、その事業活動のなかで確実に環境に対して負荷を与えております。この事実を重く捉え、積極的に廃棄物の削減・リサイクル、省エネルギー・省資源、そして環境負荷の小さい原材料・物品の積極的な購入などによる循環型社会形成へ貢献してゆくことが社会的責務であると考えております。

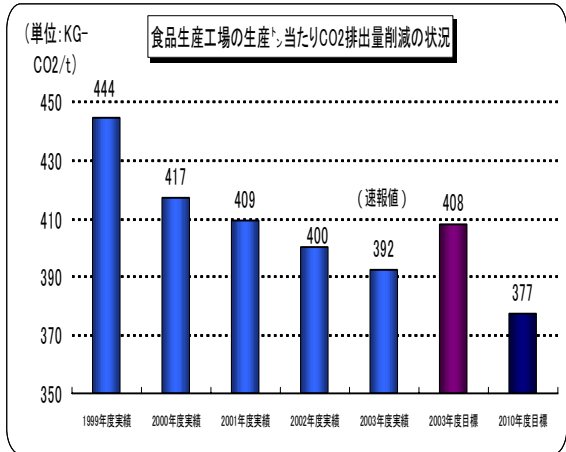
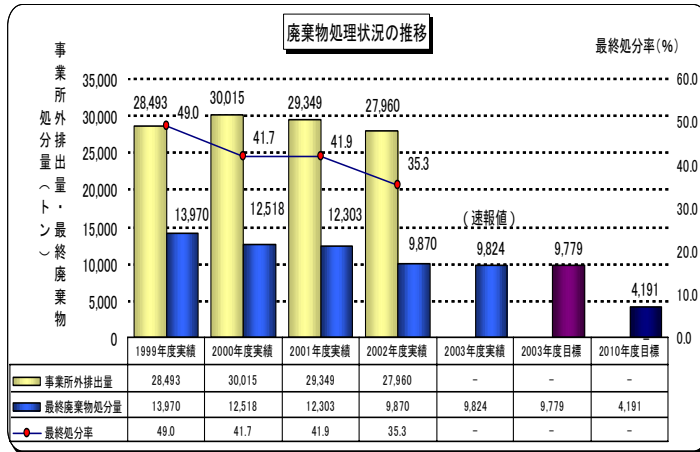
これらの活動を進める中、今後、企業が成長を続けるためには、環境保全活動が不可欠であると強く再認識し、今般の中期経営計画（2004年度 - 2006年度）の策定にあわせ、新たに2006年度末の達成目標を明確にするとともに、すべての事業活動で「**ゼロエミッション**」<sup>1</sup>に取り組むこととしました。

1...**ゼロエミッション** ニチレイグループでは環境負荷の原因となる排出物を出来る限りゼロに近づけることをいいます。

### （2）施策の進展状況

当連結会計年度は、加工食品の主力生産工場（8工場）の最後として、株式会社ニチレイフーズ梅町工場環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証取得を完了しました。

また、平成15年4月からの社内カンパニー制の導入に伴い、カンパニーごとに環境保全推進責任者を配置するなど、カンパニー別環境マネジメントサイクルの確立に努めております。



### 廃棄物の削減

ニチレイグループでは、食品生産工場と物流サービスセンターにおいて、1999年度の最終処分廃棄量<sup>2</sup>（13,970ト）を基準とする削減目標を掲げ、廃棄物廃棄量の抑制と事業所外への排出物のリサイクルに取り組んでおります。

2003年度 目標 9,779ト（30.0%の削減）

実績（速報値） 9,824ト（29.7%の削減）

目標設定時の事業所のみの実績  
7,379ト（47.2%の削減）

2010年度 目標 4,191ト（70.0%の削減）

当連結会計年度は、株式会社ニチレイフーズ山形工場において、ニチレイグループでは初めての最終処分廃棄量のゼロ化を達成するなど、食品生産工場および物流サービスセンターでリサイクル率の向上に努めた結果、新たに3つの事業所を加えた最終処分廃棄量は9,824ト（29.7%の削減）となり、ほぼ目標を達成することができました。

また、低温物流事業の主要廃棄物である保管用木製パレットの廃材を削減するため、樹脂パレットへの切替えを順次進めております。

2...最終処分廃棄量 事業所外の処分場に直接埋め込まれたり、外部の設備で単に焼却される廃棄物の量のことです。

### CO<sub>2</sub>排出の削減

ニチレイグループでは、食品生産工場において1999年度の実績（444 KG-CO<sub>2</sub>/t）を基準として削減目標を掲げております。

2003年度 目標 408 KG-CO<sub>2</sub>/t（8.0%の削減）

実績（速報値） 392 KG-CO<sub>2</sub>/t（11.8%の削減）

2010年度 目標 377 KG-CO<sub>2</sub>/t（15.0%の削減）

当連結会計年度は、各食品生産工場において省エネルギー活動を推進したことや工場廃止の影響により、ニチレイグループ全体のエネルギー効率が向上しました。

また、冷凍食品の拠点間輸送にモーダルシフト<sup>3</sup>の導入を進め、CO<sub>2</sub>排出量の削減を図っております。当連結会計年度は、関東・九州の拠点間輸送に31フィート大型冷凍コンテナを使用したモーダルシフトを導入する実験計画を運送業者と共同で、国土交通省が公募している「環境負荷の小さい物流体系を目指す実証実験」に申請し、同省より一定の環境負荷低減効果が認められるものとして実験計画の認定を受け、検証実験活動を進めております。

3...モーダルシフト トラック輸送から省エネルギー・低公害の大量輸送機関である鉄道コンテナ輸送・船舶輸送へ転換することです。

### 環境報告書

環境保全に関する取組みに加えて、社会的責任等に関するニチレイグループの取組みを記載した「環境報告書」を本年6月に発刊し、証券取引所における開示と当社ホームページへの掲載を予定しております。

## 6. 会社の経営上の重要な事項（決定・発生した重要な事実の概況）

当連結会計年度における重要な会社情報の公表内容は次のとおりであります。  
 なお、確定した事項につきましては、各公表時の内容を更新しております。

### （1）株式および転換社債の上場廃止申請（平成15年5月13日公表）

当社は、当社普通株式については東京、大阪、名古屋、福岡、札幌の5証券取引所に、当社第5回無担保転換社債（平成15年9月30日償還済み）は東京、大阪、名古屋の3証券取引所に上場しております。しかしながら、名古屋、福岡および札幌証券取引所における当社普通株式、名古屋証券取引所における当社第5回無担保転換社債の取引が少なく、上場廃止による株主、投資家の皆さまへの影響が小さいと考えられることから、上場を廃止（5月13日申請、6月23日上場廃止）しました。

この結果、現在の当社普通株式の上場証券取引所は、東京証券取引所、大阪証券取引所となっております。

### （2）（追加）子会社の合併（平成15年7月22日公表）

株式会社ユキワ（合併前は当社71.4%出資の連結子会社）と株式会社リョーショクフードサービス（株式会社菱食の子会社）は、平成15年7月22日付にて合併契約書を締結し、平成15年10月1日を期日とした合併により株式会社アールワイフードサービス（合併後の商号）となりました。株式会社ユキワは、株式会社リョーショクフードサービスとの合併により、わが国を代表する「フードサービス・低温食品」の卸売業としての地位の確立を図ってまいります。

#### 合併方式

対等の精神の下で合併し、株式会社リョーショクフードサービスを存続会社として、株式会社ユキワは解散します。

#### 合併比率

株式会社ユキワの株式1株に対し、株式会社リョーショクフードサービスの株式0.093株を割当交付します。これによる新株式発行数は2,604株であります。

#### 合併交付金

なし

#### 合併後の連結業績への影響

合併新会社は、平成15年10月1日以降、株式会社菱食の連結子会社、当社の持分法適用の関連会社となりました。これに伴い、当社の平成16年3月期の連結売上高は52.8億円、営業利益は7億円それぞれ前期と同一の基準によった場合に比べ減少しました。また、合併新会社発足後の当期純利益に対して当社持分（40.4%）を持分法投資利益として計上したため、連結経常利益は連結営業利益の減少額より少額となります。

### （3）中国産冷凍えび「バナメイえび『白蝦』」の回収（平成15年10月2日公表）

当社が輸入・販売しました中国産冷凍えび「バナメイえび『白蝦』」の一部より食品衛生法に違反する抗生物質のクロルテトラサイクリンが検出され、東京都中央区保健所より9月16日付で当該ロット（3ロット、約44ト）についての回収命令を受けました。6月に続き2度目の検出であることを踏まえ、回収命令の対象商品も含め、昨シーズン（平成14年6月～12月）に生産した商品全量（約774ト）を対象を広げて販売先からの流通在庫の撤去等回収作業を行いました。

なお、回収に伴う平成16年3月期の業績への影響は軽微であります。

### （4）十勝産ジャガイモ指定商品に十勝産以外のジャガイモが使用された件（平成15年11月14日公表）

当社が北海道士幌町農業協同組合に生産委託をしている業務用冷凍コロッケ・宅配用冷凍サラダベースで、「十勝産」と産地を指定している商品の一部に、十勝以外の北海道産ジャガイモが使用されていたことが判明しました。これは、士幌町農業協同組合の委託を受けて、実際に生産を行っている株式会社北海道フーズが、十勝産原料の不足を原因として数年前より意図的に十勝以外の北海道産原料を使用して製造していたためです。

冷凍コロッケにつきましては、店頭で「十勝産」の産地を表示し販売された場合、表示についての基準を定めた『農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律』、『不当景品類及び不当表示防止法』に違反することから、当該商品の自主回収を行いました。

なお、回収に伴う平成16年3月期の業績への影響は軽微であります。

## (5) 低温物流カンパニーの組織再編(平成15年12月11日、平成16年2月9日公表)

当社は、低温物流カンパニーの経営改善を促進するため、平成16年4月1日をもって、当社の低温物流事業を商法に基づく簡易分割方式により分社化するなど、グループ内の組織再編を実施しました。

なお、組織再編の概要は、「企業集団の状況 3 低温物流カンパニーの組織再編について」(4~9ページ)に記載のとおりであります。

## (6) 製品の回収について(平成15年12月14日公表)

当社製品の原料として使用している旭食品工業株式会社製のパン粉に、同社製造ラインの小麦粉搬送用パイプに使用されていた銅線がはがれて混入している恐れがあることが判明しました。

当社では厳密な検査のもと製品の出荷を行っておりますが、万が一の混入可能性を考慮し、当該原料を使用している製品の回収を行いました。

なお、回収に伴う平成16年3月期の業績への影響は軽微であります。

## (7) 子会社の解散(平成16年1月20日公表)

### ・株式会社マンヨー食品

株式会社マンヨー食品は、当社が販売する冷凍食品の天ぷら・かき揚げの生産を主体に事業を行ってまいりましたが、販売不振を主な要因として累積損失が拡大し、債務超過の状態にあります。当社は、同社に対して再建支援を続けてまいりましたが、加工食品事業を取り巻く厳しい事業環境、設備の老朽化、品質水準の高度化等について検討を行ってきた結果、事業の継続を断念し、同社を解散することとしました。

なお、同社の天ぷら・かき揚げの生産については、Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.(スポンフレイフーズ株式会社)や株式会社ニチレイフーズ長崎工場へ移転することにより、さらなる品質の向上と生産効率の向上を図ってまいります。

解散に伴う損失額 連結 825百万円、単独 791百万円

解散の日程

(イ) 解散決議	平成16年1月20日
(ロ) 解散日	平成16年2月29日
(ハ) 清算終了	平成16年5月下旬(予定)

### ・豊橋マルイチ加工株式会社

豊橋マルイチ加工株式会社は、当社が販売する水産加工品のたこ製品の生産を主体に事業を行ってまいりましたが、販売不振や高コスト体質などにより累積損失が拡大し、債務超過の状態にあります。当社は、同社に対して再建支援を続けてまいりましたが、現行の組織体制では抜本的な経営改善は困難なことから、同社を解散することとしました。

なお、同社の事業については、まるいち加工株式会社(当社の100%連結子会社)に営業譲渡し、コスト競争力のある新たな生産体制を構築してまいります。

解散に伴う損失額 連結 104百万円、単独 161百万円

解散の日程

(イ) 解散決議	平成16年1月20日
(ロ) 解散日	平成16年3月31日
(ハ) 営業譲渡日	平成16年4月1日
(ニ) 清算終了	平成16年6月下旬(予定)

## (8) 株式会社京都ホテルに賃貸中の土地・建物の売却と子会社の解散 (平成16年3月30日公表)

当社の連結子会社である日冷商事株式会社は、株式会社京都ホテルに賃貸中の土地・建物の所有権を平成16年3月31日付で売却し、会社を解散しました。

土地・建物の売却、会社解散の理由

- 日冷商事株式会社は、平成15年6月に株式会社京都ホテルより「京都ホテルオークラ」の土地・建物の3/4の賃貸料について減額要請を受けました。これは、株式会社京都ホテルが経営再建に取り組んできたものの、平成13年12月期から平成15年12月期まで3期連

続いて最終赤字を計上し、このままでは債務超過が見込まれる状況となったことによるものであります。

- ・ 当社は、外部コンサルタントを使用して株式会社京都ホテルの経営状況を分析した結果、売上高の拡大が難しい環境下で赤字を脱却するには設備費の切り下げが実現しない限り困難であるとの認識に至りました。
- ・ また、日冷商事株式会社が所有している土地・建物の資産価値は取得時(平成12年)以降、時価が著しく下落しており減損会計の導入をにらみ、対策が必要となっていました。
- ・ こうした状況から、当該物件の土地・建物の1/4を所有する札幌芙蓉ビル株式会社に、日冷商事株式会社所有分を売却した上で、株式会社京都ホテルに対する賃料減額が実施されることが、当社にとって、株式会社京都ホテルの破綻を避け損失を最小限にするとともに資産の保有による今後の価額変動リスクを回避し、また、当社の進める加工食品事業や低温物流事業への経営資源の集中につなげる最善の選択であると判断いたしました。
- ・ 日冷商事株式会社は、当該物件の土地・建物賃貸以外に営業を営んでいないため、平成16年3月31日付で売却後、会社を解散しました。

売却および解散の日程

【売却】

- (イ) 売却決議 平成16年3月30日
- (ロ) 売買契約締結 平成16年3月31日

【解散】

- (イ) 解散決議 平成16年3月30日
- (ロ) 解散日 平成16年4月30日
- (ハ) 清算終了 平成16年7月30日(予定)

売却および解散に伴う損失額

連結 14,434百万円、 単独 14,012百万円

## 経営成績および財政状態

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)の経営成績および財政状態は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、事業の種類別セグメントの事業区分および営業費用の配賦基準を変更しております。なお、この変更に伴い、前連結会計期間の数値につきましても遡及修正しております。

また、株式会社ユキワは、平成15年10月1日付で株式会社リョーショクフードサービスと合併し、株式会社アールワイフードサービス(合併後社名変更)となり、合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりました(以下、ユキワの影響という)。また、同社が連結子会社であった合併日前日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。

### 経営成績

#### 1. 当連結会計年度の概況

##### (1) 業績の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加し、アジア経済の成長に伴い輸出が堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復したものの、高水準の失業率による雇用不安などから個人消費は低迷が続き、本格的な景気の回復には至りませんでした。

食品関連業界におきましては、日本国内を含む東アジア地域における鳥インフルエンザ問題や米国産牛肉のBSE問題の発生などを背景に、生活者の「安全・安心」志向がますます高まるなか、冷夏の影響や消費低迷などから引き続き厳しい事業環境となりました。

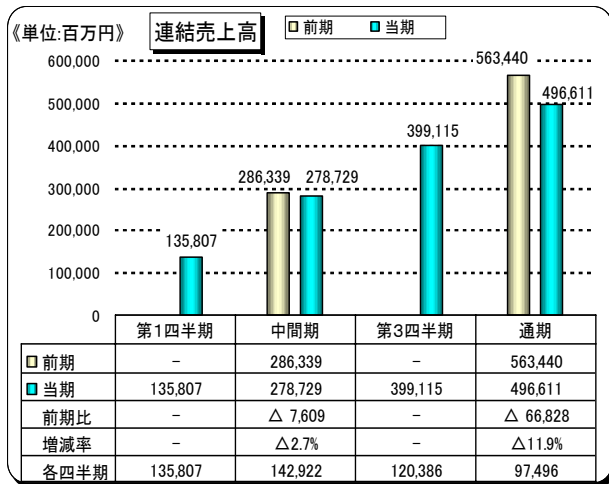
当社におきましては、お客さまに信頼される商品とサービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の確立に努めてまいりました。しかしながら、中国産冷凍えびからの抗生物質の検出や、冷凍食品原料への表示外産地男爵いも・銅線の混入による商品回収が発生し、お客さまをはじめステーキホルダーの皆さまに多大なご心配、ご迷惑をおかけしましたことを厳粛に受け止め、トレースバックシステムによる生産地追跡の徹底や輸入検査の強化、品質・生産管理要員の増員など、食品の「安全・安心」の確保を最優先課題として取り組みました。

(単位：百万円)

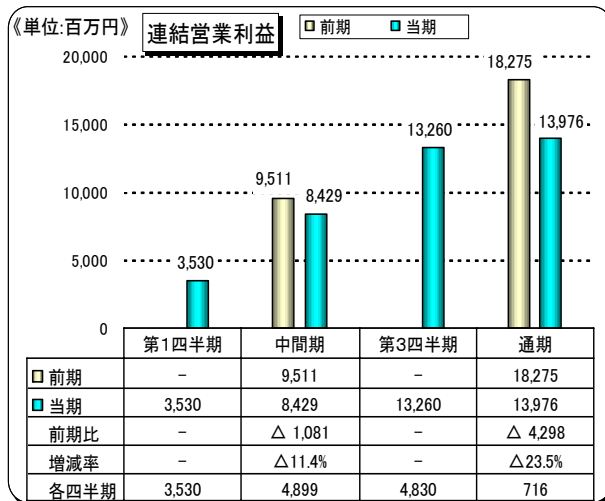
主要項目	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		対前年度比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	563,440	100.0	496,611	100.0	66,828	11.9
売上原価	461,318	81.9	401,101	80.8	60,216	13.1
売上総利益	102,121	18.1	95,510	19.2	6,611	6.5
販売費及び一般管理費	83,845	14.9	81,533	16.4	2,312	2.8
営業利益	18,275	3.2	13,976	2.8	4,298	23.5
営業外損益	1,992	0.4	1,881	0.4	111	-
経常利益	16,283	2.9	12,095	2.4	4,187	25.7
特別損益	6,906	1.2	15,913	3.2	9,006	-
税金等調整前当期純損益	9,377	1.7	3,817	0.8	13,194	-
税金費用	3,954	0.7	1,991	0.4	5,946	-
少数株主利益(減算)	206	0.0	65	0.0	140	68.2
当期純損益	5,216	0.9	1,891	0.4	7,107	-

(注)「百分比(%)」および「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。





(注)【グラフに関する留意事項(「経営成績」内は以下同様)】  
「各四半期」は各四半期単独(3ヶ月間)の数値で、「中間期」欄は第2四半期単独、「通期」欄は第4四半期単独を示しております。



(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

### 連結売上高のポイント

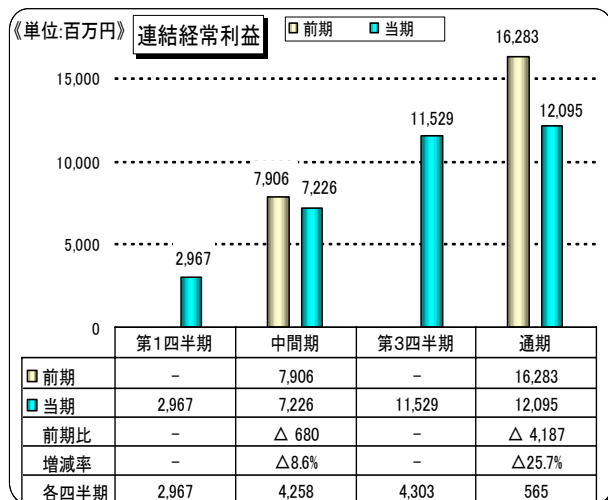
《実績》4,966億円

- (前期比 668 億円(11.9%)の減収 前予想比 50 億円)  
ユキワの影響を除けば前期比 140 億円(2.7%)の減収
- ・水産事業は主力商品の買付価格の高騰により調達を絞り込んだことから大幅な減収
  - ・加工食品事業は調理冷凍食品が好調に推移したものの、商品回収や鳥インフルエンザによる影響、アセロラの落込みなどから減収
  - ・一方、畜産事業、不動産事業、低温物流事業は増収

### 連結営業利益のポイント

《実績》139億円

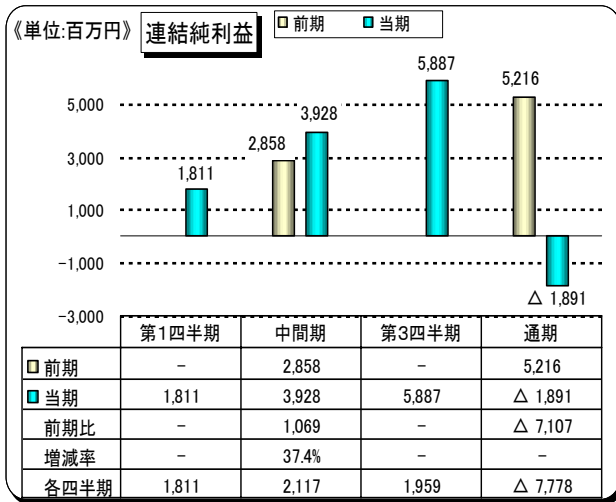
- (前期比 42 億円(23.5%)の減益 前予想比 +2 億円)  
ユキワの影響を除けば前期比 35 億円(20.2%)の減益
- ・加工食品事業や水産事業、低温物流事業の保管型物流事業の減収などにより大幅な減益
- 売上原価 4,011億円 (前期比 602 億円減少)  
・加工食品の原料価格が上昇したもののユキワの影響により売上原価率が 1.1 ポイント低下
- 販売費 446 億円 (前期比 7 億円減少)  
ユキワの影響を除けば前期比 18 億円増加
- ・新ブランド戦略としてテレビ番組スポンサー料を支出
  - ・売上拡大策として販売促進費を積極的かつ効果的に支出
- 一般管理費 368 億円 (前期比 15 億円減少)  
ユキワの影響を除けば前期比 10 億円増加
- ・数理計算上の差異償却により退職給付費用が増加



### 連結経常利益のポイント

《実績》120億円

- (前期比 41 億円(25.7%)の減益 前予想比 +5 億円)  
営業外損益 18 億円 (前期比 +1 億円)
- ・金融収支 17 億円  
有利子負債の削減と資金調達コストの低減により 2 億円改善
  - ・持分法投資利益 1 億円  
投資会社 6 社が最終損失を計上したことや未実現利益の増加により 1 億円減少



## 連結純損失のポイント

### 《実績》18億円

(前期比71億円の減益 前回予想比 13億円)

**特別利益** 21億円(前期比+10億円)

- ・有利子負債の削減を目的とした株式の流動化により投資有価証券売却益18億円を計上

**特別損失** 180億円(前期比+101億円)

- ・資産の健全化等を目的とした固定資産の流動化により固定資産売却損150億円を計上  
(日冷商事株式会社が株式会社京都ホテルに賃貸していた土地・建物(3/4)の売却損144億円など)

- ・物流サービスセンターや生産工場の閉鎖などにより事業所閉鎖損失12億円を計上

- ・設備の更新などに伴う固定資産除却損6億円を計上

- ・取引先の経営破綻により貸倒引当金繰入額5億円を計上

**税金費用** 19億円(実効税率52.2%)

## (2) セグメント別の概況

### 加工食品事業

#### 《業界のトピックス》

家庭用調理冷凍食品市場は熾烈な販売競争が続き単価は下落傾向、外食産業の売上高は前年同月比で10月以降プラスに転じている

- ・家庭用調理冷凍食品市場は前年同期比1.5%伸張
- ・基準値を超える殺虫剤クロルピリホスが検出された中国産冷凍ほうれん草が再び5月から輸入自粛措置
- ・中国産あひる肉から鳥インフルエンザウイルスが検出され中国産チキン類が昨年5月から8月まで約3ヶ月間輸入禁止、今年1月には東アジア地域で鳥インフルエンザが発生し、同地域からの原料・製品が輸入禁止(タイ産の製品は3月下旬輸入再開)
- ・12月下旬に米国産牛肉のBSE問題が発生し米国産牛肉製品が輸入禁止

#### 《本年度の経営施策》

- ・マーケットの業態と商品カテゴリーを細分化したメニューの組合せによる新カテゴリー戦略の推進(新カテゴリーの重点分野に経営資源を集中投入することによる業態別収益力、営業力の強化)
- ・着色料・保存料・化学調味料を使用しない「お弁当にGood!」シリーズや徹底的に美味しさにこだわった「上等洋食」・「上等中華」シリーズなどの価値訴求型商品の開発推進
- ・お客さまを「もう一人の家族」として気配りのある商品とサービスの提供
- ・テレビ番組などを通じた「誠実な企業姿勢」の訴求によるブランド力の強化
- ・アセロラシリーズを磨き上げ非飲料分野や海外市場への展開を推進

#### 《経営施策の進展状況》

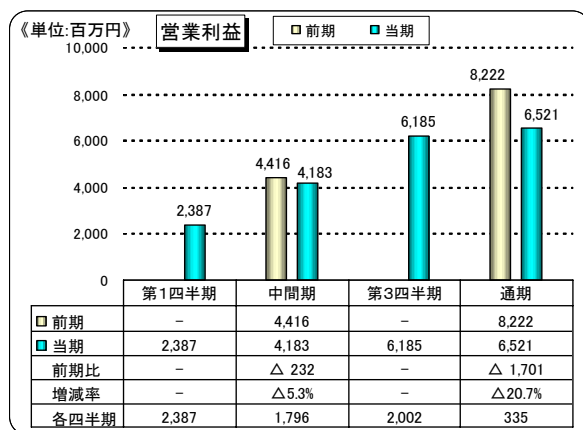
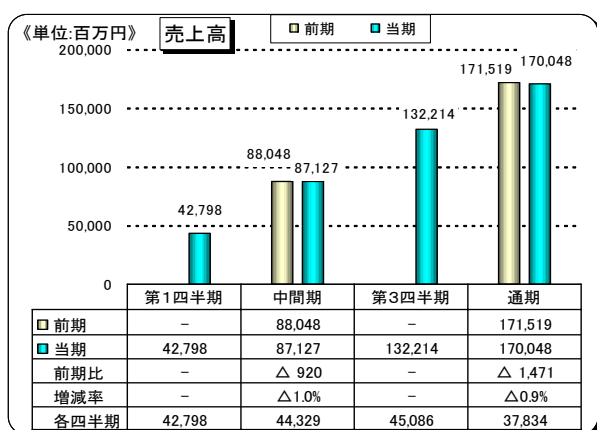
- ・新カテゴリー戦略として海外大手企業との生産面の業務提携により新発売した「本和風若鶏から揚げ」と「グレイビーハンバーグ」は順調に市場へ浸透(「本和風若鶏から揚げ」は第4四半期に輸入禁止の影響を受ける)
- ・「お弁当にGood!」シリーズ(着色料・保存料・化学調味料を使用しない)は生活者の支持を得て市場に浸透したものの第3四半期(平成15年10月1日~平成15年12月31日)において発生した原料パン粉への銅線混入の影響で4品の回収が発生し春の需要期に向け再配荷に取り組む
- ・「上等シリーズ」は好調に推移、特に年末のギフト市場で高い評価を得る
- ・新ブランド戦略として家族向け生活情報番組の提供を開始

#### 《業績のポイント》

売上高 1,700億48百万円(前期比14億71百万円(0.9%)の減収 前回予想比+12億円)

営業利益 65億21百万円(前期比17億1百万円(20.7%)の減益 前回予想比+6億円)

- ・「グレイビーハンバーグ」、「お弁当にGood!」シリーズが好調に推移したものの、商品回収の影響や鳥インフルエンザ発生によるチキン加工品の輸入禁止、農産加工品、アセロラの落込みなどから売上げは前年を下回る



#### カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の当社単独の売上高により算出

##### 家庭用調理冷凍食品(前期比4.5%の増収 商品利益は減益)

- ・「お弁当にGood!」シリーズは前期比2桁の伸びで推移してきたが原料パン粉への銅線混入により4品が影響を受け、通期では前期比8.7%の伸びに止まる
- ・「上等シリーズ」は引き続き取扱店舗の拡大や年末のギフト市場で高い評価を得て大幅な増収(前期比42.3%の増収)
- ・契約農場で卵から一貫管理したジューシーでやわらかな若鶏のもも肉を使用した「本和風若鶏から揚げ」(新商品)は市場に浸透し増収に寄与するものの、中国産チキン輸入停止の影響から原料価格が

高騰しチキン加工品の商品利益は減益

- ・新商品の「洋食屋さん アスパラとベーコンのピラフ」、「紀州梅 香りほのかにあじフライ」なども増収に貢献
- ・新ブランド戦略や売上拡大策により広告費・販売促進費が増加し商品利益は減益

業務用調理冷凍食品（前期比0.4%の減収 商品利益は減益）

- ・新商品の植物性たん白質を使用せず牛肉と豚肉をたっぷりを使用した「グレイビーハンバーグ」や「豆腐のひき肉包み揚げ」、「えびカツ」は増収
- ・製品の輸入停止の影響を受けたチキン加工品、不採算アイテムをカットした水産調理品、取扱いが伸び悩んだ中華総菜類などは減収
- ・収益の柱であるチキン加工品の大幅な減収により業務用全体の商品利益も減益

農産加工品（前期比2.0%の減収 商品利益は増益）

- ・中国産野菜を敬遠する風潮と中国産冷凍ほうれん草の輸入自粛により減収となるものの新商品の「ハッシュドポテト」や「ブロッコリー」などの売上げが寄与し減収幅を縮小
- ・利益商材の拡販と在庫圧縮、不採算アイテムのカットなどにより商品利益は増益

アセロラ（前期比15.1%の減収 商品利益は減益）

- ・冷夏の影響により7月以降のアセロラ飲料の売上げは大幅な減収
- ・小瓶飲料の「アセロラビタミンC」が大幅に伸張したものの主力の缶・ペットボトルの前年割れをカバーできず

**商流費・物流費のポイント**（注）前期比は取引消去前の当社単独の商流費、物流費により算出

商流費（前期比11.2%の増加）

- ・新ブランド戦略としてテレビ番組スポンサー料を支出
- ・家庭用調理冷凍食品のブランド戦略の相乗効果を高めるため販売促進費を積極的かつ効果的に使用

物流費（前期比1.6%の減少 新物流体制への移行により前期数値を遡及修正して算出）

- ・冷凍食品の在庫量削減と輸配送の効率化を目的とした新物流体制へ移行
- ・在庫一元管理による保管料の削減効果が出ているものの輸配送費の削減が遅れる

**《生産状況のポイント》**

- ・チキン原料の高騰などにより主力生産工場の営業利益が減少
- ・生産管理体制のさらなる基盤強化に向けた組織体制の見直しを実施
- ・新たな経営革新手法の導入により大幅な生産性の向上や原材料購買力の強化に取組中

## 水産事業

### 《業界のトピックス》

水産業界は国内沿岸魚の豊漁により鮮魚市況が低迷し輸入冷凍魚の荷動きが鈍化する一方、欧米市場における「えび・かに」の需要拡大や「たこ」の漁獲不振を背景として買付価格が高騰

- ・平成15年度の水産物輸入量は前年比13%の減少と2年連続ダウン、数量減に伴い金額も11%の減少  
直近10年間で数量は3番目の低水準、金額は最低(日本水産物輸入協会まとめ)
- ・平成15年度の全国1世帯当たり魚介類支出額は6年連続前年割れ、28年ぶりに10万円を下回る
- ・平成15年度の米国冷凍えび輸入量が初めて50万トンを超える(前年比18%の増加)

### 《本年度の経営施策》

安定した収益体制の構築

- ・品質管理のさらなる徹底とトレーサビリティの強化
- ・お客さまの「安全・安心」ニーズにお応えする「流通型加工品」や「こだわり商品」の取扱いの拡充
- ・たな卸資産回転率の向上などによる使用営業資金の圧縮

海外における新規市場の開拓

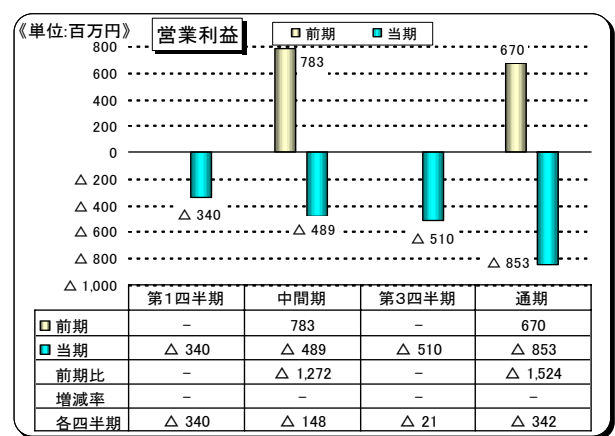
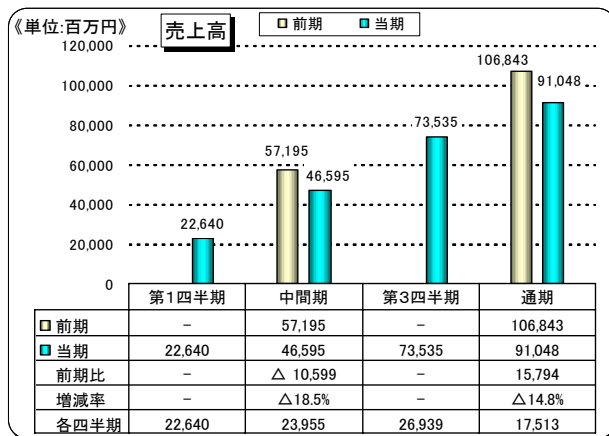
### 《経営施策の進展状況》

- ・中国・大連市の駐在員事務所を拠点として協力工場の生産指導・品質管理体制の強化を推進中
- ・「安全・安心」を確保できる中国産「えび、鰻」の集荷体制を強化  
「えび」はインテグレーション管理体制(稚えび・えさの調達から養殖、製品化までの一貫した管理体制)が整った生産者からのみ買付け  
「鰻」はトレースバックができる養殖池からのみ買付け
- ・徹底した品質管理体制と「安全・安心・鮮度・美味しさ」をキーワードとした「こだわり商品」として「サウジアラビアホワイトエビ(アラジン魔法のえび)」を国内で独占販売
- ・減圧・加圧を用いた独自技術で魚が丸ごと食べられる「骨まで丸ごとシリーズ」を開発
- ・販売に連動した集荷に徹し商品在庫の増加を抑制
- ・昨年3月に販売を開始した欧州向け「養殖ホタテ貝」の取扱いを強化

### 《業績のポイント》

売上高 910億48百万円(前期比157億94百万円(14.8%)の減収 前予想比69億円)  
営業利益 8億53百万円(前期比15億24百万円(-)の減益 前予想比1億円)

- ・主力商品の漁獲不振などによる買付価格の高騰から調達を絞り込んだことにより大幅な減収
- ・営業損益は厳しい事業環境のなか「えび加工品」、「ホタテ貝」などの「流通型加工品」や「こだわり商品」が収益に貢献したものの主力商品の減収が響き営業損失を計上



カテゴリー別のポイント(注)前年同期比は取引消去前の当社単独の売上高により算出

えび (前期比17.5%の減収 商品利益は増益)

- ・販売価格の下落が続く東南アジアえびや欧州市場からの引き合いが強くなり買付価格が上昇した中南米えびの調達を抑えたことにより減収
- ・顧客ニーズにあった「えび加工品」が市場に受け入れられ収益に貢献し商品利益は増益

水産品 (前期比13.3%の減収 商品利益は減益)

- ・「たこ」は漁獲不振や休漁期間延長による高値が続く調達量を絞り込んだことにより大幅な減収・減益
- ・「かに」は米国市場との競合で高値となったカナダ産ズワイガニと秋口まで高値が続いたロシア産タラバガニの調達を抑えたことにより大幅な減収・減益
- ・「北方凍魚」は大手量販店の取扱い拡大により売上数量は増加したものの販売価格が下落し減収・減益
- ・「貝類」は「ホタテ貝」の国内販売が好調に推移し増収・増益

**えび・水産品の重点管理商品**

「たこ、かに」の調達を絞り込んだことにより「流通型加工品」、「こだわり商品」はともに減収  
**流通型加工品** (前期比3.4%の減収)

- ・「下ごしらえむきえび」はコンビニエンスストア・外食産業向けなどの取扱いが順調に推移
- ・「骨なし製品」、「切り身製品」、「ホタテ貝加工品」の取扱量が増加

**こだわり商品** (前期比13.6%の減収)

- ・「サウジアラビアホワイトエビ」の販売が本格化し売上げに寄与

**《調達・加工状況のポイント》**

カンントリーリスク回避のため複数国での生産体制(メイン・サブの2工場体制)を整備中

- ・タイにおいて「塩数の子」、「かにむき身」、「えび加工品」の生産を開始
- ・中国において「甘えび加工品」の生産を開始

**畜産事業****《業界のトピックス》**

畜産業界は牛肉・豚肉のセーフガードの発動、米国産牛肉のBSE問題や東アジア地域での鳥インフルエンザの発生を背景として輸入畜産物を中心に市場価格が大幅に変動

- ・鶏肉の輸入量は鳥インフルエンザの影響で大幅に減少(4~2月累計輸入量は前年同期比13.2%の減少)  
 中国産チキン類は5月中旬から8月中旬まで、タイ産・中国産チキン類が1月から再度輸入停止  
 タイ産・中国産の輸入停止後は一時的に市場価格が高騰したものの、販売不振により下落
- ・牛肉は需要回復と国内生産量の減少などにより相場高で推移  
 輸入量は増加(4~2月累計前年同期比2.8%の増加)したものの国内生産量は減少  
 12月下旬に米国産牛肉のBSE問題が発生し、米国産牛肉製品が輸入禁止  
 国産品・オーストラリア産等の代替品が増加するものの供給不足
- ・豚肉はセーフガードの影響を受けたものの外食産業を中心に鶏肉、牛肉の代替需要などにより輸入量(4~2月累計前年同期比2.2%の増加)・国内生産量とともに増加

**《本年度の経営施策》**

安定した収益体制の構築

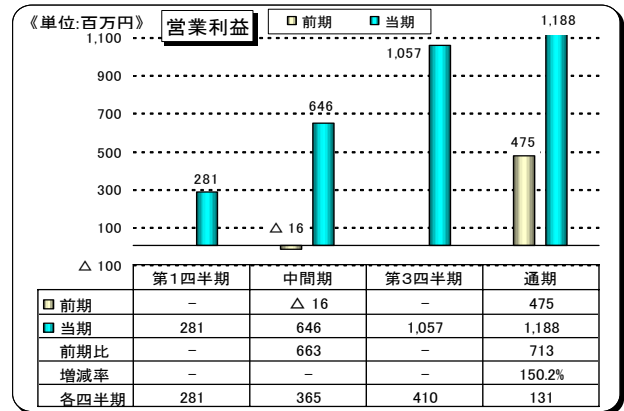
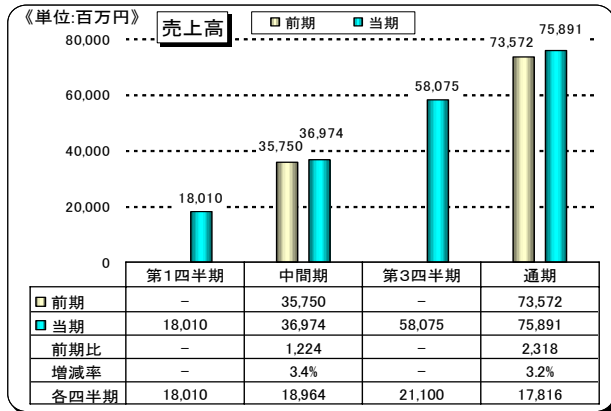
- ・「こだわり畜産セミナー」を通じて「おいしさ・安全・安心・健康」そして「環境にやさしい」特長ある畜産素材を訴求してきた「こだわり素材」の取扱いを拡大
- ・「こだわり素材」との連動などにより加工品の取扱いを拡大
- ・生産者との共同で品質保証・トレーサビリティ体制をさらに向上
- ・新たな産地の開拓による商品調達力の強化

**《経営施策の進捗状況》**

- ・食肉に関する新しい情報と当社のこだわり素材への取組みを紹介する「畜産こだわりセミナー2003」を平成15年11月に開催
- ・安定供給体制を維持するために豚肉はオーストラリア・中南米など、鶏肉はブラジル・チリ・アルゼンチン・フランスなどで新規調達先を開拓

## 《業績のポイント》

- 売上高 758億91百万円（前期比23億18百万円（3.2%）の増収 前回予想比+19億円）  
 営業利益 11億88百万円（前期比7億13百万円（150.2%）の増益 前回予想比+0億円）
- ・鳥インフルエンザの影響などによる鶏肉の減収を牛肉と豚肉でカバーし増収
  - ・「こだわり素材」の取扱いの伸張や鶏肉の相場上昇などにより増益を確保



## カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の売上高により算出

鶏肉 (前期比2.7%の減収)

- ・鳥インフルエンザの影響から輸入品は減少するものの国内品の供給過剰などにより減収
- ・「こだわり素材」の取扱いの伸張や相場上昇などにより増益

牛肉 (前期比13.0%の増収)

- ・セーフガードや米国産牛肉のBSE問題の発生による影響があったものの、需要の回復により国内品・輸入品とも相場が上昇し大幅な増収

豚肉 (前期比2.2%の増収)

- ・セーフガードの影響を受けたものの鶏肉・牛肉の代替需要などから輸入品・国内品はともに取扱いが増加

鶏肉・牛肉・豚肉の重点管理商品こだわり素材 (売上数量は前期比7.8%の増加)

- ・鶏肉の売上数量は中国産の輸入停止の影響による減少をブラジル産こだわりチキンなどでカバーし、前期を上回る
- ・牛肉はオーストラリア産加工原料を中心に販売数量は伸長
- ・「こだわり素材」のコンセプトが市場に受け入れられ好調に推移

## 低温物流事業 《業界のトピックス》

12大都市における当期の入庫量10,281千ト(前期比2.1%の減少)、平均総合在庫率34.5%(前期比2.0%の減少)

- ・荷主による在庫圧縮などの物流合理化策や生産の海外移転が進展し保管貨物はさらに減少
- ・偽装表示問題等の影響が薄れ回復が期待された畜産物の輸入量は、下半期の米国産牛肉のBSE問題や東アジア地域での鳥インフルエンザ発生による輸入禁止などの影響を強く受け前年を大幅に下回る
- ・低迷が続く水産物の輸入量も前年を下回る
- ・残留農薬問題による中国産冷凍ほうれん草の輸入自粛などから輸入農産物の入庫量は減少
- ・流通業界の再編・淘汰が進み物流コストの削減を目的とした流通型物流業務の需要が高まる

## 《本年度の経営施策》

### 保管型物流事業

- ・お客さまに物流ソリューションを提供しながら「拠点・輸配送一体型物流事業」を集中的に展開
- ・名糖運輸株式会社をはじめ低温物流業界内における戦略的なアライアンスの推進により物流サービスの拡充を図り売上高を拡大

### 流通型物流事業

- ・既存拠点のローコスト化と汎用化の推進、大型拠点の初期コストの低減と早期安定稼働

### 3PL事業

・当社加工食品事業の物流再構築を中心とした保管・流通一体型の新ビジネスモデルを確立し業容を拡大  
海外事業

- ・成長軌道に乗った欧州事業の収益基盤のさらなる拡大
- ・インド・中国における低温物流事業の積極的展開

## 《経営施策の進展状況》

### 保管型物流事業

- ・「拠点・輸配送一体型物流事業」として当社加工食品事業の物流を関東・関西2拠点に集約
- ・5月に名糖運輸株式会社と四国地区における輸配送拠点を統合(徳島県・鳴門事業所) 全国幹線配送の基本料金の統一化や共同配送を順次導入中  
10月から四国地区においてチルド食品と冷凍食品の混載共同配送を開始

### 流通型物流事業

- ・配送効率の向上や賃借物件の賃料改定交渉などによりコストを低減
- ・小売チェーンの物流センター業務を拡大し汎用化を進め、川崎ファズ物流サービスセンターを増床(平成16年4月)
- ・新規分野として生活協同組合の物流センター業務を受託し、10月に沼津物流センター、3月に榛原物流センターが稼働

### 3PL事業

- ・当社加工食品事業の物流を全面的に受託
- ・菓子チェーン2社の九州地区共同配送や大手持帰り弁当チェーン(首都圏)の物流を獲得
- ・総菜小売業者(関東地区)の物流を獲得

### 海外事業

- ・三菱商事株式会社とのアライアンスによりインドのSnowman Frozen Foods Limited(スノーマン社 冷蔵物流会社)に出資(出資比率15.4%)
- ・三菱商事株式会社などとのアライアンスにより中国上海市に流通型物流事業を運営する子会社、上海鮮冷儲運有限公司を設立(出資比率51% 平成16年4月設立・稼働)

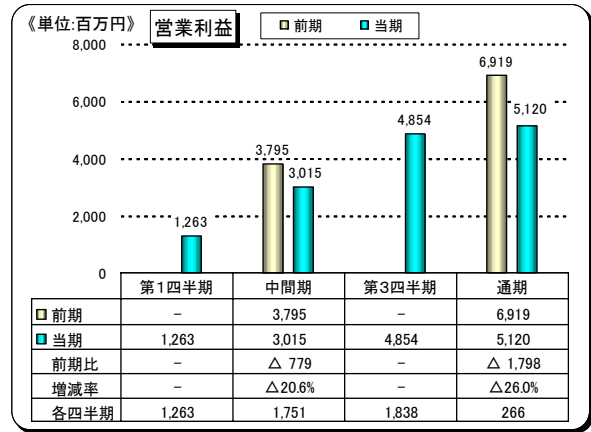
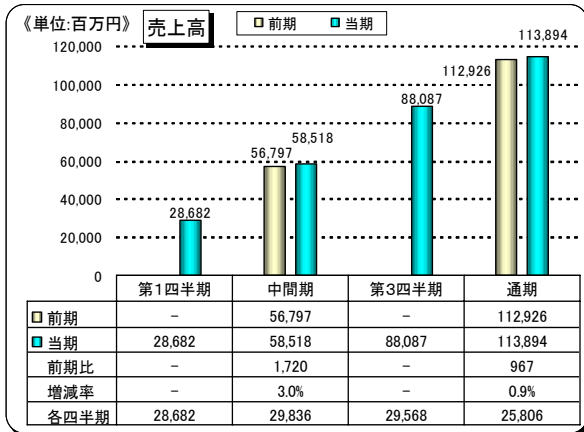
なお、低温物流事業を巡る事業環境は目まぐるしく変化しており、生産拠点の海外移転や荷主の在庫圧縮により稼働率が低下する一方、顧客の物流改善に繋がる多機能なサービス提供が求められています。こうした市場の変化にスピードを上げて対応し成長を持続していくためには、より迅速な経営判断、ニーズに合ったサービス品質とコスト体質の実現、経営資源の再配置が不可欠であると判断し、これらの課題を克服するために平成16年4月1日付をもって簡易分割方式による分社化など、国内の低温物流事業を「成長領域の物流ネットワーク事業」と「成熟領域の地域保管事業」の2つに区分する組織再編を実施しました。

(平成15年12月11日「低温物流カンパニーの組織再編」、平成16年2月9日「(追加)低温物流カンパニーの組織再編」にて公表済)



《業績のポイント》

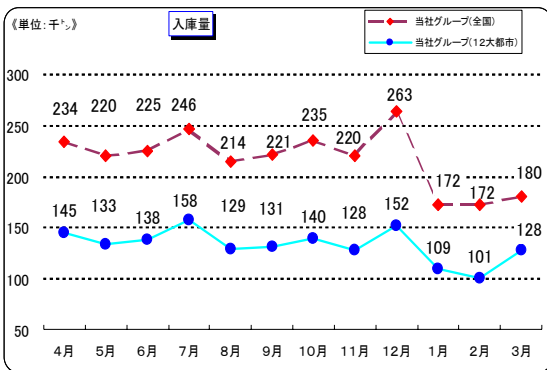
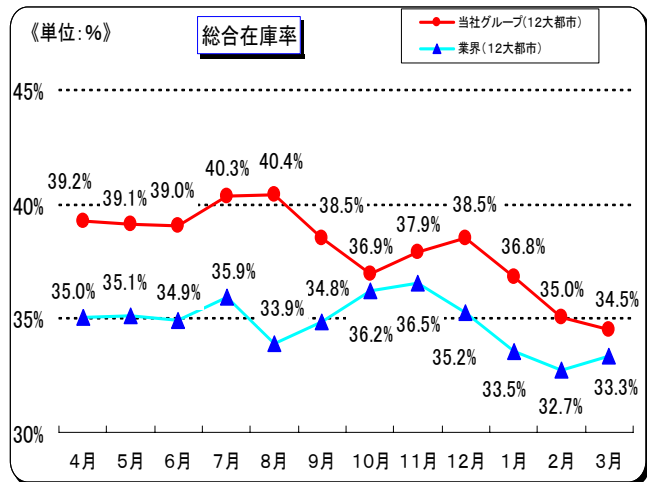
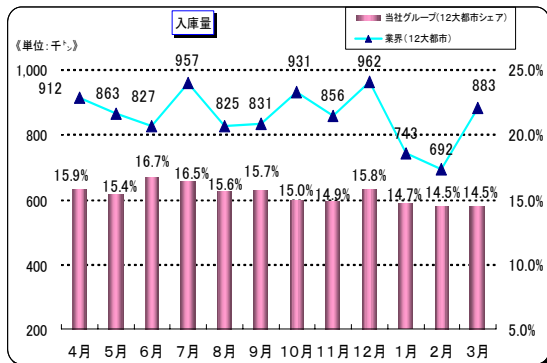
売上高 1,138億94百万円(前期比 9億67百万円(0.9%)の増収 前回予想比 13億円)  
 営業利益 51億20百万円(前期比 17億98百万円(26.0%)の減益 前回予想比+2億円)



事業別のポイント

売上高は低温物流事業内の取引消去前により算出  
 (主な消去内容は当社流通型物流事業、3PL事業と保管型物流事業との間の運送・保管収入)  
 保管型物流事業(売上高 886億16百万円 前期比3.7%の減収 営業利益も減益)  
 入庫量 2,612千ト(前期比4.3%の減少)、平均総合在庫率 37.2%(前期比4.0%の減少)  
 により保管部門は減収・減益

- ・主要得意先の自営倉庫への貨物集約などにより在庫量が大幅に減少
  - ・中国産・タイ産チキン輸入禁止の影響により主要取扱貨物の一つである鶏肉の入庫量が減少
  - ・牛肉・豚肉はセーフガード発動前の取扱貨物の確保や牛肉の入庫量に回復の兆しが見えたものの、12月に発生した米国産牛肉のBSE問題などにより累計の入庫量は前期を下回る
  - ・大手宅配便業者との取組みが順調に推移し取扱数量が大幅に増加(前期比26.9%の増加)
  - ・当社加工食品事業の物流拠点集約により初期コストが発生
- 広域幹線便の増便や静岡・四国・沼津営業所の稼働などにより運送部門は増収



- ・業界の数値は日本冷蔵倉庫協会発表データを当社で加工
- ・当社グループの数値にはグループ内の取扱数量を含めております
- ・入庫量・総合在庫率はそれぞれ表示単位未満を四捨五入
- ・総合在庫率=(一般在庫屯数+容積建契約屯数)÷1日平均能力×100  
 1日平均能力は冷蔵室内の収容容積=1m³を0.4tで換算

流通型物流事業（売上高184億43百万円 前期比8.5%の増収 営業利益も増益）

- ・上半期好調であった既存センターは得意先の撤退や商品の低価格化により通過高が伸び悩む
- ・沼津物流サービスセンター（10月稼働）、榛原物流サービスセンター（3月稼働）の新設稼働が増収に寄与
- ・株式会社ロジスティクス・オペレーションは昨年度オープンした静岡・四国センターのフル稼働により増収、料金改定やコスト低減などにより収益改善

3PL事業（売上高58億27百万円 前期比139.4%の増収 営業利益は減益）

- ・菓子チェーン2社（九州地区）の共同配送を実施
- ・当社加工食品事業の物流受託などにより大幅な増収も初期コストの負担がかさみ減益

海外事業（売上高136億45百万円 前期比26.3%の増収 営業利益も増益）欧州（オランダ・ドイツ）事業

- ・運送事業は上半期におけるチキン輸入量の増加や優遇税制撤廃前の駆け込み需要により大幅な増収・増益
- ・保管事業は歴史的な好天が続き果汁の在庫量は減少したもののチキン輸入量の増加や新規得意先の獲得などにより増収
- ・オランダのマースフラクタ工場の増設棟（4月稼働 9,000ト）、チェックポイント棟（6月稼働 700ト）、フードポート工場の増設棟（9月稼働 15,000ト）の稼働も増収に寄与

内部取引消去（取引消去額126億39百万円 前期比32億65百万円の増加）

- ・当社加工食品事業の物流受託をしたことにより3PL事業と保管型物流事業との間の運送・保管収入が増加

**不動産事業****《本年度の経営施策》**

- ・低温物流事業を中心としたグループ内資産の最適活用
- ・賃貸事業のウエイトを高めて安定した収益を確保

**《経営施策の進捗状況》**

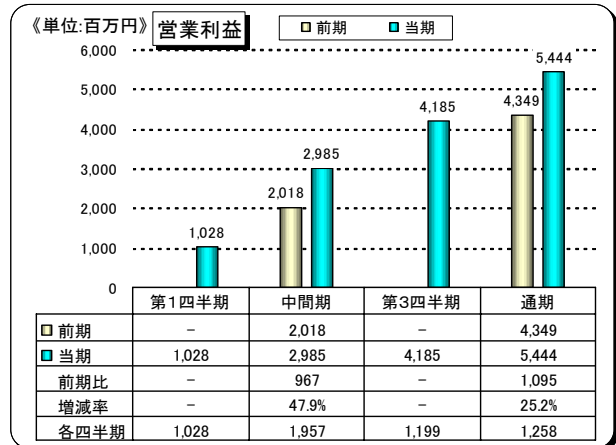
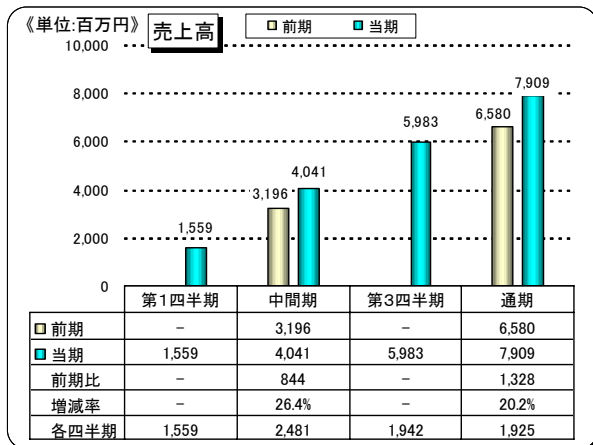
- ・茨城県牛久市、静岡県焼津市、石川県小松市において宅地の分譲を開始
- ・駐車場として静岡県沼津市の土地を賃貸開始
- ・横浜市中区の土地を事業用借地権設定方式により賃貸する契約を締結(来年度賃貸開始)

**《業績のポイント》**

売上高 79億9百万円(前期比13億28百万円(20.2%)の増収 前回予想比 3億円)

営業利益 54億44百万円(前期比10億95百万円(25.2%)の増益 前回予想比 2億円)

- ・仙台市宮城野区の土地売却や前期賃貸開始物件のフル稼働などにより増収・増益

**事業別のポイント****分譲事業**

- ・茨城県牛久市(建築条件付7区画)、静岡県焼津市(5区画)、石川県小松市(建築条件付2区画)の宅地分譲を実施
- ・仙台市宮城野区(6,793 m<sup>2</sup>)、神奈川県鎌倉市(1,592 m<sup>2</sup>)、福岡県嘉穂郡穂波町(1,252 m<sup>2</sup>)など9ヶ所の土地を売却
- ・共同事業方式によるマンション分譲「幕張ガーデンフォート」(千葉市花見川区 第1期分譲総戸数264戸)の販売を完了(出資割合による売上げ約1億円を計上)

**賃貸事業**

- ・前期賃貸を開始した「ニチレイ天満橋ビル」(大阪市北区)、「浜離宮パークサイドプレイス」(東京都中央区築地)の土地ならびに「幕張新住宅展示場」(千葉市花見川区)が安定した収益に寄与

## 食品卸売事業

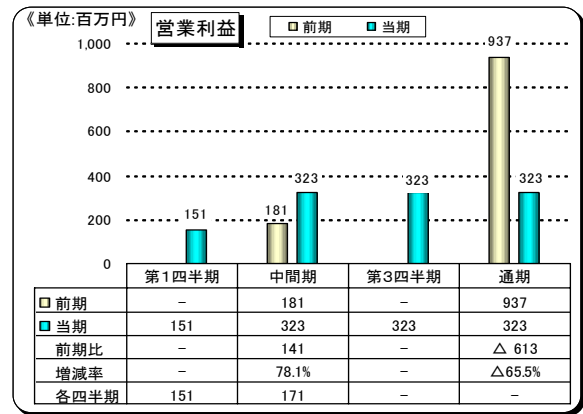
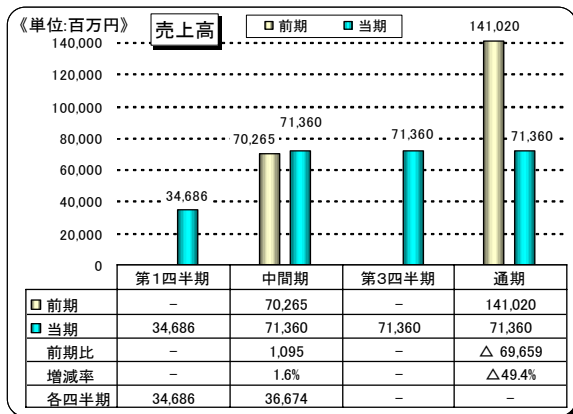
株式会社ユキワは、平成15年10月1日付で株式会社リョーショクフードサービスと合併し、株式会社アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社は合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりましたので、「食品卸売事業」の当連結会計年度の実績は当中間連結会計期間と同額となります。

### 《業績のポイント》

売上高 713億60百万円(前期比 696億59百万円(49.4%)の減収)

営業利益 3億23百万円(前期比 6億13百万円(65.5%)の減益)

- ・当中間連結会計期間までの業績は、市販用ルートは量販店との取引が拡大、生協ルートは新規取引先獲得によりそれぞれ増収となり、厳しい事業環境が続く業務用ルートの減収をカバーし増収・増益
- ・下半期の実績(前下半期:売上高707億54百万円、営業利益7億55百万円)がないため通期では大幅に前期を下回る



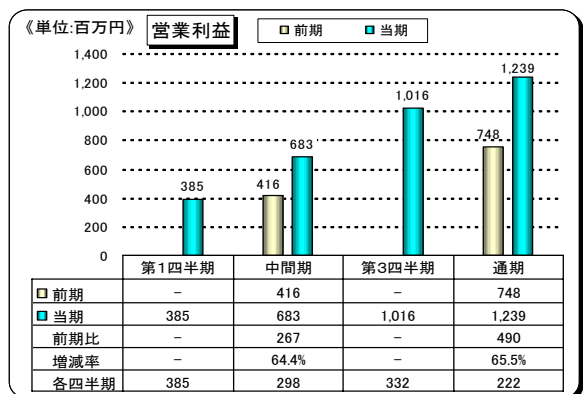
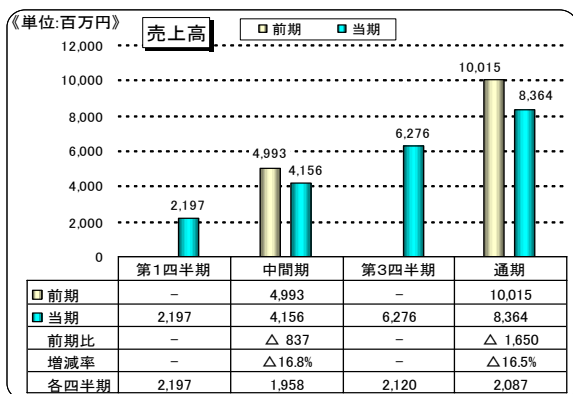
## その他の事業

### 《業績のポイント》

売上高 83億64百万円(前期比 16億50百万円(16.5%)の減収 前回予想比 +0 億円)

営業利益 12億39百万円(前期比 4億90百万円(65.5%)の増益 前回予想比 1 億円)

- ・「ビーフジャーキー」を主要製品とする Tengu Company, Inc. (テング社、北米)はイラク戦争やSARS(重症急性呼吸器症候群)の発生などによる観光客向けの販売が低迷し売上高は大幅に減少したものの、営業利益は原料調達の効率化・生産時間の低減や歩留まりの改善などにより生産効率が向上し大幅な増益
- ・なお、同社は米国産牛肉のBSE問題により平成16年1月から生産を休止しております。  
(Tengu Company, Inc.の決算期は12月31日であるため生産休止に伴う業績への影響は来年度となります)
- ・バイオサイエンス事業は抗体医薬製造メーカー向けの産業用培地や化粧品原料などの機能性素材が好調に推移し増収・増益
- ・前期子会社でなくなった株式会社日本ばし大增の売上高19億71百万円(営業損失は82百万円)を除くと売上高は微増

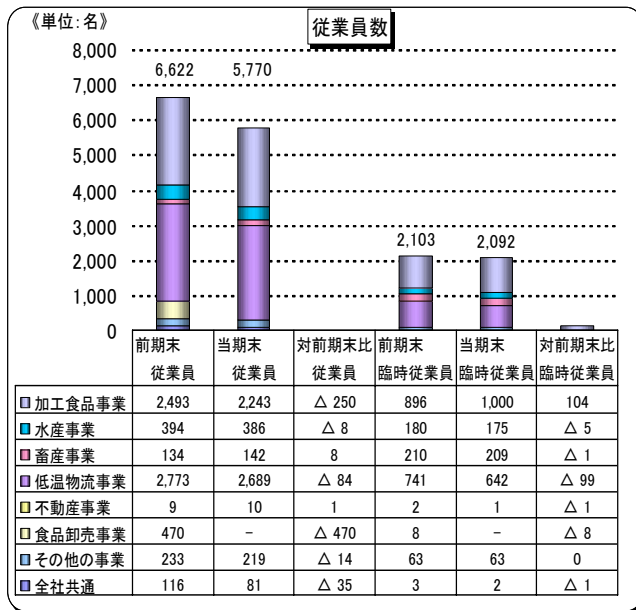


## 消去または全社

売上高 419億5百万円(前期比 171億32百万円 前回予想比 +2 億円)

営業利益 50億6百万円(前期比 9億60百万円 前回予想比 1 億円)

## （４）従業員の概況



従業員 5,770名（前期末比852名減少）  
臨時従業員 2,092名（前期末比 11名減少）

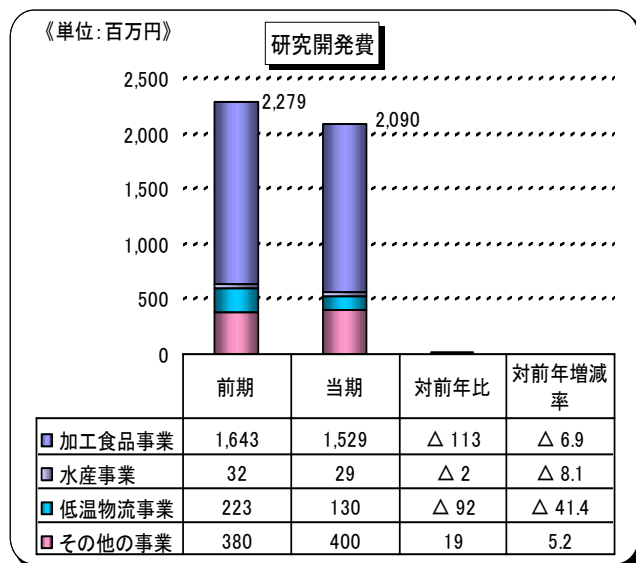
### 《ポイント》

- 加工食品事業は生産工場の閉鎖や従業員から臨時従業員への職務変更などにより、従業員は250名減少、臨時従業員は104名増加
- 低温物流事業は事業所の閉鎖などにより、社員は84名減少、臨時従業員は99名減少
- 食品卸売事業は（株）ユキワが連結子会社から持分法適用の関連会社になったことによる。

（注）

- 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除きグループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。
- 「臨時従業員」は、パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く年間平均雇用人員数であります。

## （５）研究開発の概況



### 《研究開発のポイント》

- 「特選Deliクリームコロッケ（貝柱ときのこ入り）」、「わが家のごちそう えびピラフ」、「和のごはんシリーズ（3種類）」などの冷凍食品を開発・発売
- フラワー事業では、本年の「世界らん展日本大賞」における個別審査部門で、Oda.La Hougue Bie Starlight（ラフォーグビー「スターライト」）がカテゴリー審査、グループ審査とともに第1位を受賞し、3年連続でオドントグロッサムのカテゴリーグループ第1位を受賞

### 《研究開発部門》

当社は、昨年4月からのカンパニー制への移行に伴い、従来の技術部および技術開発センターを再編し、研究開発部門は次のとおりとなりました。

加工食品カンパニー	生産技術部エンジニアリンググループ 研究開発部
低温物流カンパニー	技術グループ
バイオサイエンスカンパニー	バイオサイエンス開発センター
フラワーカンパニー	技術開発チーム

## 2. 次連結会計年度の見通し

### (1) 業績全般の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資や輸出の増加を背景として、企業業績は順調に推移するものと期待されます。しかしながら、低迷する雇用・所得環境のもとでは個人消費の回復が不透明なことから、自律的な景気の回復には未だ時間を要するものと思われまます。

食品関連業界におきましては、生活者との長期的な信頼関係を構築するため、「安全・安心」に向けた取組みがますます重要になるとともに、規模の拡大と提供するサービスの高度化を意図した合併・買収や業務提携による業界内再編が一層加速するものと思われまます。

当社グループは、こうした状況に対処するため、「グループ中期経営計画(2004年度～2006年度)」を策定し、グループ全体最適の視点により経営資源を効果的・効率的に配分する一方、当期から導入した「社内カンパニー制」における6つのカンパニー(加工食品、水産、畜産、低温物流、バイオサイエンス、フラワー)に対して大幅な権限委譲を行い、その責任範囲を明確化することで、それぞれが機動性を発揮できる経営体制に移行するなど、中期経営目標の達成を確実なものとするによりステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしてまいります。

現在における平成16年9月中間期および平成17年3月期の業績予想は次のとおりであります。  
(単位:百万円)

	平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	278,729	233,000	45,729	16.4
営業利益	8,429	6,400	2,029	24.1
経常利益	7,226	6,400	826	11.4
中間純利益	3,928	2,100	1,828	46.5

(単位:百万円)

	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	496,611	477,000	19,611	3.9
営業利益	13,976	14,000	23	0.2
経常利益	12,095	13,900	1,804	14.9
当期純利益	1,891	5,000	6,891	-

注)上記の「平成16年9月中間期」、「平成17年3月期」の「増減額」にはユキワの影響による売上高の減少535億円、営業利益の減少3億円がそれぞれ含まれております。

### (2) セグメント別の見通し

現在における平成16年9月中間期および平成17年3月期のセグメント別の業績予想は次のとおりであります。なお、詳細については決算短信(連結)10ページの「新中期経営計画」をご参照ください。

#### 加工食品事業

(単位:百万円)

	平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	87,127	88,300	1,172	1.3
営業費用	82,944	85,000	2,055	2.5
営業利益	4,183	3,300	883	21.1

(単位:百万円)

	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	170,048	176,900	6,851	4.0
営業費用	163,527	170,100	6,572	4.0
営業利益	6,521	6,800	278	4.3

## 水産事業

(単位:百万円)

	平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	46,595	53,800	7,204	15.5
営業費用	47,085	53,200	6,114	13.0
営業利益	489	600	1,089	-

(単位:百万円)

	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	91,048	109,200	18,151	19.9
営業費用	91,902	108,100	16,197	17.6
営業利益	853	1,100	1,953	-

## 畜産事業

(単位:百万円)

	平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	36,974	36,000	974	2.6
営業費用	36,328	35,600	728	2.0
営業利益	646	400	246	38.1

(単位:百万円)

	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	75,891	76,600	708	0.9
営業費用	74,702	75,800	1,097	1.5
営業利益	1,188	800	388	32.7

## 低温物流事業

(単位:百万円)

	平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	58,518	58,800	281	0.5
営業費用	55,502	56,500	997	1.8
営業利益	3,015	2,300	715	23.7

(単位:百万円)

	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	113,894	121,800	7,905	6.9
営業費用	108,773	117,100	8,326	7.7
営業利益	5,120	4,700	420	8.2

## 不動産事業

(単位:百万円)

	平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	4,041	3,600	441	10.9
営業費用	1,055	1,600	544	51.6
営業利益	2,985	2,000	985	33.0

(単位:百万円)

	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	7,909	7,900	9	0.1
営業費用	2,464	3,400	935	37.9
営業利益	5,444	4,500	944	17.3

## その他の事業

(単位:百万円)

	平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	4,156	3,900	256	6.2
営業費用	3,472	4,000	527	15.2
営業利益	683	100	783	-

(単位:百万円)

	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	8,364	7,900	464	5.6
営業費用	7,125	7,700	574	8.1
営業利益	1,239	200	1,039	83.9

## 消去または全社

(単位:百万円)

	平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	対前中間期比較増減額	
			増減額	増減率(%)
売上高	30,045	11,400	18,645	-
営業費用	27,126	9,300	17,826	-
営業利益	2,918	2,100	818	-

(単位:百万円)

	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前期比較増減額	
			増減額	増減率(%)
売上高	41,905	23,300	18,605	-
営業費用	36,898	19,200	17,698	-
営業利益	5,006	4,100	906	-

## 食品卸売事業

(単位:百万円)

	平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	71,360	-	71,360	-
営業費用	71,037	-	71,037	-
営業利益	323	-	323	-

(単位:百万円)

	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	71,360	-	71,360	-
営業費用	71,037	-	71,037	-
営業利益	323	-	323	-

なお、上記見通しに関する注意事項を決算短信(連結)44ページの「. 注意事項」に記載しておりますので、ご参照ください。



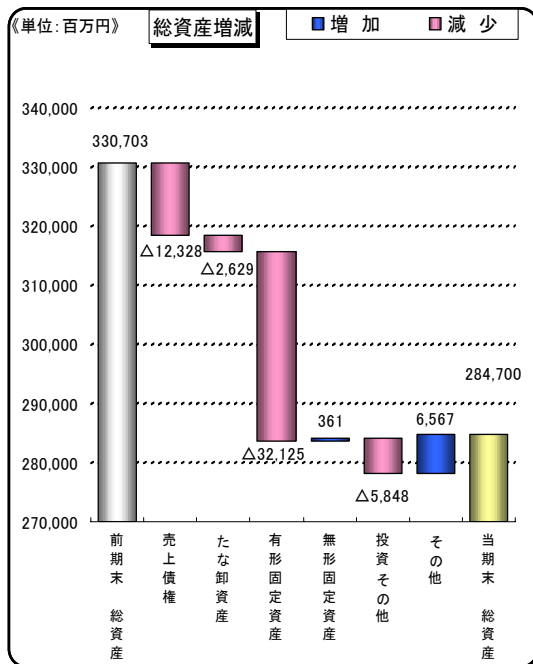
## 財政状態

### 1. 当連結会計年度の概況

(1) 主要な資産・負債および資本の概況(ポイントは億円単位で単位未満切捨、( )内は前期末比)

**総資産のポイント** 2,847億円(460億円の減少)

ユキワの影響による175億円の減少や有形固定資産・投資有価証券の流動化の推進などにより460億円減少



《流動資産》1,081億円(83億円の減少)

売上債権(受取手形及び売掛金)591億円(123億円の減少)

・ユキワの影響により123億円の減少

たな卸資産306億円(26億円の減少)

・ユキワの影響により26億円の減少

・水産事業が販売に連動した集荷に徹し在庫を圧縮したものの鳥肉の仕入価格上昇により原料在庫が増加したことからユキワの影響を除くと前期並

繰延税金資産77億円(60億円の増加)

・日冷商事の会社解散に伴う一時差異の増加

その他の流動資産73億円(5億円の増加)

・円高の影響などにより為替予約やクーポンスワップなどの

デリバティブ取引の時価評価額が16億円増加

・ユキワの影響により未収入金が14億円減少

・未収法人税等2億円増加

《有形固定資産》1,267億円(321億円の減少)

・設備投資により51億円増加

・減価償却108億円、土地、建物などの売却258億円などにより372億円減少

《投資その他の資産》419億円(58億円の減少)

投資有価証券302億円(16億円の減少)

・上場有価証券の時価が上昇したものの有利子負債を削減するため流動化を進めたことから16億円の減少

繰延税金資産14億円(28億円の減少)

・上場有価証券の時価の上昇に伴い、その他有価証券評価差額金に対する繰延税金負債が25億円増加したことによる減少

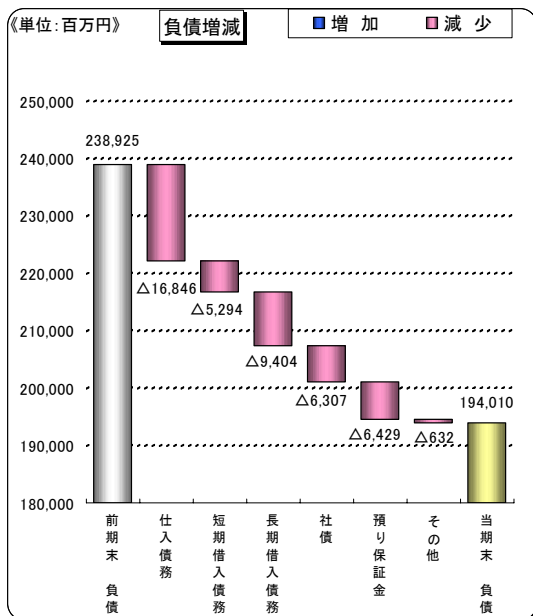
その他の投資その他の資産113億円(12億円の減少)

・退職給付費用の計上により前払年金費用が6億円減少

・ユキワの影響により5億円の減少

**負債のポイント** 1,940億円(449億円の減少)

有形固定資産・投資有価証券の流動化の推進などにより有利子負債が大幅に減少するとともに、賃貸用オフィスビルの敷金返還やユキワの影響などにより449億円減少



《流動負債》1,019億円(174億円の減少)

仕入債務(支払手形及び買掛金)231億円(168億円の減少)

・ユキワの影響により162億円の減少

短期借入金185億円(2億円の減少)

コマーシャルペーパー100億円(50億円の減少)

・資金調達コストの低位安定化と財務の安全性の向上(固定長期適合比率の改善)を図るため資金調達を短期資金から長期資金へシフト

長期借入金(1年以内返済)95億円(6億円の増加)

・返済90億円、長期借入金からの振替96億円

社債(1年以内償還)100億円(100億円の増加)

・第14回無担保社債(償還期限平成16年11月10日)

転換社債(1年以内償還)(63億円の減少)

・第5回無担保転換社債を償還(平成15年9月30日)

《固定負債》920億円(274億円の減少)

社債350億円(100億円の減少)

・社債(1年以内償還)への振替

長期借入金412億円(100億円の減少)

・シンジケートローンなどによる資金調達92億円

・長期借入金(1年以内返済)への振替96億円

・京都ホテルオークラの土地・建物売却などにより長期借入金96億円返済

預り保証金117億円(64億円の減少)

・ニチレイ明石町ビル(賃貸用オフィスビル)の賃貸契約に基づく敷金の返還57億円

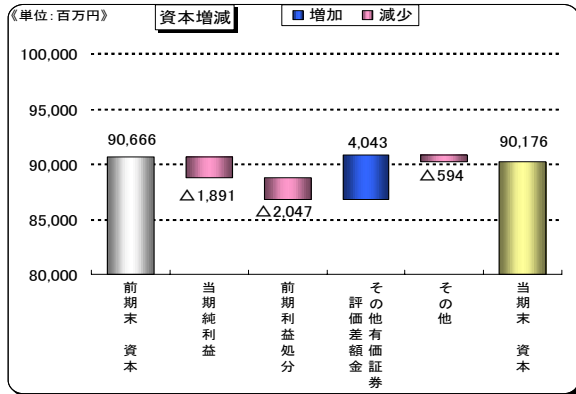
・京都ホテルオークラの敷金の返還6億円

(注)上記、短期借入債務、長期借入債務ならびに社債は、次の各勘定増減額の合計額であります。

短期借入債務：短期借入金、コマーシャルペーパー

長期借入債務：長期借入金、長期借入金(1年以内返済)

社債：社債、社債(1年以内償還)、転換社債(1年以内償還)



**資本のポイント** 90.1億円(4億円の減少)

株主資本比率が4.3ポイント上昇

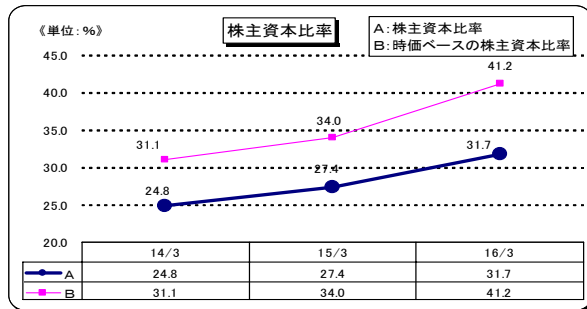
**利益剰余金** 31.5億円(4.3億円の減少)

- ・当期純損失による減少1.8億円
- ・前期の利益処分および中間配当金による減少2.0億円(配当金(中間含む)1.8億円、役員賞与1億円)
- ・連結範囲の変更による影響 連結剰余金4億円の減少

**その他有価証券評価差額金** 4.8億円(4.0億円の増加)

- ・上場有価証券の時価の上昇

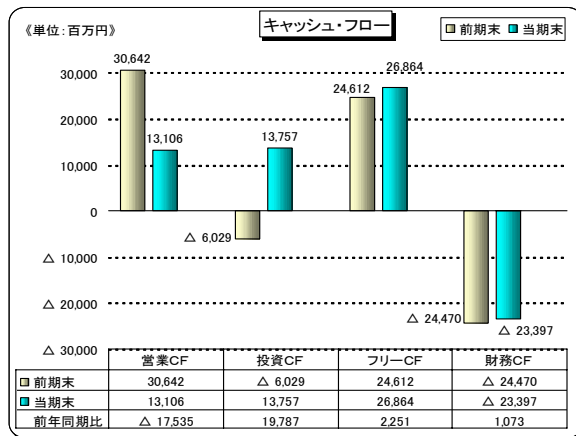
**(2) キャッシュ・フローの概況** (ポイントは億円単位で単位未満切捨)  
**キャッシュ・フロー指標**



	14/3	15/3	16/3
債務償還年数(年)	9.9	5.1	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	12.0	5.8

(注)各指標の算出方法

- ・株主資本比率:株主資本÷総資産
  - ・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額÷総資産
  - ・債務償還年数:有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  - 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
  - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
  - 4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



**営業キャッシュ・フローのポイント**

13.1億円の収入(17.5億円の減少)

- ・経常利益は12.0億円となり4.1億円の減少
- ・前年度営業資金が大幅に減少したのに対し、当年度は8億円増加したことにより5.8億円の減少
- ・賃貸用オフィスビルおよび京都ホテルの敷金の返還により6.3億円の減少
- ・前年度の税金等調整前当期純利益が大幅な増益となったことから法人税等の確定納付額が増加し2.2億円の減少

**投資キャッシュ・フローのポイント**

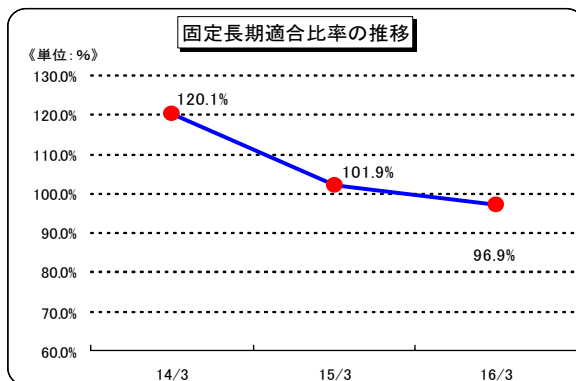
13.7億円の収入(19.7億円の増加)

- ・投資有価証券の流動化の推進と取得の抑制により投資有価証券関係の収支が改善し13.1億円の増加
- ・設備投資の抑制や土地・建物などの売却により有形固定資産関係の収支が改善し7.2億円の増加

**財務キャッシュ・フローのポイント**

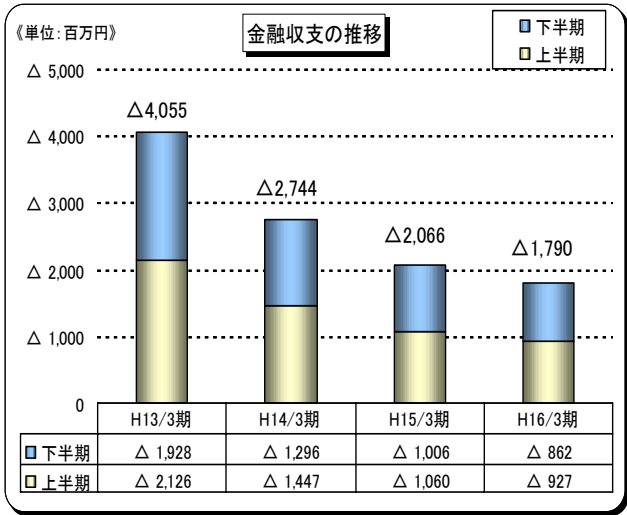
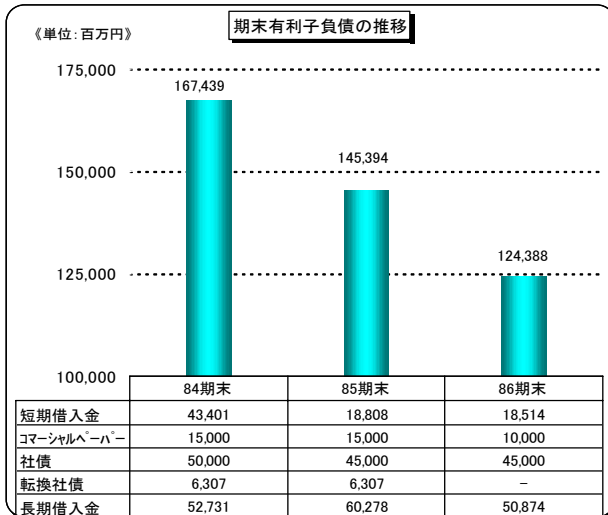
23.3億円のマイナス(1.0億円の増加 支出が1.0億円減少)

- ・資産の流動化により有利子負債を21.0億円削減
- ・資金調達コストの低位安定化と財務の安全性の向上(固定長期適合比率の改善)を図るため資金調達を短期資金から長期資金へシフト



以上により、当連結会計年度の現金及び現金同等物は3.3億84百万円増加したものの、連結範囲の変更による影響に伴い3.4億22百万円減少したことから、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ3.7百万円減少し3.5億4.3百万円となりました。

## (3) 有利子負債・金融収支の状況 (ポイントは億円単位で単位未満切捨、( )内は前期比)



(注)1.「有利子負債」は、短期・長期借入金、商業紙、社債、転換社債の各期末残高の合計額であります。

2.「金融収支」は、受取利息と受取配当金の合計額から支払利息と商業紙利息の合計額を控除した金額であります。

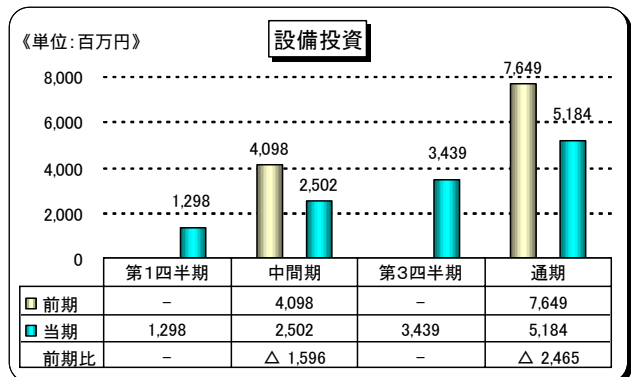
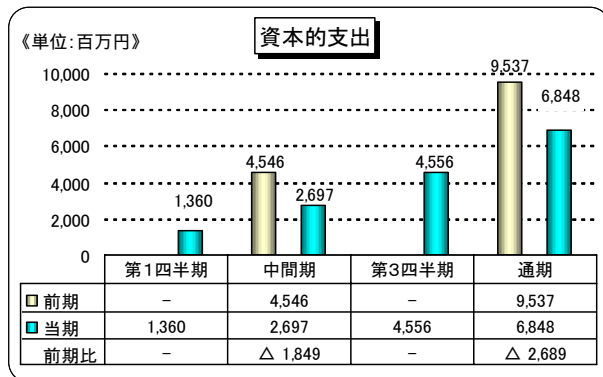
## 《ポイント》

有利子負債の当連結会計年度末残高 1,243億円(210億円の削減)  
平成16年3月期の目標数値であった1,350億円以下を大幅に削減

金融収支 17億円のマイナス(2億円の改善)

有利子負債の大幅な削減や資金調達コストの低位安定化と財務の安全性の向上(固定長期適合比率の改善)を図るため資金調達を短期資金から長期資金へシフト

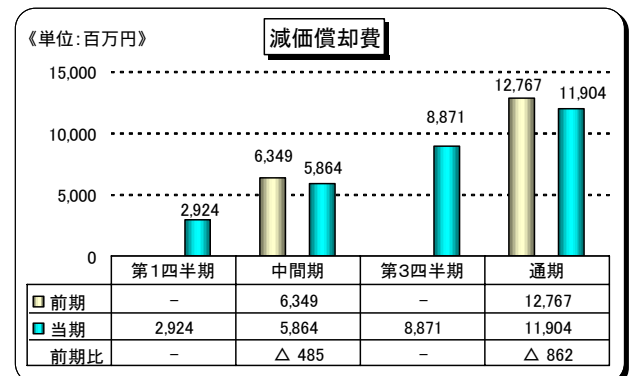
## (4) 設備投資等の概況 (ポイントは億円単位で単位未満切捨、( )内は前期比)



## 《ポイント》

資本的支出額 68億円(26億円の減少)  
設備投資額 51億円(24億円の減少)  
減価償却費 119億円(8億円の減少)

・引き続き減価償却費の範囲内に資本的支出を抑制



## 《当連結会計年度のセグメント別実績》

(単位:百万円)

	加工食品 事業	水産事業	畜産事業	低温物流 事業	不動産 事業	食品卸売 事業	その他の 事業	消去または 全社
資本的支出額	1,058	51	25	4,958	235	0	231	285
設備投資額	1,058	50	25	3,439	235	0	229	143
減価償却費	2,796	187	70	6,248	778	30	946	846

## 《主な資本的支出の内容》

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
低温物流事業	当 社	低温物流業務システムの開発	1,396	-
	当社 川崎ファズ物流サービスセンター	物流センターの増床	317	延床面積 4,805 m <sup>2</sup>
	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port	物流センターの増設	391	冷蔵15,000 t
	Eurofrigo B.V. Maasvlakte	チェックポイント設備の新設、 物流センターの増設 (総投資額)	337 (597)	延床面積 1,880 m <sup>2</sup> 冷蔵 9,700 t

## 《主な新規リース契約の状況》

当連結会計年度において、新たに締結した重要なリース契約(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)の内容は次のとおりであります。

なお、重要なリース契約の解約はありません。

契約会社	事業の種類別 セグメント	住所	契約内容	取得価額 相当額	契約期間
当社	低温物流	静岡県 沼津市	物流センターの賃借	16億円	平成15年10月1日 ~ 平成28年9月30日
当社	その他	長野県諏訪郡 富士見町	事務所・温室等の賃借	5億円	平成15年4月1日 ~ 平成35年3月31日 (最長期間)

## (5) 利益配分

(単位:円)

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
1株当たり年間配当額	6(中間3)	6(中間3)	6(中間3)	6(中間3)	6(中間3)

(注)16年3月期の中間配当は平成15年12月5日に実施しました。

利益配分に関する基本方針に基づき、期末配当金は当初予定通り1株につき3円とさせていただき、中間配当金3円とあわせて年間6円の配当を継続する予定であります。

## 2. 次連結会計年度の見通し

## (1) 設備投資等の見通し

現在における平成16年9月中間期および平成17年3月期の設備投資等の見通しは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	対前期 比較増減額
資本的支出額	2,697	7,900	5,202
設備投資額	2,502	6,600	4,097
減価償却費	5,864	5,800	64

(単位:百万円)

	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前期 比較増減額
資本的支出額	6,848	13,600	6,751
設備投資額	5,184	12,000	6,815
減価償却費	11,904	12,000	95

## セグメント別の見通し

(単位:百万円)

	加工食品 事業	水産事業	畜産事業	低温物流 事業	不動産 事業	その他の 事業	消去また は全社	
中間 期	資本的支出額	1,580	100	130	4,920	600	130	440
	設備投資額	1,580	100	130	3,840	600	130	220
	減価償却費	1,310	70	30	3,260	500	210	420
通 期	資本的支出額	2,420	110	130	9,610	610	210	510
	設備投資額	2,420	110	130	8,280	610	210	240
	減価償却費	2,800	140	70	6,730	990	410	860

## 確定している主な資本的支出の見通し

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
低温物流事業	株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海 名港中央物流センター(仮称)	物流センターの新設 (平成16年5月竣工予定) (総投資額)	223 (331)	冷蔵 3,120 t
	当 社	低温物流業務システムの開発 (総投資額)	398 (3,465)	-
	株式会社ニチレイ・ロジスティクス九州 鹿児島市場事業所(仮称)	製氷工場の新設 (平成17年4月竣工予定)	408	日産 80 t 貯氷 890 t

## (2) 有利子負債残高の見通し

平成17年3月期末の目標数値 1,200億円以下

新中期経営計画の成長戦略として設備投資を増大させるものの、資産の流動化などを進め、平成17年3月期末の有利子負債は1,200億円以下をめざす

## (3) 利益配分の見通し

1株当たり配当金は、期末3円、中間配当とあわせて年間6円を予定しております。

## (4) 経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標の想定数値

年間の為替レートは1米ドル110円、1ユーロ137円を想定しております。

## . 注意事項

この決算短信(連結)に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く個人消費動向を中心とした経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. 有利子負債削減の実現性
7. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
8. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

## 連結財務諸表等

## 1 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		対前連結会計年度比較	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,581		3,543		37	
2 受取手形及び売掛金		71,455		59,127		12,328	
3 たな卸資産		33,231		30,602		2,629	
4 繰延税金資産		1,732		7,779		6,046	
5 その他の流動資産		6,757		7,354		596	
貸倒引当金		256		294		38	
流動資産合計		116,502	35.2	108,112	38.0	8,390	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	2.5	209,803		192,534		17,268	
減価償却累計額		116,547	93,255	117,672	74,862	1,124	18,393
(2)機械装置及び運搬具	2.5	75,282		57,851		17,430	
減価償却累計額		56,499	18,782	41,225	16,626	15,274	2,155
(3)土地	2.5		44,961		33,607		11,353
(4)建設仮勘定			330		177		153
(5)その他の有形固定資産	2	7,724		7,468		256	
減価償却累計額		6,161	1,562	5,975	1,493	186	69
有形固定資産合計			158,893		126,767		32,125
2 無形固定資産							
(1)連結調整勘定			497		318		179
(2)その他の無形固定資産	2		7,056		7,596		540
無形固定資産合計			7,553	2.3	7,915	2.8	361
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	1.2		31,921		30,279		1,642
(2)繰延税金資産			4,255		1,414		2,841
(3)その他の投資その他の資産	1		12,633		11,367		1,265
貸倒引当金			1,056		1,155		98
投資その他の資産合計			47,753	14.4	41,905	14.7	5,848
固定資産合計			214,201	64.8	176,588	62.0	37,612
資産合計			330,703	100.0	284,700	100.0	46,002

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		対前連結会計年度比較	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		40,045		23,198		16,846	
2 短期借入金		18,808		18,514		294	
3 コマーシャルペーパー		15,000		10,000		5,000	
4 長期借入金(1年以内返済)	2	8,882		9,575		692	
5 社債(1年以内償還)		-		10,000		10,000	
6 転換社債(1年以内償還)		6,307		-		6,307	
7 未払費用		17,604		18,219		615	
8 未払法人税等		3,188		2,501		686	
9 その他の流動負債		9,572		9,945		372	
流動負債合計		119,409	36.1	101,955	35.8	17,454	
固定負債							
1 社債		45,000		35,000		10,000	
2 長期借入金	2	51,395		41,299		10,096	
3 繰延税金負債		282		320		38	
4 退職給付引当金		3,712		3,009		702	
5 役員退職慰労引当金		766		533		232	
6 預り保証金		18,195		11,765		6,429	
7 連結調整勘定		70		44		26	
8 その他の固定負債		93		83		10	
固定負債合計		119,515	36.1	92,055	32.3	27,460	
負債合計		238,925	72.2	194,010	68.1	44,914	
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,111	0.3	513	0.2	598	
(資本の部)							
資本金	4	30,307	9.2	30,307	10.6	-	
資本剰余金		23,704	7.2	23,704	8.3	-	
利益剰余金		35,872	10.8	31,525	11.1	4,347	
その他有価証券評価差額金		847	0.3	4,890	1.7	4,043	
為替換算調整勘定		107	0.0	60	0.0	168	
自己株式	4	173	0.1	191	0.1	17	
資本合計		90,666	27.4	90,176	31.7	490	
負債、少数株主持分及び資本合計		330,703	100.0	284,700	100.0	46,002	

## 2 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		対前連結会計年度比較	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)
売上高		563,440	100.0	496,611	100.0	66,828	11.9
売上原価		461,318	81.9	401,101	80.8	60,216	13.1
売上総利益		102,121	18.1	95,510	19.2	6,611	6.5
販売費及び一般管理費							
1 販売費							
(1) 運送費・保管料		23,576		19,044		4,531	
(2) 販売促進費		13,480		15,735		2,254	
(3) 広告費		3,367		4,666		1,299	
(4) 販売手数料		3,135		3,117		17	
(5) 貸倒償却		12		1		11	
(6) 貸倒引当金繰入		83		152		68	
(7) その他の販売費		1,777		1,929		151	
販売費合計		45,434		44,647		786	
2 一般管理費							
(1) 報酬・給料・賞与・手当		17,520		15,697		1,822	
(2) 退職給付費用		1,922		2,592		670	
(3) 役員退職慰労引当金繰入		226		212		13	
(4) 福利費		2,536		2,509		27	
(5) 減価償却費		1,413		1,471		57	
(6) 連結調整前当期償却額		183		180		3	
(7) 旅費・交通費		1,604		1,508		96	
(8) 通信費		790		710		79	
(9) 賃借料		3,352		2,629		722	
(10) 業務委託料		2,161		3,600		1,438	
(11) 研究開発費	1	2,279		2,090		189	
(12) その他の一般管理費		4,418		3,683		735	
一般管理費合計		38,410	83,845	14.9	36,885	81,533	16.4
営業利益		18,275	3.2	13,976	2.8	4,298	23.5
営業外収益							
1 受取利息		101		105		4	
2 受取配当金		368		305		62	
3 持分法による投資利益		216		119		96	
4 その他の営業外収益		1,771	2,457	0.4	1,710	2,241	0.5
営業外費用							
1 支払利息		2,530		2,198		331	
2 たな卸資産廃棄損		619		443		175	
3 その他の営業外費用		1,299	4,449	0.8	1,479	4,122	0.8
経常利益		16,283	2.9	12,095	2.4	4,187	25.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	766		36		730	
2 投資有価証券売却益		180		1,838		1,658	
3 貸倒引当金戻入益		81		99		17	
4 関係会社株式売却益		51	1,080	0.2	198	2,174	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	3	20		15,000		14,979	
2 固定資産除却損	4	1,072		625		447	
3 投資有価証券評価損		3,431		253		3,178	
4 投資有価証券売却損		2,463		-		2,463	
5 事業所閉鎖損失	5	748		1,279		531	
6 ゴルフ会員権等評価損		250		-		250	
7 貸倒引当金繰入		-		517		517	
8 特別退職金	6	-	7,987	1.4	410	18,087	3.6
税金等調整前当期純利益		9,377	1.7	-	-	9,377	-
税金等調整前当期純損失		-	-	3,817	0.8	3,817	-
法人税、住民税及び事業税		4,373		4,415		41	
法人税等調整額		418	3,954	0.7	6,406	1,991	0.4
少数株主利益		206	0.0	65	0.0	140	68.2
当期純利益		5,216	0.9	-	-	5,216	-
当期純損失		-	-	1,891	0.4	1,891	-



## 3 連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			23,704		23,704
資本剰余金期末残高			23,704		23,704
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			32,694		35,872
利益剰余金増加高					
当期純利益		5,216	5,216	-	-
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		-	-	1,891	-
2 配当金		1,864	1,864	1,863	-
3 役員賞与		173	173	184	-
4 連結子会社の合併に伴う 持分変動による減少額		-	2,038	408	4,347
利益剰余金期末残高			35,872		31,525

(注) (株)ユキワは、平成15年10月1日付をもって、(株)リョーシヨクフードサービスと合併し、(株)アールワイフードサービス（合併後社名変更）となりました。これに伴い、同社に対する持分比率が71.4%から40.4%に変動し、同社は連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

## 4 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計 年度比較
		(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		9,377	-	9,377
2 税金等調整前当期純損失		-	3,817	3,817
3 減価償却費		12,767	11,904	862
4 貸倒引当金の増加額(減少額)		608	334	943
5 退職給付引当金の増加額(減少額)		290	224	514
6 前払年金費用の減少額(増加額)		1,146	699	1,845
7 持分法による投資利益		216	119	96
8 固定資産除却損		642	512	129
9 投資有価証券評価損		3,431	253	3,178
10 事業所閉鎖損失		91	1,004	912
11 ゴルフ会員権等評価損		250	-	250
12 受取利息及び受取配当金		469	410	58
13 支払利息		2,530	2,198	331
14 固定資産売却損(売却益)		746	14,964	15,710
15 投資有価証券売却損(売却益)		2,282	1,803	4,085
16 売上債権の減少額(増加額)		7,154	1,242	8,397
17 たな卸資産の減少額(増加額)		2,708	924	3,633
18 仕入債務の増加額(減少額)		4,876	1,309	6,185
19 その他の他		2,480	5,248	7,728
小計		35,363	19,838	15,524
20 利息及び配当金の受取額		689	619	69
21 利息の支払額		2,560	2,247	313
22 法人税等の支払額		2,849	5,104	2,254
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,642	13,106	17,535
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		6,673	5,640	1,033
2 有形固定資産の売却による収入		4,715	10,887	6,171
3 投資有価証券の取得による支出		5,702	311	5,390
4 投資有価証券の売却による収入		3,117	10,911	7,793
5 短期貸付金の純減少額(純増加額)		211	28	239
6 長期貸付けによる支出		11	6	4
7 長期貸付金の回収による収入		79	53	25
8 その他の他		1,342	2,163	820
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,029	13,757	19,787
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		24,725	531	24,194
2 コマーシャルハールの純減少額		-	5,000	5,000
3 長期借入れによる収入		15,301	9,200	6,101
4 長期借入金の返済による支出		7,949	18,732	10,782
5 社債の発行による収入		20,000	-	20,000
6 社債の償還による支出		25,000	6,307	18,693
7 配当金の支払額		1,865	1,864	0
8 その他の他		232	162	69
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,470	23,397	1,073
現金及び現金同等物に係る換算差額		119	82	37
現金及び現金同等物の増加額		22	3,384	3,361
連結子会社の合併に伴う持分変動による現金及び現金同等物の減少額		-	3,422	3,422
現金及び現金同等物の期首残高		3,559	3,581	22
現金及び現金同等物の期末残高		3,581	3,543	37

(注) (株)キキワは、平成15年10月1日付をもって、(株)リョーショクフードサービスと合併し、(株)アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社に対する持分比率が71.4%から40.4%に変動し、同社は連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 77社 国内連結子会社数 61社 在外連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、千葉畜産工業㈱、 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、㈱日本低温流通、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、㈱ユキワ、 日冷商事㈱、Tengu Company, Inc. 連結子会社の異動 (会社清算による減少 3社) となみ食品㈱、㈱姫路ニチレイサービス、 ユキワ九州物流㈱ (株式売却による減少 2社) わかば食品㈱、㈱日本ばし大増 (合併による減少 11社) ㈱白石ニチレイフーズ、㈱山形ニチレイフーズ、 梅町マルイチ加工㈱、㈱長崎ニチレイフーズ、 宮崎中央冷蔵㈱、Nichirei Holding Germany GmbH、 ㈱千葉ニチレイサービスなど荷役作業会社5社 なお、会社清算日、合併日および株式みなし売却日までの 損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算 書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 70社 国内連結子会社数 55社 在外連結子会社数 15社 主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、千葉畜産工業㈱、 山東日冷食品有限公司、㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、㈱キョクレイ、 ㈱日本低温流通、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 Tengu Company, Inc. 連結子会社の異動 (会社清算による減少 3社) ㈱コンボ、串木野マルイチ加工㈱、ユキワ関西物流㈱ なお、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・ フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。 (合併による減少 2社) ㈱ニチレイメンテック梅町、 Nichirei Pesquisas Agricolas Ltda. なお、Nichirei Pesquisas Agricolas Ltda.については、 合併日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書なら びに剰余金計算書は連結しております。 (株式売却に伴う持分変動による減少 1社) 奈良市場冷蔵㈱ (合併に伴う持分変動による減少 1社) ㈱ユキワ 同社は、平成15年10月1日付で㈱リョーショクフード サービスと合併し、㈱アールワイフードサービス(合併後 社名変更)となりました。なお、合併日前日までの損益計 算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は 連結しております。 また、翌連結会計年度の連結財務諸表について、連結売 上高が減少するなど重要な影響が発生します。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 15社  主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、㈱京都ホテル、Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.  持分法適用会社の異動 (株式取得による増加 2社) ㈱日立フーズ&amp;ロジスティクスシステムズ、 宮崎中央卸売市場冷蔵㈱  (2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認め られる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連 会社は、㈱京都ホテルなど5社で、いずれも決算日は12月31日 であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算 財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 15社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 2社 主要な会社等の名称 ㈱アールワイフードサービス、昭和炭酸㈱、㈱京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. 持分法適用会社の異動 (株式売却による減少 2社) ㈱大侖、㈱パシフィックバイオロジックス なお、関連会社であった期間の持分損益については、持 分法を適用しております。 (株式売却に伴う持分変動による増加 1社) 奈良市場冷蔵㈱ なお、当連結会計年度から持分法を適用しております。 (合併に伴う持分変動による増加 1社) ㈱アールワイフードサービス なお、平成15年10月1日付の合併により持分法適用の 関連会社となったことから、合併日以降連結決算日までの 同社の財務諸表について持分法を適用しております。 (2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認め られる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連 会社は5社であります。 ㈱京都ホテルなど4社の決算日は12月31日であり、連結決算日 との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当た っては、当該関連会社の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間 に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行って おります。 平成15年10月1日付の合併により持分法適用の関連会社とな った㈱アールワイフードサービスの決算日は9月30日であり、連結決 算日との差異が3ヶ月を超えるため、連結財務諸表の作成に当た っては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、合併日前日まで連結子会社であった㈱ユキワの損益計 算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結して おります。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社16社で、決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社15社で、決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 なお、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 (イ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法 退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (ロ)数理計算上の差異の償却方法 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。 (4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 (5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等) (ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 (イ)一般債権 同左 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左 退職給付引当金 (イ)計上基準 同左 (ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左 役員退職慰労引当金 同左 (4)重要なリース取引の処理方法 同左 (5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左</p>

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。なお、これに伴う影響は軽微であります。	
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の適用に伴う影響は、「注記事項(1株当たり情報関係)」に記載のとおりであります。	
(連結貸借対照表関係) 1 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「資本準備金」および当連結会計年度における資本準備金の取崩額16,100百万円は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」としてそれぞれ表示しております。 2 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から持分法適用会社の保有する当社株式は、持分相当額を「自己株式」に含めて表示しております。	
(連結剰余金計算書関係) 1 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分表示しております。 2 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」を「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金増加高」を「利益剰余金増加高」、「連結剰余金減少高」を「利益剰余金減少高」、「連結剰余金期末残高」を「利益剰余金期末残高」としてそれぞれ表示しております。 また、前連結会計年度まで区分表示していた「当期純利益」は、当連結会計年度から「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。	
	(セグメント情報関係) 配賦基準の変更 配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としておりましたが、当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更しました。 また、資産、減価償却費および資本的支出についても、セグメント別の金額をより明瞭に表示するため、資産の管理体制および運用状況、セグメント別損益の貢献度を見直した結果、全社資産に含めていた技術開発センターに係る資産および繰延税金資産等を各セグメントに配賦することに変更しました。 なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで「その他の流動負債」に含めて表示していた「未払費用」(前連結会計年度16,734百万円)は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分表示しております。	
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産廃棄損」(前連結会計年度271百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分表示しております。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで「販売費」および「一般管理費」は、それぞれの科目に一括して表示しておりましたが、当該科目の内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から適当と認められる費目に分類し、当該内容を示す名称を付した科目をもって区分表示しております。 なお、期間比較上、前連結会計年度についても同様に遡及修正しております。

## 注記事項(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																													
1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,683</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産(出資金)</td> <td>198</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,683	百万円	その他の投資			その他の資産(出資金)	198		1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,238</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産(出資金)</td> <td>189</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,238	百万円	その他の投資			その他の資産(出資金)	189																																											
投資有価証券(株式)	5,683	百万円																																																													
その他の投資																																																															
その他の資産(出資金)	198																																																														
投資有価証券(株式)	7,238	百万円																																																													
その他の投資																																																															
その他の資産(出資金)	189																																																														
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>&lt;担保資産&gt;</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,541</td> <td>百万円( 3,099 百万円 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>288</td> <td>( 288 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,185</td> <td>( 1,783 )</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>15</td> <td>( 15 )</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>( 352 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>119</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,502</td> <td>( 5,539 )</td> </tr> </table> <p>&lt;担保付債務&gt;</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>1,167</td> <td>百万円( 329 百万円 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,979</td> <td>( 2,413 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,146</td> <td>( 2,742 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	20,541	百万円( 3,099 百万円 )	機械装置及び運搬具	288	( 288 )	土地	13,185	( 1,783 )	その他の有形固定資産	15	( 15 )	その他の無形固定資産(借地権)	352	( 352 )	投資有価証券	119	( - )	合計	34,502	( 5,539 )	長期借入金(1年以内返済)	1,167	百万円( 329 百万円 )	長期借入金	12,979	( 2,413 )	合計	14,146	( 2,742 )	2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>&lt;担保資産&gt;</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,016</td> <td>百万円( 2,798 百万円 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>236</td> <td>( 236 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,591</td> <td>( 1,838 )</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>14</td> <td>( 14 )</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>( 352 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,125</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,336</td> <td>( 5,239 )</td> </tr> </table> <p>&lt;担保付債務&gt;</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>804</td> <td>百万円( 311 百万円 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,044</td> <td>( 2,102 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,848</td> <td>( 2,413 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	5,016	百万円( 2,798 百万円 )	機械装置及び運搬具	236	( 236 )	土地	3,591	( 1,838 )	その他の有形固定資産	14	( 14 )	その他の無形固定資産(借地権)	352	( 352 )	投資有価証券	1,125	( - )	合計	10,336	( 5,239 )	長期借入金(1年以内返済)	804	百万円( 311 百万円 )	長期借入金	4,044	( 2,102 )	合計	4,848	( 2,413 )
建物及び構築物	20,541	百万円( 3,099 百万円 )																																																													
機械装置及び運搬具	288	( 288 )																																																													
土地	13,185	( 1,783 )																																																													
その他の有形固定資産	15	( 15 )																																																													
その他の無形固定資産(借地権)	352	( 352 )																																																													
投資有価証券	119	( - )																																																													
合計	34,502	( 5,539 )																																																													
長期借入金(1年以内返済)	1,167	百万円( 329 百万円 )																																																													
長期借入金	12,979	( 2,413 )																																																													
合計	14,146	( 2,742 )																																																													
建物及び構築物	5,016	百万円( 2,798 百万円 )																																																													
機械装置及び運搬具	236	( 236 )																																																													
土地	3,591	( 1,838 )																																																													
その他の有形固定資産	14	( 14 )																																																													
その他の無形固定資産(借地権)	352	( 352 )																																																													
投資有価証券	1,125	( - )																																																													
合計	10,336	( 5,239 )																																																													
長期借入金(1年以内返済)	804	百万円( 311 百万円 )																																																													
長期借入金	4,044	( 2,102 )																																																													
合計	4,848	( 2,413 )																																																													
3	<p>偶発債務 保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>( 関連会社 )</p> <table> <tr> <td>(株) 京 都 ホ テ ル</td> <td>3,500</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) パシフィックバイオロジックス</td> <td>1,326</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株) イナ・ベーカリー</td> <td>814</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株) エヌゼット ( 連 帯 保 証 )</td> <td>370</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>6,213</td> <td></td> </tr> </table> <p>( その他 )</p> <table> <tr> <td>従 業 員</td> <td>1,374</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉ミート食品(株)</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有) 千葉中央ミート販売</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>1,384</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,597</td> <td></td> </tr> </table>	(株) 京 都 ホ テ ル	3,500	百万円	(株) パシフィックバイオロジックス	1,326		(株) イナ・ベーカリー	814		(株) エヌゼット ( 連 帯 保 証 )	370		Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	200		小 計	6,213		従 業 員	1,374	百万円	千葉ミート食品(株)	5		(有) 千葉中央ミート販売	4		小 計	1,384		合 計	7,597		3	<p>偶発債務 保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>( 関連会社 )</p> <table> <tr> <td>(株) 京 都 ホ テ ル</td> <td>3,500</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) エヌゼット ( 連 帯 保 証 )</td> <td>320</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td> <td>68</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>3,890</td> <td></td> </tr> </table> <p>( その他 )</p> <table> <tr> <td>従 業 員</td> <td>1,308</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉ミート食品(株)</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有) 千葉中央ミート販売</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>1,313</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,203</td> <td></td> </tr> </table>	(株) 京 都 ホ テ ル	3,500	百万円	(株) エヌゼット ( 連 帯 保 証 )	320		Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	68		小 計	3,890		従 業 員	1,308	百万円	千葉ミート食品(株)	2		(有) 千葉中央ミート販売	2		小 計	1,313		合 計	5,203	
(株) 京 都 ホ テ ル	3,500	百万円																																																													
(株) パシフィックバイオロジックス	1,326																																																														
(株) イナ・ベーカリー	814																																																														
(株) エヌゼット ( 連 帯 保 証 )	370																																																														
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	200																																																														
小 計	6,213																																																														
従 業 員	1,374	百万円																																																													
千葉ミート食品(株)	5																																																														
(有) 千葉中央ミート販売	4																																																														
小 計	1,384																																																														
合 計	7,597																																																														
(株) 京 都 ホ テ ル	3,500	百万円																																																													
(株) エヌゼット ( 連 帯 保 証 )	320																																																														
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	68																																																														
小 計	3,890																																																														
従 業 員	1,308	百万円																																																													
千葉ミート食品(株)	2																																																														
(有) 千葉中央ミート販売	2																																																														
小 計	1,313																																																														
合 計	5,203																																																														
4	<table> <tr> <td>自己株式の保有数</td> <td>普通株式</td> <td>456,208株</td> </tr> <tr> <td>当社の発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>310,851,065株</td> </tr> </table>	自己株式の保有数	普通株式	456,208株	当社の発行済株式総数	普通株式	310,851,065株	4	<table> <tr> <td>自己株式の保有数</td> <td>普通株式</td> <td>510,314株</td> </tr> <tr> <td>当社の発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>310,851,065株</td> </tr> </table>	自己株式の保有数	普通株式	510,314株	当社の発行済株式総数	普通株式	310,851,065株																																																
自己株式の保有数	普通株式	456,208株																																																													
当社の発行済株式総数	普通株式	310,851,065株																																																													
自己株式の保有数	普通株式	510,314株																																																													
当社の発行済株式総数	普通株式	310,851,065株																																																													
5	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	195	百万円	機械装置及び運搬具	4		土地	89		5	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	195	百万円	機械装置及び運搬具	4		土地	89																																											
建物及び構築物	195	百万円																																																													
機械装置及び運搬具	4																																																														
土地	89																																																														
建物及び構築物	195	百万円																																																													
機械装置及び運搬具	4																																																														
土地	89																																																														

## 注記事項(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																			
1	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>2,279 百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	2,279 百万円	1	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>2,090 百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	2,090 百万円																														
一般管理費	2,279 百万円																																				
一般管理費	2,090 百万円																																				
2	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>491 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>土地・建物等一式</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766</td> </tr> </table> <p>土地のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>東京都杉並区所在の土地</td> <td>305 百万円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市千種区所在の土地</td> <td>182</td> </tr> </table>	土地	491 百万円	建物及び構築物	72	土地・建物等一式	179	機械装置及び運搬具	22	その他の固定資産	0	合計	766	東京都杉並区所在の土地	305 百万円	名古屋市千種区所在の土地	182	2	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地・建物等一式</td> <td>25 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> </tr> </table>	土地・建物等一式	25 百万円	建物及び構築物	2	機械装置及び運搬具	8	合計	36										
土地	491 百万円																																				
建物及び構築物	72																																				
土地・建物等一式	179																																				
機械装置及び運搬具	22																																				
その他の固定資産	0																																				
合計	766																																				
東京都杉並区所在の土地	305 百万円																																				
名古屋市千種区所在の土地	182																																				
土地・建物等一式	25 百万円																																				
建物及び構築物	2																																				
機械装置及び運搬具	8																																				
合計	36																																				
3	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	12 百万円	その他の固定資産	8	合計	20	3	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地・建物等一式</td> <td>14,433 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>527</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,000</td> </tr> </table> <p>土地・建物等一式 日冷商事(株)が(株)京都ホテルに賃貸していた「京都ホテルオークラ」(土地・建物3/4)を売却したものであります。</p> <p>土地のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>東京都港区白金台所在の土地</td> <td>396 百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地</td> <td>131</td> </tr> </table> <p>なお、上記2件は、連結会社間における売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。</p>	土地・建物等一式	14,433 百万円	機械装置及び運搬具	38	土地	527	その他の固定資産	0	合計	15,000	東京都港区白金台所在の土地	396 百万円	埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地	131														
機械装置及び運搬具	12 百万円																																				
その他の固定資産	8																																				
合計	20																																				
土地・建物等一式	14,433 百万円																																				
機械装置及び運搬具	38																																				
土地	527																																				
その他の固定資産	0																																				
合計	15,000																																				
東京都港区白金台所在の土地	396 百万円																																				
埼玉県北足立郡伊奈町所在の土地	131																																				
4	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>201 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,072</td> </tr> </table>	建物及び構築物	201 百万円	機械装置及び運搬具	340	その他の固定資産	50	撤去費用	480	合計	1,072	4	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>287 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>625</td> </tr> </table>	建物及び構築物	287 百万円	機械装置及び運搬具	150	その他の固定資産	54	撤去費用	133	合計	625														
建物及び構築物	201 百万円																																				
機械装置及び運搬具	340																																				
その他の固定資産	50																																				
撤去費用	480																																				
合計	1,072																																				
建物及び構築物	287 百万円																																				
機械装置及び運搬具	150																																				
その他の固定資産	54																																				
撤去費用	133																																				
合計	625																																				
5	<p>(株)中冷宇部工場などの閉鎖、わかば食品(株)、となみ食品(株)の事業所閉鎖(解散等)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地・建物等一式売却損</td> <td>459 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等除却損</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>748</td> </tr> </table>	土地・建物等一式売却損	459 百万円	建物等除却損	86	撤去費用	55	退職金	108	その他	37	合計	748	5	<p>川崎市場物流サービスセンター、四国水産冷蔵(株)須崎事業所・室戸事業所などの閉鎖、豊橋マルイチ加工(株)などの事業所閉鎖(解散等)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地・建物等一式売却損</td> <td>63 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具売却損</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産売却損</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具除却損</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産除却損</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖に伴う損失見込額</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,279</td> </tr> </table>	土地・建物等一式売却損	63 百万円	機械装置及び車両運搬具売却損	58	その他の固定資産売却損	1	建物及び構築物除却損	102	機械装置及び車両運搬具除却損	88	その他の固定資産除却損	8	撤去費用	192	事業所閉鎖に伴う損失見込額	628	退職金	106	その他	28	合計	1,279
土地・建物等一式売却損	459 百万円																																				
建物等除却損	86																																				
撤去費用	55																																				
退職金	108																																				
その他	37																																				
合計	748																																				
土地・建物等一式売却損	63 百万円																																				
機械装置及び車両運搬具売却損	58																																				
その他の固定資産売却損	1																																				
建物及び構築物除却損	102																																				
機械装置及び車両運搬具除却損	88																																				
その他の固定資産除却損	8																																				
撤去費用	192																																				
事業所閉鎖に伴う損失見込額	628																																				
退職金	106																																				
その他	28																																				
合計	1,279																																				
		6	組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。																																		



## 注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。</p> <p>2. 当連結会計年度に㈱リョーショクフードサービスと合併し連結子会社でなくなった㈱ユキワ(現㈱アールワイフードサービス)の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,410</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,050</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,852</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,843</td> </tr> </table>	流動資産	21,410	固定資産	1,640	資産合計	23,050	流動負債	19,852	固定負債	991	負債合計	20,843
流動資産	21,410												
固定資産	1,640												
資産合計	23,050												
流動負債	19,852												
固定負債	991												
負債合計	20,843												

## 注記事項(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## 注記事項(有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連 結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連 結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式 債 券	12,176	14,342	2,165	8,662	16,274	7,612
国 債	4	4	0	-	-	-
そ の 他	7	7	0	107	107	0
小 計	12,187	14,353	2,165	8,769	16,382	7,613
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式 債 券	7,628	6,588	1,039	2,659	2,448	211
社 債	1,100	1,059	40	-	-	-
そ の 他	2	2	0	-	-	-
小 計	8,730	7,650	1,079	2,659	2,448	211
合 計	20,918	22,004	1,085	11,428	18,830	7,401

(1) 減損処理の内訳は次のとおりであります。

減損処理		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
		時価下落率		合 計	時価下落率		合 計
		40%以上	30%以上 40%未満		40%以上	30%以上 40%未満	
実施	銘柄数	15	1	16	2	-	2
	金額(百万円)	3,311	1	3,313	47	-	47
未実施	銘柄数	-	11	11	-	1	1
	金額(百万円)	-	140	140	-	8	8
合 計	銘柄数	15	12	27	2	1	3
	金額(百万円)	3,311	142	3,454	47	8	55

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(イ)下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(ロ)発行会社が債務超過の状態にある。

(ハ)2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

## 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,819	180	2,463	9,884	1,838	9

## 3 時価評価されていない其他有価証券の主な内容

内 容	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,210	4,183

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債 券				
国 債	4	2	-	-
そ の 他	-	7	-	107
合 計	4	9	-	107

## 注記事項(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## 注記事項（退職給付関係）

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社は、一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職一時金制度のうち勤続年数に対応する基準退職手当を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日に全面移行しております。</p> <p>(2) 連結子会社 連結子会社における確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度の採用状況は次のとおりであります。 退職一時金制度のみを採用している連結子会社 27社 退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社 27社 なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。</p> <p>(3) 制度変更の有無 当連結会計年度において、退職給付債務に影響を与える適格退職年金制度および退職一時金制度の変更はありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社 同左</p> <p>(2) 連結子会社 連結子会社における確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度の採用状況は次のとおりであります。 退職一時金制度のみを採用している連結子会社 23社 退職一時金制度の一部または全部を適格退職年金制度へ移行している連結子会社 25社</p> <p>(3) 制度変更の有無 同左</p>																																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務 1</td><td>26,611</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年金資産（退職給付信託を含む） 2</td><td>12,913</td><td></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務（ + ）</td><td>13,697</td><td></td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>12,119</td><td></td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額（ + + + ）</td><td>1,577</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>2,134</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金（ - ）</td><td>3,712</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 1 ㈱ユキワを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 2 平成14年9月26日に金銭2,100百万円を退職給付信託へ追加拠出（拠出後に国内株式を購入）しております。</p>	退職給付債務 1	26,611	百万円	年金資産（退職給付信託を含む） 2	12,913		未積立退職給付債務（ + ）	13,697		会計基準変更時差異の未処理額	-		未認識数理計算上の差異	12,119		未認識過去勤務債務	-		連結貸借対照表計上額純額（ + + + ）	1,577		前払年金費用	2,134		退職給付引当金（ - ）	3,712		<p>2 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>25,875</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年金資産（退職給付信託を含む）</td><td>21,998</td><td></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務（ + ）</td><td>3,876</td><td></td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>2,301</td><td></td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額（ + + + ）</td><td>1,575</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>1,434</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金（ - ）</td><td>3,009</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	25,875	百万円	年金資産（退職給付信託を含む）	21,998		未積立退職給付債務（ + ）	3,876		会計基準変更時差異の未処理額	-		未認識数理計算上の差異	2,301		未認識過去勤務債務	-		連結貸借対照表計上額純額（ + + + ）	1,575		前払年金費用	1,434		退職給付引当金（ - ）	3,009	
退職給付債務 1	26,611	百万円																																																					
年金資産（退職給付信託を含む） 2	12,913																																																						
未積立退職給付債務（ + ）	13,697																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	-																																																						
未認識数理計算上の差異	12,119																																																						
未認識過去勤務債務	-																																																						
連結貸借対照表計上額純額（ + + + ）	1,577																																																						
前払年金費用	2,134																																																						
退職給付引当金（ - ）	3,712																																																						
退職給付債務	25,875	百万円																																																					
年金資産（退職給付信託を含む）	21,998																																																						
未積立退職給付債務（ + ）	3,876																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	-																																																						
未認識数理計算上の差異	2,301																																																						
未認識過去勤務債務	-																																																						
連結貸借対照表計上額純額（ + + + ）	1,575																																																						
前払年金費用	1,434																																																						
退職給付引当金（ - ）	3,009																																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項（自：平成14年4月1日 至：平成15年3月31日）</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>1,478</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>636</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>74</td><td></td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>774</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用（ + + + + + ）</td><td>2,815</td><td></td></tr> </table> <p>(注)1 上記の退職給付費用以外に支出した割増退職金の内訳は次のとおりであります。 一般管理費 240 百万円 特別損失 事業所閉鎖損失 108 割増退職金 348</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「 . 勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	1,478	百万円	利息費用	636		期待運用収益	74		会計基準変更時差異の費用処理額	-		数理計算上の差異の費用処理額	774		過去勤務債務の費用処理額	-		退職給付費用（ + + + + + ）	2,815		<p>3 退職給付費用に関する事項（自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日）</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>1,443</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>516</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,311</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用（ + + + + + ）</td><td>3,270</td><td></td></tr> </table> <p>(注)1 上記の退職給付費用以外に支出した割増退職金の内訳は次のとおりであります。 一般管理費 204 百万円 特別損失 特別退職金 410 事業所閉鎖損失 106 割増退職金 722</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「 . 勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	1,443	百万円	利息費用	516		期待運用収益	1		会計基準変更時差異の費用処理額	-		数理計算上の差異の費用処理額	1,311		過去勤務債務の費用処理額	-		退職給付費用（ + + + + + ）	3,270													
勤務費用	1,478	百万円																																																					
利息費用	636																																																						
期待運用収益	74																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	774																																																						
過去勤務債務の費用処理額	-																																																						
退職給付費用（ + + + + + ）	2,815																																																						
勤務費用	1,443	百万円																																																					
利息費用	516																																																						
期待運用収益	1																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	1,311																																																						
過去勤務債務の費用処理額	-																																																						
退職給付費用（ + + + + + ）	3,270																																																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>1.0%～1.5%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしてあります。</p> <p>(注) 当社および㈱ユキワが期首の退職給付債務等の計算に適用した割引率は3.0%であります。</p>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%～1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.0%～1.5%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしてあります。</p> <p>(注) 当社が期首の退職給付債務等の計算に適用した割引率は2.5%であります。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%～1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年																																						
割引率	2.5%																																																						
期待運用収益率	1.0%～1.5%																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																						
割引率	2.0%																																																						
期待運用収益率	0.0%～1.5%																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																						

## 注記事項(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳
(1)流動資産 (繰延税金資産)	(1)流動資産 (繰延税金資産)
賞与引当金繰入限度超過額	関係会社整理損連結調整
たな卸資産未実現損益	未払賞与
未払事業税	貸倒引当金繰入限度超過額
その他	たな卸資産未実現損益
	未払事業税
	その他の
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
貸倒引当金調整	貸倒引当金連結調整
特別償却準備金	特別償却準備金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2)固定資産 (繰延税金資産)	(2)固定資産 (繰延税金資産)
退職給付信託設定額	退職給付信託設定額
固定資産等未実現損益	固定資産等未実現損益
繰越欠損金	繰越欠損金
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金
減価償却の償却限度超過額	減価償却の償却限度超過額
投資有価証券評価損	ゴルフ会員権等評価損
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
ゴルフ会員権等評価損	投資有価証券評価損
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
その他	その他の
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
前払年金費用	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	前払年金費用
在外子会社未配分利益	在外子会社未配分利益
その他	その他の
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(3)固定負債 (繰延税金資産)	(3)固定負債 (繰延税金資産)
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
在外子会社減価償却費	在外子会社減価償却費
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳            法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>海外関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>海外関係会社からの未配分利益</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(減少)</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>法人税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損益修正</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	海外関係会社からの受取配当金	1.4	海外関係会社からの未配分利益	2.1	持分法による投資利益	2.9	住民税均等割額	3.2	評価性引当額(減少)	4.5	法人税額控除	7.8	関係会社株式売却損益修正	7.1	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2
法定実効税率	41.9 %																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																										
海外関係会社からの受取配当金	1.4																										
海外関係会社からの未配分利益	2.1																										
持分法による投資利益	2.9																										
住民税均等割額	3.2																										
評価性引当額(減少)	4.5																										
法人税額控除	7.8																										
関係会社株式売却損益修正	7.1																										
その他	2.1																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2																										
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9%から40.57%に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、投資その他の資産の「繰延税金資産」が75百万円減少し、「法人税等調整額」が86百万円、「其他有価証券評価差額金」が11百万円それぞれ増加しております。</p>																											

## 注記事項(セグメント情報関係)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	低温物流 (百万円)	食 品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不 動 産 (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高および営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	91,439	318,984	140,267	7,702	5,046	563,440	-	563,440
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	18,739	32,380	753	179	3,491	55,545	(55,545)	-
計	110,178	351,365	141,020	7,882	8,538	618,985	(55,545)	563,440
営 業 費 用	103,053	338,558	140,083	3,003	8,163	592,861	(47,697)	545,164
営 業 利 益	7,125	12,807	937	4,878	375	26,123	(7,847)	18,275
資産、減価償却費 および資本的支出								
資 産	110,457	110,706	24,585	45,705	6,582	298,037	32,666	330,703
減 価 償 却 費	6,418	3,338	130	1,209	481	11,577	1,190	12,767
資 本 的 支 出	5,612	2,370	4	1,133	34	9,156	381	9,537

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

低 温 物 流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営

食 品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品の素材食品の加工・販売

食 品 卸 売：飲食料品の販売、物流業務受託運営

不 動 産：宅地の分譲、オフィスビル・ホテル・駐車場の賃貸、不動産の管理

そ の 他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、建築工事・設計、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営

## 3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,320百万円であり、当社の管理部門(法務部、監査室、経営企画部、広報IR室、情報システム部、関連企業部、総務部、人事部、財務部)、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用であります。

## 4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は42,571百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水 産 (百万円)	畜 産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不 動 産 (百万円)	食品卸売 (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高および営業損益										
売 上 高										
(1)外部顧客に対する売上高	156,573	86,991	71,327	97,064	7,678	70,943	6,032	496,611	-	496,611
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	13,474	4,057	4,563	16,829	230	417	2,332	41,905	(41,905)	-
計	170,048	91,048	75,891	113,894	7,909	71,360	8,364	538,517	(41,905)	496,611
営 業 費 用	163,527	91,902	74,702	108,773	2,464	71,037	7,125	519,533	(36,898)	482,635
営業利益または営業損失( )	6,521	853	1,188	5,120	5,444	323	1,239	18,983	(5,006)	13,976
資産、減価償却費 および資本的支出										
資 産	67,186	29,543	12,710	109,500	21,523	-	9,935	250,399	34,301	284,700
減 価 償 却 費	2,796	187	70	6,248	778	30	946	11,057	846	11,904
資 本 的 支 出	1,058	51	25	4,958	235	0	231	6,563	285	6,848

- (注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称
- 加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売
  - 水産：水産品の加工・販売
  - 畜産：畜産品の加工・販売
  - 低温物流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、建築工事・設計、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営
  - 不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理
  - 食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営
  - その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、ホテルの賃貸、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営、畜産物の加工・販売
- 3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,231百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。
- 4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は40,012百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および当社のCS部門(経営監査部、経営企画部、総務企画部、財務・IR広報部、コーポレートサービス部)に係る資産であります。
- 5 「食品卸売事業」の㈱ユキワは、平成15年10月1日付で㈱リョーショクフードサービスと合併し、㈱アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社は合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となったことから、「食品卸売事業」の当連結会計年度のセグメント情報は当中間連結会計期間と同額となっております。

## (追加情報)

## 事業区分の追加および変更

当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、当社グループの事業内容をより明瞭に表示するため、従来の食品事業(加工食品事業、水産品事業、畜産品事業)をそれぞれ個別のセグメント「加工食品事業」、「水産事業」、「畜産事業」として表示するとともに、子会社および関連会社のセグメントを次のとおり変更しました。

	会社名	変更後のセグメント	変更前のセグメント
子会社	Nichirei U.S.A., Inc.	加工食品事業	食品事業(その他の事業)
	東洋工機㈱	低温物流事業	その他の事業
	日冷商事㈱	その他の事業	不動産事業
	Tengu Company, Inc.	その他の事業	食品事業(その他の事業)
	㈱ニチレイファスト	その他の事業	全社
	㈱ニチレイ・アプリ	その他の事業	全社
関連会社	㈱イナ・ペーカー	その他の事業	加工食品事業

## (会計処理の変更)

## 配賦基準の変更

配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としておりましたが、当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更しました。

また、資産、減価償却費および資本的支出についても、セグメント別の金額をより明瞭に表示するため、資産の管理体制および運用状況、セグメント別損益の貢献度を見直した結果、全社資産に含めていた技術開発センターに係る資産および繰延税金資産等を各セグメントに配賦することに変更しました。

なお、変更後の事業区分および配賦基準によった場合の前連結会計年度のセグメント情報は次のとおりであります。



## 前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	食品卸売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	146,472	99,390	69,362	93,733	6,400	140,267	7,813	563,440	-	563,440
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	25,047	7,452	4,210	19,192	179	753	2,201	59,037	(59,037)	-
計	171,519	106,843	73,572	112,926	6,580	141,020	10,015	622,477	(59,037)	563,440
営業費用	163,297	106,172	73,097	106,006	2,231	140,083	9,266	600,155	(54,991)	545,164
営業利益	8,222	670	475	6,919	4,349	937	748	22,322	(4,046)	18,275
資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	68,915	30,327	11,753	112,586	21,945	24,511	33,278	303,318	27,384	330,703
減価償却費	3,187	221	68	6,435	753	130	1,109	11,905	862	12,767
資本的支出	2,410	71	10	5,623	1,133	4	80	9,334	203	9,537

(注)1 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,232百万円であります。

2 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は39,415百万円であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)および当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)および当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 注記事項(関連当事者との取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連 会社	(株)京都ホテル	京都市 中京区	950	ホテル業、 料理飲食業	所有 直接35.4% 間接0.3% 明石商事(株) (株)ユキワ 日新水産(株) 所有	(当社役員の兼任等) 兼任 3 転籍 2 うち代表取締役 1 (当社社員の兼任等) 転籍 1	事務所の 賃貸、 ビルの 管理業務 委託	債務保証	3,500		

(注) 債務保証は同社の銀行借入に対するものであり、取引金額は平成15年3月31日現在の残高であります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連 会社	(株)京都ホテル	京都市 中京区	950	ホテル業、 料理飲食業	所有 直接35.8% 間接0.2% 明石商事(株) 日新水産(株) 所有	(当社役員の兼任等) 兼任 2 転籍 1 代表取締役	事務所の 賃貸、 ビルの 管理業務 委託	債務保証	3,500		

(注) 債務保証は同社の銀行借入に対するものであり、取引金額は平成16年3月31日現在の残高であります。

## 注記事項(1株当たり情報関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 291.46円 1株当たり当期純利益 16.16円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16.08円	1株当たり純資産額 290.38円 1株当たり当期純損失 6.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株 当たり当期純損失の計上により記載しておりません。
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。 1株当たり純資産額 281.37円 1株当たり当期純利益 12.51円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12.51円	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 または当期純損失( ) (百万円)	5,216	1,891
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失( ) (百万円)	5,019	1,933
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	197	59
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,552	310,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた 当期純利益調整額(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	65	-
その他の費用(税額相当額控除後)	4	-
当期純利益調整額合計	70	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた 普通株式増加数(千株) 第5回無担保転換社債	5,756	-

## 注記事項(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 生産、受注および販売の状況

当連結会計年度から、社内カンパニー制への移行に伴い、事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の生産、受注および販売の状況を遡及修正しております。また、「食品卸売事業」の(株)ユキワは、平成15年10月1日付で(株)リョーショクフードサービスと合併し、(株)オールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社は合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりましたので、「食品卸売事業」の当連結会計年度の仕入実績および販売実績は当中間連結会計期間と同額となります。

## 1 生産実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	49,033	46,781	4.6
水産	6,519	5,524	15.3
低温物流	1,787	1,623	9.2
その他の	2,363	1,868	21.0
合計	59,703	55,797	6.5

- (注)1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 「加工食品」、「水産」の生産実績の減少は、主として生産工場の閉鎖によるものであります。また、「その他」の生産実績の減少は、主として(株)日本ばし大増の株式売却(平成15年2月)によるものであります。

## 2 仕入実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	66,246	66,989	1.1
水産	93,966	82,099	12.6
畜産	66,659	68,975	3.5
低温物流	3,528	3,112	11.8
不動産	62	9	85.6
食品卸売	99,255	50,145	49.5
その他の	1,664	574	65.5
合計	331,401	271,905	18.0

- (注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」、「食品卸売」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。  
3 「不動産」の仕入実績は、宅地造成工事費用等であります。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
5 「その他」の仕入実績の減少は、主として(株)日本ばし大増の株式売却(平成15年2月)によるものであります。

## 3 受注状況

低温物流セグメント(東洋工機(株))の受注状況は次のとおりであります。  
なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	対前連結 会計年度 比較	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	対前連結 会計年度 比較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
1,268	1,549	22.2	379	919	141.9

- (注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 4 販売実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	146,472	156,573	6.9
水産	99,390	86,991	12.5
畜産	69,362	71,327	2.8
低温物流	93,733	97,064	3.6
不動産	6,400	7,678	20.0
食品卸売	140,267	70,943	49.4
その他の	7,813	6,032	22.8
合計	563,440	496,611	11.9

- (注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。なお、平成15年10月1日付の合併により(株)ユキワ(現(株)オールワイフードサービス)は子会社でなくなったため、合併日以降の同社に対する販売実績は相殺消去の対象外となりました。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上

## 1 主要な経営指標等の推移

## (1) 連結経営指標等

回 次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決 算 年 月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売 上 高	(百万円)	569,482	560,006	558,191	563,440	496,611
営 業 利 益	(百万円)	16,973	18,596	14,016	18,275	13,976
経 常 利 益	(百万円)	11,711	15,483	11,684	16,283	12,095
当 期 純 利 益 または当期純損失( )	(百万円)	4,326	4,020	4,062	5,216	1,891
純 資 産 額	(百万円)	82,624	89,395	87,649	90,666	90,176
総 資 産 額	(百万円)	370,623	367,770	353,385	330,703	284,700
1株当たり純資産額	(円)	265.80	287.58	( 281.37) 282.00	291.46	290.38
1株当たり当期純利益 または当期純損失( )	(円)	13.91	12.93	( 12.51) 13.06	16.16	6.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	13.87	12.93	( 12.51) 13.05	16.08	-
自 己 資 本 比 率	(%)	22.3	24.3	24.8	27.4	31.7
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	(%)	23.9	41.8	31.1	34.0	41.2
自 己 資 本 利 益 率	(%)	5.3	4.7	4.6	5.9	2.1
株 価 収 益 率	(倍)	20.5	38.3	27.1	22.4	-
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	(百万円)	14,187	28,739	17,177	30,642	13,106
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	(百万円)	7,778	8,514	11,741	6,029	13,757
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	(百万円)	6,454	23,946	7,856	24,470	23,397
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	(百万円)	8,957	5,823	3,559	3,581	3,543
従 業 員 数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	5,951 ( 1,490)	6,907 ( 2,791)	6,761 ( 2,792)	6,622 ( 2,103)	5,770 ( 2,092)
連 結 子 会 社 数	(社)	58	106	93	77	70
持分法適用関連会社数	(社)	10	14	13	15	15
有 利 子 負 債	(百万円)	194,840	172,704	167,439	145,394	124,388
上 記、有 利 子 負 債 の 償 還 年 数	(年)	13.7	6.3	9.9	5.1	10.2
金 融 収 支	(百万円)	4,419	4,055	2,744	2,066	1,790
イ ン タ レ ス ト ・ カ バ レ ッ ジ ・ レ シ オ		2.7	5.7	5.3	12.0	5.8
資 本 的 支 出	(百万円)	31,310	11,672	10,282	9,537	6,848
設 備 投 資 額	(百万円)	31,273	9,703	9,020	7,649	5,184
減 価 償 却 費	(百万円)	16,547	14,003	13,570	12,767	11,904
研 究 開 発 費	(百万円)	2,339	2,238	2,294	2,279	2,090
自 己 株 式 数	(株)	2,087	2,138	43,053	456,208	510,314

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期から、1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用して算出しております。なお、同会計基準および適用指針を第84期に適用して算出した場合の1株当たりに関する指標を上段( )内に外書きしております。

3 第86期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。

4 第86期の「株価収益率」は、当期純損失の計上により記載しておりません。

5 第85期の「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、主として子会社の株式売却、会社清算などによるものであります。また、第86期の「従業員数」の減少は、主として㈱ユキワが合併に伴う持分変動により連結子会社から持分法適用会社の関連会社になったことによるものであります。

6 第83期からすべての子会社、関連会社を連結対象としております。

7 「有利子負債」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。

## (2) 当社単独の経営指標等の推移

回 次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決 算 年 月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売 上 高 (百万円)	409,424	412,855	414,993	415,287	396,145
営 業 利 益 (百万円)	10,966	11,831	7,475	11,840	7,486
経 常 利 益 (百万円)	7,515	11,302	7,374	11,214	7,532
当 期 純 利 益 または当期純損失( ) (百万円)	2,407	2,566	2,473	2,547	5,206
資 本 金 (百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数 (株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自 己 株 式 数 (株)	2,087	2,138	43,053	322,171	387,191
期 中 平 均 株 式 数 (株)	310,849,196	310,849,357	310,835,874	310,685,968	310,495,168
純 資 産 額 (百万円)	83,306	89,160	84,238	86,027	82,624
総 資 産 額 (百万円)	264,619	270,743	273,597	261,784	256,982
1株当たり純資産額 (円)	267.99	286.82	( 270.80) 271.02	276.77	266.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6 ( 3)	6 ( 3)	6 ( 3)	6 ( 3)	6 ( 3)
1株当たり当期純利益 または当期純損失( ) (円)	7.74	8.25	( 7.73) 7.95	7.94	16.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自 己 資 本 比 率 (%)	31.5	32.9	30.8	32.9	32.2
自 己 資 本 利 益 率 (%)	2.9	3.0	2.9	3.0	6.2
株 価 収 益 率 (倍)	36.8	60.0	44.5	45.6	
配 当 性 向 (%)	77.5	72.7	75.4	75.6	
従 業 員 数 (ほか年間平均臨時雇用者数) (名)	2,347 ( 274)	2,038 ( 169)	1,832 ( 51)	1,792 ( 42)	1,691 ( 47)
期 末 日 現 在 株 価 (円)	285	495	354	362	378

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。  
2 「期中平均株式数」は、自己株式数を控除して算出しております。  
3 第84期から、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、自己株式を資本に対する控除項目として表示する方法に変更するとともに、1株当たりに関する指標(配当額は除く。)は自己株式数を控除して算出しております。  
4 第85期から、1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用して算出しております。なお、同会計基準および適用指針を第84期に適用して算出した場合の1株当たりに関する指標を上段( )内に外書きしております。  
5 第86期の中間配当は、平成15年11月4日開催の取締役会において決議されました。  
6 第82期、第83期、第84期、第85期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化しないため記載しておりません。また、第86期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。  
7 第86期の「株価収益率」、「配当性向」は、当期純損失の計上により記載しておりません。  
8 第83期の「従業員数」、「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、自営3食品工場の分社化などに伴うものであります。また、第84期の「従業員数」、「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、主として子会社への業務移管に伴うものであります。  
9 「期末日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。

## 2 連単倍率の推移

(単位:倍)

回 次		第83期	第84期	第85期	第86期
決 算 年 月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
貸 借 対 照 表	総 資 産	1.36	1.29	1.26	1.11
	流 動 資 産	1.33	1.21	1.28	1.10
	( 売 上 債 権 )	1.34	1.32	1.35	1.13
	( た な 卸 資 産 )	1.35	1.38	1.34	1.20
	固 定 資 産	1.38	1.35	1.26	1.11
	有 形 固 定 資 産	1.68	1.61	1.56	1.39
	無 形 固 定 資 産	1.90	1.82	1.57	1.42
	投 資 そ の 他 の 資 産	0.87	0.85	0.75	0.68
	負 債	1.53	1.40	1.36	1.11
	( 有 利 子 負 債 )	1.65	1.44	1.39	1.13
	流 動 負 債	1.40	1.25	1.29	1.12
	( 仕 入 債 務 )	1.74	1.54	1.51	0.87
	固 定 負 債	1.73	1.73	1.43	1.10
	自 己 資 本	1.00	1.04	1.05	1.09
	( 利 益 剰 余 金 )	1.03	1.07	1.13	1.29
(その他有価証券評価差額金)	1.03	-	1.76	1.15	
損 益 計 算 書	売 上 高	1.36	1.35	1.36	1.25
	売 上 原 価	1.34	1.32	1.35	1.25
	売 上 総 利 益	1.43	1.45	1.41	1.28
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1.40	1.40	1.38	1.22
	営 業 利 益	1.57	1.87	1.54	1.87
	営 業 外 収 益	1.03	0.89	1.21	0.95
	営 業 外 費 用	1.80	1.79	1.67	1.78
	( 支 払 利 息 )	2.00	2.03	1.99	2.01
	経 常 利 益	1.37	1.58	1.45	1.61
	特 別 利 益	0.98	0.52	1.19	1.21
	特 別 損 失	1.10	1.57	1.05	0.97
	税 金 費 用	1.37	0.79	1.99	0.48
	当 期 純 利 益	1.57	1.64	2.05	-
	当 期 純 損 失	-	-	-	0.36

- (注) 1 「(有利子負債)」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。  
 2 第84期の「(その他有価証券評価差額金)」は、当社単独のその他有価証券評価差額金がマイナスのため記載しておりません。  
 3 「(支払利息)」には、社債利息、有価証券利息を含めております。

以 上